

事務事業及び予算の執行実績

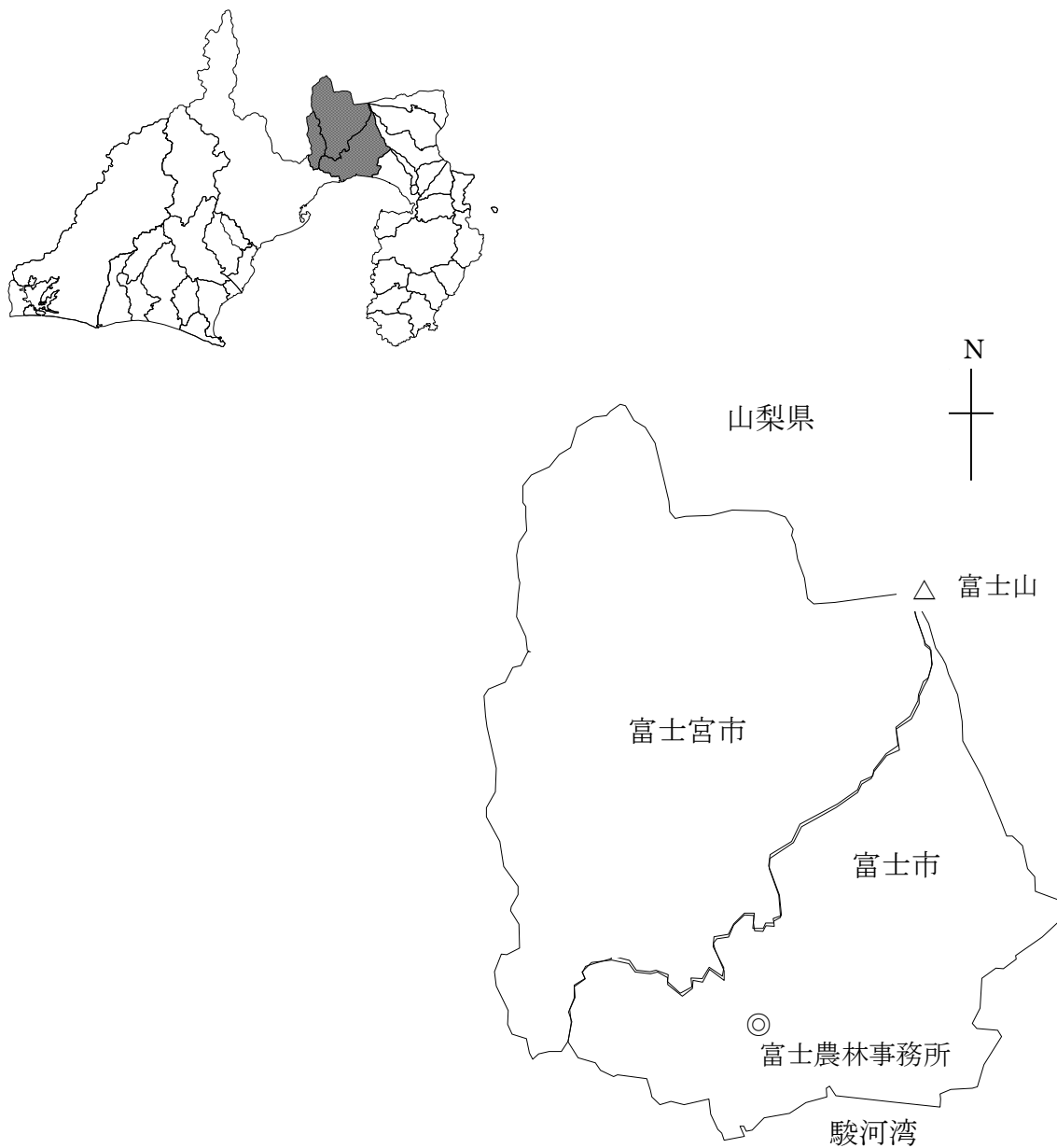
(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県富士農林事務所

目 次

富士農林事務所管内図	1
事務事業の概要	2
概況	2
課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善	1 1
〔1〕 総 務 課	1 1
〔2〕 企画経営課	1 2
〔3〕 生産振興課	2 3
〔4〕 農村計画課	4 9
〔5〕 農地整備課	6 2
〔6〕 森林整備課	7 1
事業の根拠法令調	9 1
職員配置調	9 6
歳入予算執行状況調	9 8
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	1 0 2
現金出納調	1 0 3
預金調	1 0 4
郵券等受払調	1 0 6
歳入歳出外現金調	1 0 8
歳出予算執行状況調	1 0 9
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	1 2 4
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	1 2 5
委託料に関する調	1 2 6
補助金支出調	1 3 0
負担金支出調	1 6 2
交付金支出調	1 6 4
工事発注状況調	1 6 8
入札状況調	1 7 0
事業別個所数調	1 7 1
公有財産調	1 7 3
借地借家等調	1 7 5
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	1 7 6
行政財産貸付・使用許可調	1 7 7
備品・図書調	1 7 8
主要備品調	1 8 2

富士農林事務所管内図



事務所庁舎の所在地

富士農林事務所	〒416-0906 富士市本市場441-1 Tel : 0545 (65) 2190 Fax : 0545 (64) 8430
---------	--

事務事業の概要

概 況

(1) 沿 革

- 昭和 58 年 4 月 農業、畜産、普及、農地及び林業の各部門を一元化する組織改正が行われ、東部農業事務所の一部、富士家畜保健衛生所、富士集約酪農総合指導所、東部農業改良普及所富士班と同富士宮支所、清水土地改良事務所の一部、沼津林業事務所の一部を統合し、富士農林事務所（富士家畜保健衛生所・富士集約酪農総合指導所・東部農業改良普及所富士支所）として発足した。
- 昭和 60 年 4 月 東部農業改良普及所富士支所が富士農業改良普及所となった。
- 昭和 61 年 3 月 富士集約酪農総合指導所が閉鎖となった。
- 平成 6 年 10 月 富士農業改良普及所が富士農業改良普及センターに名称変更となった。
- 平成 11 年 4 月 従来の農業部門と普及部門を統合し「生産振興部」に、また農地部門と林業部門を統合し「農山村整備部」に執行体制が改められるとともに、畜産行政のうち家畜衛生部門は、富士家畜保健衛生所が閉鎖となり、東部家畜保健衛生所富士分室の駐在となった。
- 平成 17 年 4 月 農業改良助長法の改正(平成 16 年 5 月)による普及センター必置規制の廃止に伴い、富士農業改良普及センターが廃止されるとともに、生産振興部が「農業振興部」となった。
- 平成 20 年 11 月 当事務所所管区域の富士市と中部農林事務所所管区域の富士川町が合併し現富士市となる。
- 平成 21 年 4 月 旧富士川町については平成 21 年度より当事務所所管区域となる。
- 平成 22 年 3 月 旧富士宮市と旧芝川町が合併し、現富士宮市となる。

(2) 所管区域

当事務所の所管区域は、富士宮市、富士市の 2 市で、総面積は 634.02 k m² (全県比 8.2%)、耕地面積は 5,160ha (同 8.7%)、森林面積は 37,445ha (同 7.5%) となっている。管内人口は 373,497 人 (同 10.2%) である。

(3) 管内概要

ア 地理的条件

当管内は、海拔 0 m から富士山頂まで 3,776m の標高差を有し、富士山、愛鷹山を背にして南西に広がる緩やかな傾斜地と、海岸線から 8 km 以内の範囲に広がる平坦地とで占められ、土壌は肥沃である。

イ 気象条件 (平成 3 年～令和 2 年まで 30 年間の平均値)

南部 (アメダス富士) では、年平均気温 16.2℃、年間降水量 2,159mm で、温暖な気候に恵まれている。北部 (アメダス白糸) では年間降水量 2,342mm となっている。

また、富士山麓や愛鷹山麓の湧水、富士川・潤井川・芝川などの河川及び伏流水など水

資源にも恵まれている。

ウ 交通輸送条件

陸上輸送は、東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道139号、同西富士バイパスなどの幹線道路と、東海道新幹線、東海道本線、身延線及び岳南電車の鉄道があり、地域産業の発展を支えている。

海上輸送は、重要港湾としての田子の浦港が輸出入基地となっている。

エ 農林産物の流通

農林産物の流通基地として、岳南富士地方卸売市場、静岡県森林組合連合会が運営する原木市場などが管内に設置され、生鮮食料品や木材を中心に需要をまかなっている。

(4) 管内農林業の概要

ア 農 業

令和2年の農林業センサス（確定値）による総農家数は、4,235戸で平成27年より838戸減少（△16.5%）している。販売農家数は1,626戸で、総農家数の38.4%であり、平成27年より戸数で458戸減少している。

個人経営体のうち基幹的農業従事者数は2,292人で、平成27年より711人減少（△23.7%）している。その内訳は、男1,378人、女914人であり、女性の比率は39.9%となっている。

令和6年の農林統計年報による耕地面積は、5,050haで令和5年より110ha減少（△2.1%）した。

このような構造基盤にあつて、富士山麓における乳用牛、肉用牛、養鶏などの畜産、野菜、茶及び果樹、平坦地での水稻、野菜及び施設園芸など、多様な農業経営が行われている。

畜産は、令和6年には乳牛6,796頭（前年比103.0%）、肉牛5,446頭（同106.2%）、豚10,660頭（同91.9%）、採卵鶏3,766千羽（同98.9%）、ブロイラー617千羽（同91.0%）を飼養しており、県内屈指の畜産地帯になっている。

令和5年における農業産出額は、376億円（全県比16.7%）であり、作目別には畜産の277億円を筆頭に、野菜（いも類含む）、水稻（豆類含む）、茶の順になっている。

イ 林 業

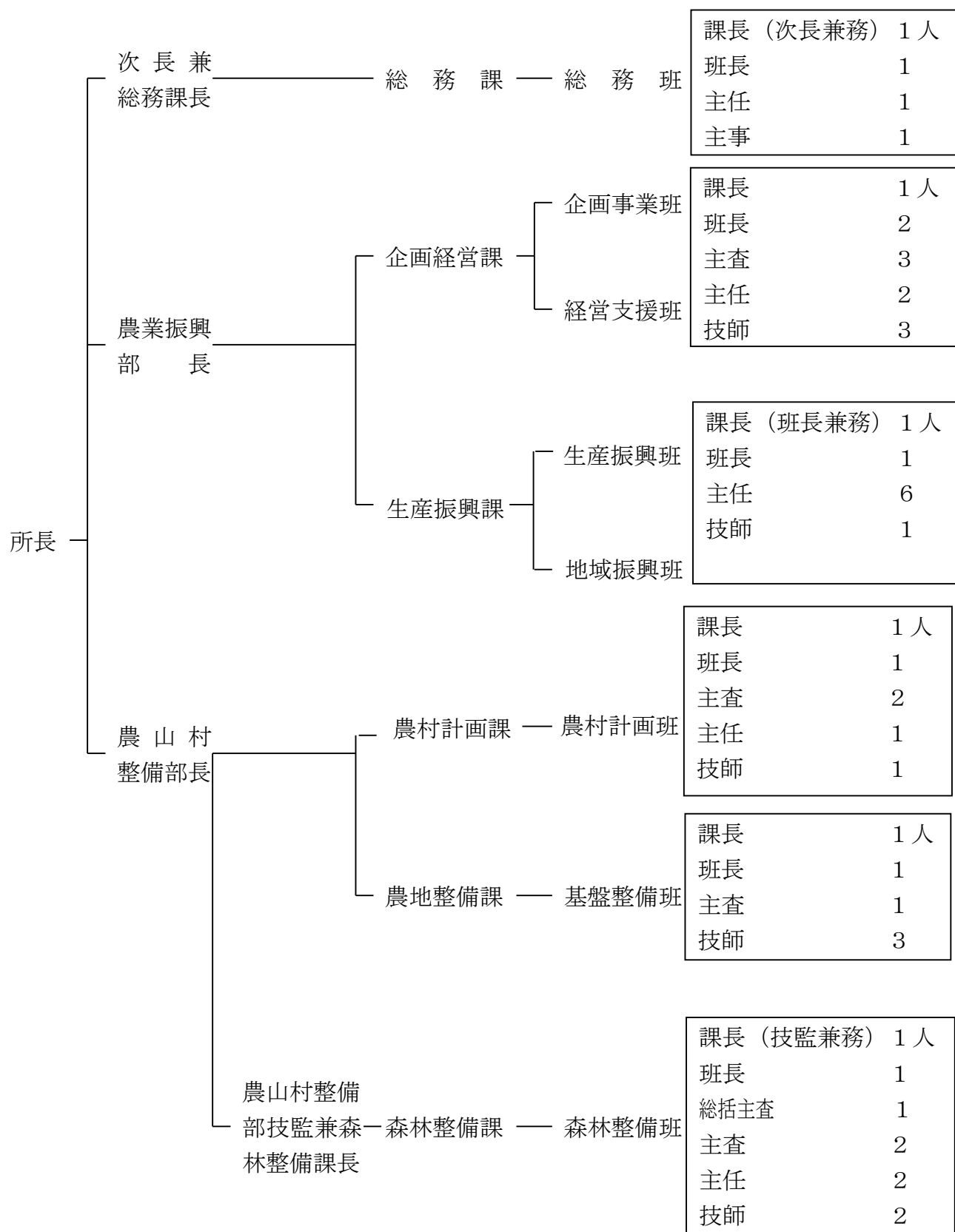
1ha以上の山林を保有する林家数は1,258戸（令和2年農林業センサス）であり、平成27年より190戸減少（△13.1%）している。林業経営体については82体（令和2年農林業センサス）で、平成27年より68体減少（△45.3%）した。

令和6年度は、森林面積37,445haのうち、国有林面積は8,997ha（24.0%）、民有林面積は28,448ha（76.0%）となっている。また、民有林の人工林面積は22,282ha、人工林率は78%と県平均の59%を上回っている。

林業生産は、「富士ひのき」を中心とした素材生産量91,350 m³、苗木生産量420.8千本、生しいたけ31.5トン、タケノコ14.0トンなどがある。

(5) 富士農林事務所組織図

(令和8年4月1日現在)



職員数 48 人

(会計年度任用職員)

職 名	人員
会計年度任用職員	4 人
臨時的任用職員	

(6) 事務事業の概要

ア 総務担当

農業、農地、林業を総括するとともに、人事管理、予算経理、財産管理、入札契約事務などを担当し、事務事業の適正な執行及び管理に努めている。

また、定期的に所内会議を開催して各課の調整を図るなど、事務事業の円滑かつ効率的な推進を図っている。

イ 農業担当

「静岡県食と農の基本計画 2022～2025」の実現に向け、富士地域計画重点プロジェクトを策定し、重点的に活動を展開した。

重点プロジェクトでは、担い手への農地集積と農用地の有効活用、伴走支援によるビジネス経営体の育成、新規就農者の確保・育成などに取り組む。

このうち、担い手への農地集積と農用地の有効活用については、地域計画策定と併せて、富士地域の各地区で推進する。

基幹作物である畜産は、補助事業等を活用した中核農家の規模拡大とともに、法人化、経営承継、良質堆肥の生産による堆肥の流通促進、自給飼料増産等を進める。

茶は、ドリンク原料茶や有機茶の生産拡大や小売販売の強化など個々の経営体に合わせた経営支援を進めるとともに、園地の集積と整備による生産基盤の強化を図る。

野菜は、加工用キャベツなどの新規導入野菜の栽培技術並びに出荷体系の確立と、環境制御などの先端技術を導入した生産性の向上を図る。

また、地域の特色を活かした生産振興を図るとともに、6次産業化や地産地消など付加価値の向上による経営の安定・合理化や、美しい茶園景観等の地域資源を活かした地域振興を促進している。

ウ 農地担当

管内の農地は、富士川、潤井川、芝川の下流域や沼川周辺に広がる水田地帯と、富士山麓南西斜面の畑地帯に大別され、これまで、沼川周辺の水田ではほ場整備事業、富士山麓の畑地では畑地帯総合整備事業等によりかんがい施設、農道、排水路等を整備し、生産性の高い優良農地の確保に努めてきた。

農業基盤に係る主要事業としては、沼川流域の浮島ほ場地区に令和6年度から事業着手し、桧地区と併せて、老朽化した水田パイプラインや用水機場、排水路の更新を実施していく。愛鷹山麓の江尾地区及び間門地区の傾斜地では、耕作放棄された不整形な茶園を担い手に集積を図るための基盤整備を実施中である。

また、朝霧高原地域の酪農地帯では、集落基盤整備事業により、農道、集落道、区画整理、営農飲雑用水等を総合的に整備している。

防災事業としては、大倉川農地防災ダムの適切かつ合理的な維持管理を図るため、機能保全計画を策定した。また、ため池等整備事業等により防災重点農業用ため池である田貫湖と羽鮒池の対策工事を実施中である。

一方、農地や農業施設、農村環境の保全を図ることを目的に農業者、非農業者を含めた

地域ぐるみの共同活動への支援を行う「ふじのくに美農里プロジェクト」に平成 19 年度から取り組み、現在、富士市で 5 地区、富士宮市で 6 地区が活動を行っている。また、企業と農山村が協働活動を実施する「一社一村しずおか運動」や農山村の持つ地域資源を保全・活用し次世代に継承する活動を行う「ふじのくに美しく品格のある邑」の取組を推進しており、現在 12 邑が登録されている。

エ 林業担当

富士山麓の緩傾斜地に広がる管内の森林は、ヒノキを主体とした人工造林の結果、民有林の人工林率は 78%と極めて高く、しかも人工林のうち 46 年生以上の利用可能な林齢の森林が 92%に達するなど、資源が充実している。

こうした森林資源の循環利用を推進するため、森林の集約化、林内路網の基盤整備、高性能林業機械による木材の増産と安定供給、エリートツリー等による低コスト主伐・再造林の促進、森林環境譲与税を活用して市が行う集約化への支援、関係団体と連携した森林認証林面積の拡大や「FUJI HINOKI MADE」ブランドを核とした「富士ひのき」製品の安定供給と需要拡大に取り組んでいる。

さらに、森林づくり県民税を活用した森の力再生事業による荒廃森林整備、治山事業による防災工事のほか、鳥獣保護管理及び狩猟指導、県民参加の森づくりの推進などを実施している。

【 管内の主要指標 】

ア 面積・人口調 (単位/k m²、人、%)

市・町	面 積	人 口
富士宮市	389.08	128,105
富 士 市	244.94	245,392
計	634.02	373,497
県 全 体	7,777.01	3,633,202
全 県 比	8.2	10.3

資料

- ・面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和 7 年 10 月 1 日時点）
- ・総人口は令和 2 年国勢調査（確定値）

イ 農家戸数調

(単位：戸)

年次		戸数	総農家数	内 訳			
				販売農家		自給的農家	
					割合		割合
平成 27 年	富士宮市	2,635	1,015	38.5	1,620	61.5	
	富士市	2,438	1,069	43.8	1,369	56.2	
	計(A)	5,073	2,084	41.1	2,989	58.9	
令和 2 年	富士宮市	2,193	810	36.9	1,383	63.1	
	富士市	2,042	816	40.0	1,226	60.0	
	計(B)	4,235	1,626	38.4	2,609	61.6	
増減(B)-(A)		△838	△458	-	△380	-	
対比(B)/(A)		83.5%	78.0%	-	87.3%	-	
県計（2年）		50,736	24,426	48.1	26,310	51.9	
全県比（2年）		8.3%	6.7%	-	9.9%	-	

2015 農林業センサス、2020 農林業センサス

ウ 基幹的農業従事者数（個人経営体）

(単位：人)

人		男	女	計	女性比率
年次					
平成 27 年	富士宮市	777	579	1,356	42.7
	富士市	949	698	1,647	42.4
	計(A)	1,726	1,277	3,003	42.5
令和 2 年	富士宮市	623	403	1,026	39.3
	富士市	755	511	1,266	40.4
	計(B)	1,378	914	2,292	39.9
増減(B)-(A)		△348	△363	△711	－
対比(B)/(A)		79.8%	71.6%	76.3%	－
県計（2年）		22,161	16,559	38,720	42.8
全県比（2年）		6.2%	5.5%	5.9%	－

2015 年農林業センサス、2020 農林業センサス

エ 耕地面積調

(単位：ha)

耕 地 年 次		耕地面積	田	畑
令和 5 年	富士宮市	2,920	833	2,090
	富 士 市	2,240	579	1,660
	計(A)	5,160	1,412	3,750
令和 6 年	富士宮市	2,880	824	2,060
	富 士 市	2,170	575	1,590
	計(B)	5,050	1,399	3,650
増減(B)-(A)		△110	△13	△100
対比(B)/(A)		97.9%	99.1%	97.3%
県計(6年)		58,300	21,100	37,200
全県比(6年)		8.7%	6.6%	9.8%

農林水産統計年報 * 標本調査等によるもので合計が一致しない場合がある

オ 農業産出額調

富土地域の農業産出額

(単位：億円、%)

	令和5年	(県計比)	令和4年	(県計比)	5/4年比
富士宮市	299	(13.3)	244	(11.5)	122.2
富士市	77	(3.4)	74	(3.5)	104.3
農林計	376	(16.7)	318	(14.9)	118.1
静岡県	2,245		2,132		105.3

令和4年、令和5年市町村別農業産出額(推計)

* 小数点以下は四捨五入しているため合計は一致しない

作目別農業産出額

(単位：千万円)

	茶	水稻 (豆類含む)	野菜 (いも類含む)	果実	花き	畜産	その他	計
富士宮市	20	67	195	7	X	2,651	X	2,987
富士市	74	59	141	57	X	121	X	769
農林計	94	126	336	64	X	2,772	X	3,756
静岡県(億円)	120	185	661	311	179	637	X	2,245

令和5年市町村別農業産出額(推計)

X：生産はあるが、統計数値を公表しないもの

畜産の産出額

(単位：千万円)

	肉用牛	乳用牛	豚	鶏			その他 畜産物	計
				鶏卵	ブロイラー	計		
富士宮市	164	485	48	1,865	81	1,948	6	2,651
富士市	-	0	0	105	X	121	-	121
農林計	164	485	48	1,970	81	2,069	6	2,772
静岡県(億円)	90	111	62	291	33	271	39	637

令和5年市町村別農業産出額(推計)

X：生産はあるが、統計数値を公表しないもの

カ 林家戸数

年次 \ 戸数	戸 数
平成27年(A)	1,448
令和2年(B)	1,258
増減(B)-(A)	△190
対比(B)/(A)	87
全県比(22年)	7.5

単位 { 戸 数 : 戸
全 県 比 : %

2020 年農林業センサスから森林計画課作成

*2020 農林業センサスから林家戸数調査なし

林業経営体数

	林業経営体数
令和2年	82

単位 林業経営体数 : 体

2020 年農林業センサス (確定値)

キ 森林資源表

単位 面積 : ha 材積 : 1,000m³

区 分		立 木 地									その他	合計
		人工林			天然林			計				
		針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計		
民有林	面積	22,010	247	22,257	6	5,283	5,290	22,017	5,531	27,547	720	28,267
	蓄積	7,434	20	7,454	1	622	622	7,434	631	8,076	-	8,076

資料 : 森林簿 (令和7年度版)

国有林面積 8,997 ha

民有林面積 28,448 ha

合計 37,445 ha

資料 : 県森林・林業統計要覧 (令和7年度版)

資料 : 県森林・林業統計要覧 (令和7年度版)

主要家畜飼育状況調

区分 年次	乳牛		肉牛		豚		鶏（採卵鶏）		鶏（ブロイラー）		みつばち	
	戸数 （戸）	頭数 （頭）	戸数 （戸）	頭数 （頭）	戸数 （戸）	頭数 （頭）	戸数 （戸）	羽数 （千羽）	戸数 （戸）	羽数 （千羽）	戸数 （戸）	群数 （群）
令和6年	61	6,797	21	5,495	24	10,670	37	3,675	8	616	55	360
令和7年	57	6,320	20	4,853	21	11,925	35	3,968	8	617	47	299
前年比 （%）	93.4	92.9	95.2	88.3	87.5	111.7	94.5	107.9	100.0	100.1	85.4	83.0

畜産振興課調べ：令和7年2月1日現在

課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

[1] 総務課

1 事務事業

（１）人事管理

職員数は、事務職員 8 人、技術職員 40 人、合計 48 人（男子 35 人、女子 13 人）であり、適切な職員の配置に努めるとともに、職員の資質能力が最大限に活かされるよう努めている。

（２）所内の連絡調整

農林行政の諸施策を一体的・総合的に推進するため、毎月 1 回（必要があれば随時）「課長連絡会議」を開催し、所内の連絡調整を緊密に行うとともに、情報の共有化を図り、事務事業の円滑な執行に努めている。

（３）予算経理

予算経理については、より効率的な執行と適正な処理に努めるとともに、財産・物品の管理についても財産規則等に基づき適正な処理に努めている。

（４）入札契約事務

入札契約事務については、静岡県建設工事執行規則及び関係法令等に基づき厳正に執行している。

（５）職員の資質向上

職務に関連のある各種研修会、職場研修等へ積極的に参加させ、職員としての必要な専門的な知識や技能の向上に努めている。

（６）健康管理

定期健康診断や人間ドック等の受診勧奨を積極的に行い、疾病の早期発見、早期治療につなげている。

また、年次有給休暇等が取得しやすい職場の環境づくりにも努めている。

（７）交通安全対策

所内各課の朝礼時における交通安全標語の唱和のほか、安全運転講習会やセーフティチャレンジラリーなど交通安全関係の行事等への積極的な参加を促し、職員の交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故防止に努めている。

〔２〕 企画経営課

静岡県食と農の基本計画の目標達成に向け、「農政の推進」、「農業金融」、「経営体支援」、「茶業振興」及び「畜産振興」に取り組んだ。

1 農政の推進

（１）富士農林事務所地域計画推進管理

ア 目的

静岡県食と農の基本計画に掲げた地域農業と農山村の目標を達成するため、富士地域の実情に応じて施策の重点化と支援対象を明確化して策定した「富士農林事務所地域計画」を所内各課の連携により推進する。

イ 計画及び実績

（ア）地域計画推進戦略

No	課題名	推進項目	担当課 (推進責任課○印)
1	未来につながる生産基盤の整備と担い手確保	1 農地の集積・集約 2 産地収益力を強化する基盤整備	○生産振興課 農村計画課 農地整備課
2	産地の中核を担う経営体の育成	1 畜産の経営体支援と産地強化 2 茶の経営体支援と生産基盤の強化	○企画経営課 生産振興課 農村計画課 農地整備課
3	先端技術や地域資源を活かした産地強化	1 先端技術導入による生産拡大 2 新規作物の導入推進と安定生産	○生産振興課 農村計画課 農地整備課
4	美しく活力のある農村の創造	1 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造 2 農村地域の防災減災対策の推進 3 鳥獣害被害対策の推進	生産振興課 ○農村計画課 農地整備課

（イ）実績

指標名	基準値	実績値	目標値
農業産出額	261 億円 (2019 年)	376 億円 (2023 年)	358 億円 (2025 年)
新規農業法人数	6 法人 (2020 年度)	1 法人 (2024 年度)	3 法人/年 (2025 年度)
担い手への農地集積面積	1,881ha (2020 年度)	1,971ha (2024 年度)	2,163ha (2025 年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計 17ha (2021 年度まで)	累計 26ha (2024 年度まで)	累計 56ha (2025 年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	5,108 人 (2020 年度)	7,134 人 (2024 年度)	6,780 人 (2025 年度)

ウ 評価及び改善

農業産出額は、畜産産出額の増加や農産物価格の上昇により増加し、2025年度目標値を上回った。また、ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数も目標値を上回った。いずれの指標も目標年度の実績は出ていない状況であり、引き続き実績を確認、評価する。

令和7年度に改定した新たな食と農の基本計画（地域編）の実行に向けて。所内に設置した推進班会議を年3回開催し、計画の進捗管理と活動評価を行う。

（2）農業振興地域整備計画管理

ア 目的

優良農地を確保するとともに公共投資等の農業施策を計画的に実施するため、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、各市が策定している農用地の確保、農業生産基盤の整備、農業近代化施設の整備等を定めた「農業振興地域整備計画」の適正な管理を行う。

イ 計画及び実績

（ア）随時変更

a 緊急性、必要性が認められる農用地区域からの除外・編入等の農用地利用計画の変更に係る管理を行った。

b 令和7年度農林事務所農業振興地域整備計画管理調整会議の開催状況

第1回 令和7年10月22日

c 管内における随時変更及び軽微変更の状況

令和6年度

(単位：件、㎡)

区 分	随 時 変 更						軽微変更		(B－A)
	除 外 (A)		編 入 (B)		用途区分変更		除 外 (A)		
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	面 積
富士宮市	5	5,934	－	－	－	－	－	－	△5,934
富 士 市	0	0	－	－	－	－	－	－	0
計	5	5,934	－	－	－	－	－	－	△5,934

令和7年度

(令和8年2月28日現在) (単位：件、㎡)

区 分	随 時 変 更						軽微変更		(B－A)
	除 外 (A)		編 入 (B)		用途区分変更		除 外 (A)		
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	面 積
富士宮市	1	920	1	2,128	－	－	2	4,261	△3,053
富 士 市	1	2,178	－	－	－	－	－	－	△2,178
計	2	3,098	1	2,128	－	－	2	4,261	△5,231

(イ) 定期変更

農業振興地域整備計画を策定してから概ね5年を経過後、地域の情勢変化に対応して、整備計画の総合的な見直しを行うこととしている。

区 分	基礎調査	定期変更実施	備 考
富士宮市	令和5年度	令和6年度	令和7年3月28日 変更公告
富 士 市	令和元年度	令和2～3年度	令和3年5月25日 変更公告

(ウ) 農業振興地域の土地利用状況

(単位：ha)

区 分	農用地					農業用 施設用地	山 林 原 野	その他	総計
	田	畑	樹園地	採 草 放牧地	計				
農業振興地域	1,860	2,876	1,927	4	^(A) 6,666	124	20,248	9,513	36,551
うち農用地 区域	1,415	1,502	1,274	2	^(B) 4,192	112	9	74	4,387

注1 農用地区域設定率（B／A）＝62.9%

ウ 評価及び改善

農業振興地域内農用地面積^(B)は4,192haで、前年度より約1ha減少した。

今後も市の整備計画の適切な管理を行う。

(3) 農業委員会交付金等事業

⑦ 69,769千円 国 定額
内 交付金 7,602千円

ア 目的

各市農業委員会が「農業委員会等に関する法律」に規定された事項に関する業務を円滑に処理するため、必要な経費について助成する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和6年度

(単位：千円)

交付金名	事業主体	事業内容	事業費	交付金
農業委員会 交 付 金	富士宮市	事務局職員の給与等	28,557	2,792
	富 士 市		33,167	2,864
		計	61,724	5,656
農 地 利 用 最適化交付金	富士宮市	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬	1,588	1,340
機構集積支援 事業交付金	富士宮市	利用状況調査等に係る会計年度任用職員人件費 総会会議録の反訳料	1,676	953
合 計			64,988	7,949

(イ) 令和7年度

(令和8年2月28日現在)(単位:千円)

交付金名	事業主体	事業内容	事業費	交付金
農業委員会交付金	富士宮市	事務局職員の給与等	28,823	2,803
	富士市		38,237	2,704
		計	67,060	5,507
農地利用最適化交付金	富士宮市	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬	1,068	1,068
機構集積支援事業交付金	富士宮市	利用状況調査等に係る会計年度任用職員人件費	1,641	1,027
合計			69,769	7,602

ウ 評価及び改善

業務の適切な処理と農地利用の最適化に向けた積極的な活動等が行われた。引き続き、農業委員会業務が円滑に行われるよう、交付金の効果的な活用を図る。

(4) 産地生産基盤パワーアップ事業

⑦80,025千円 国 1/2以内
内 補助金 36,375千円

ア 目的

取組主体において荒茶加工施設の処理能力を増強し、茶園の集積を可能にし、耕作放棄地の発生を抑止して地域茶園面積を維持する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和7年度(6年度事業繰越)

(単位:千円)

市町	事業主体	事業内容	事業費	交付金
富士市	□□□□	・荒茶加工機械 ・葉打機、粗揉機、揉捻機、中揉機、 精揉機及び附帯設備	80,025	36,375

ウ 評価及び改善

荒茶加工施設の整備により生産力が向上し、担い手へ茶園集積を進めることができ、茶業振興につながる。

(5) 持続的農業経営支援事業

⑦ 1,444千円 県 1/3以内
内 補助金 437千円

ア 目的

持続的な農業経営を推進するため、認定農業者等が行う経営の維持、発展に向けた農業用施設等の更新・改修に対して助成する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和6年度

(単位：千円)

市町	事業主体	事業内容	事業費	交付金
富士宮市	□□□□	ハウス被覆資材 一式	7,096	2,000
	□□□□	防除機一式、ロータリーカルチ 1 台	3,093	937
富士市	□□□□	トラクター (33 馬力) 1 台	2,145	650
	□□□□	製茶機械 (粗揉機) 2 台	3,720	1,240
	(株)新舟ナーセリー	ハウス被覆資材 一式	10,003	2,705
計			26,056	7,532

(イ) 令和7年度

(単位：千円)

市町	事業主体	事業内容	事業費	交付金
富士宮市	□□□□	草刈り機 一式 (消火器付)	1,444	437
計			1,444	437

ウ 評価及び改善

機械、設備の更新により、作業性や生産性が向上し経営体の経営改善が図られた。引き続き、経営体の所得向上に向けて、補助事業の効果的な活用を図る。

2 農業金融

(1) 農業近代化資金利子補給

ア 目的

経営改善に意欲的な農業者等が行う農業生産施設の整備等に必要な資金を融通するため、農業協同組合等融資機関に対して、静岡県農業近代化資金利子補給要綱に基づき、利子補給承認を行う。

イ 計画及び実績

経済産業部 25-2

(ア) 利子補給承認状況調

(令和8年2月28日現在)

年度	資金名	申 請		承 認		承認率 B/A
		件数	金額 A	件数	金額 B	
6	農業近代化資金	1	5,000 千円	1	5,000 千円	100%
7		1	15,870 千円	1	15,870 千円	100%

(イ) 貸付後の調査状況調

(単位：件、千円)

区分 年度	総調査対象		調査したもの		内 訳							
					適正なもの		注意したもの		利子補給を打切ることとしたもの		利子補給をさかのぼって返還させることとしたもの	
	件数	承認金額	件数	承認金額	件数	承認金額	件数	承認金額	件数	承認金額	件数	承認金額
6 (5)	3	19,960	1	8,700	1	8,700	0	0	0	0	0	0
7 (6)	1	5,000	1	5,000	1	5,000	0	0	0	0	0	0

※ () は貸付年度

ウ 評価及び改善

農作業の省力化・効率化や農産物の品質向上のための施設機械整備にかかる農業者の負担が軽減された。今後も貸付後調査を実施し、適切な貸付を指導していく。

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成

⑥ 1,002 千円 県 1/2

内 補助金 501 千円

ア 目的

農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画達成のため、認定農業者が日本政策金融公庫から平成 21 年度までに融資を受けた設備資金や長期運転資金等の長期資金に利子助成を行う市に対して助成する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和 6 年度 (単位：円)

	市利子助成額	
		県費助成額
富士宮市	501,324	501,319

(参考) 県費助成額の推移

(単位：円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
富士宮	1,045,391	801,311	671,366	572,400	501,319
富士市	0	0	0	0	0
計	1,045,391	801,311	671,366	572,400	501,319

※富士市の事業は令和元年度で終了

ウ 評価及び改善

今後も継続して助成し、農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体を支援する。

3 経営体支援

(1) 伴走支援

ア 目的

農業経営の発展に意欲的な経営体の経営改善を加速化するため、その経営体の課題解決を伴走して支援する。また、課題の解決に専門家の協力が必要な場合は県農業経営・就農支援センターに登録された外部専門家を派遣する。

イ 計画及び実績

(ア) 支援経営体数

a 令和6年度

作目	畜産	茶	野菜	花き	水田	合計
経営体数	61	34	14	14	1	124
構成比(%)	49.2	27.4	11.3	11.3	0.8	100

b 令和7年度

(令和8年2月28日現在)

作目	畜産	茶	野菜	花き	水田	合計
経営体数	62	34	14	14	1	125
構成比(%)	49.6	27.2	11.2	11.2	0.8	100

(イ) 伴走支援結果

a 伴走支援状況

(a) 令和6年度

	訪問のみ	改善の意向あり			計
		改善内容を把握	改善の実行を支援中	改善の実行を支援し達成	
経営体数	6	32 (25.8)	67 (54.0)	19 (15.3)	124
(構成比(%))	(4.8)	118 (95.2)			(100)

(b) 令和7年度

(令和8年2月28日現在)

	訪問のみ	改善の意向あり			計
		改善内容を把握	改善の実行を支援中	改善の実行を支援し達成	
経営体数	4	56 (44.8)	44 (35.2)	21 (16.8)	125
(構成比(%))	(3.2)	121 (96.8)			(100)

b 改善の意向がある121経営体の主な取組内容

(令和8年2月28日現在)

項目	経営体数		主な取組内容
	R 6	R 7	
施設整備	19	23	自給飼料生産機械・茶加工設備の整備・ハウス整備
生産技術・技能	21	7	新品目・新品種の選定、病害対策
販路拡大・販促	30	26	直販の強化、輸出拡大、新商品開発
経営改善・診断	19	14	認証取得、経営分析、計画作成
規模拡大・集積	9	13	農地の集積、基盤整備
経営継承・相続	9	9	後継者移譲、第三者継承
法人化	2	4	法人設立
雇用・労務	6	14	労務管理
その他	3	11	税務・財務、IT・情報化
計	118	121	

c 外部専門家の派遣実績

(a) 令和6年度

(単位：延べ経営体数(回数))

分野 作目	法人化 経営継承	経営計画 販売促進	雇用労務	その他	計
畜産	—	—	—	—	0 (0)
茶	—	1 (2)	—	—	1 (2)
野菜	1 (1)	1 (3)	1 (1)	—	3 (5)
花	1 (1)	—	—	—	1 (1)
水田	—	1 (3)	—	—	1 (3)
計	2 (2)	3 (8)	1 (1)	0 (0)	6 (11)

※複数分野の相談対応については、回数の多い分野に統合

(b) 令和7年度 (単位：延べ経営体数(回数)) (令和8年2月28日現在)

分野 作目	法人化 経営継承	経営計画 販売促進	雇用労務	その他	計
畜産	1 (1)	—	—	—	1 (1)
茶	1 (3)	1 (3)	1 (2)	—	3 (8)
野菜	—	—	—	—	0 (0)
花	—	1 (3)	—	—	1 (3)
水田	—	1 (2)	—	—	1 (2)
計	2 (4)	3 (8)	1 (2)	0 (0)	6 (14)

※複数分野の相談対応については、回数の多い分野に統合

ウ 評価及び改善

125 経営体を戸別訪問し、121 経営体の経営改善の意向を把握した。このうち 64 経営体の経営改善の取組を支援した結果、延べ 16 経営体が改善を達成できた。今後は、現在、改善継続中の経営体の達成と、意向把握にとどまっている経営体の改善実行を伴走支援する。

(2) 普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「2 畜産・茶農家の連携による循環型農業の確立」

※関連地域計画推進戦略書「2 産地の中核を担う経営体の育成」

ア 目的

畜産堆肥を茶で利用する仕組みを構築することで、相互の経営発展につなげるとともに、環境負荷軽減に取り組む。

イ 計画及び実績

推進方策と対象	活 動 内 容	活動成果
推進方策： 資源循環型農業 の仕組みの構築 対象： 富士山麓堆肥利 用促進協議会	○堆肥利用意識の向上 ・堆肥利用研修会 } 1回 } (2回) ・有機栽培・茶輸出研修会 } 1回 } ・有機 JAS 資材登録研修会 } ○堆肥製造・利用の促進 ・特殊肥料等製造の検討 2回 (1回) ・設備・機械等の導入支援 2件 (1件) ・堆肥利用組織の支援 12回 (5回) ・堆肥製造・販売規制に関する市との協議 2回 ○堆肥流通の拡大 ・「堆肥の窓口」設置検討 1回 (5回) ・「堆肥の窓口」の試行 0回 (1回) ・耕種農家とのマッチング 3件 ○循環型農業の波及・情報発信 ・堆肥実証ほの設置 1か所 (1か所) ・堆肥利用マニュアル説明会 3回 (2回) ・消費者・実需者向け情報発信の支援 情報発信 2回 (2回) ・SDGs 認証の取得支援 0件 (5件)	堆肥利用面積 22.2ha→ (22.2ha→23.8ha) ・基盤整備地での堆肥 活 0.65ha (0.65ha) ・事業目標達成を確認。 ・規制緩和見込み。 ・農業団体への窓口設 置を検討したが設置 には至らなかった。 ・SDGs 認証取得支援は 制度の廃止が決まっ たため未実施。

※：() は計画値

ウ 評価及び改善

畜産・茶農家の相互理解が進み、堆肥活用の機運が高まった。今後は、茶農家だけでな
く野菜等の耕種農家とも連携し、更なる堆肥活用と資源循環型農業の推進を図る。

4 茶業振興

(1) 製茶品質向上指導

ア 目的

県茶業振興条例等の適正な運用のため、管内荒茶工場及び仕上茶工場を巡回し、不良製
茶の製造・加工及び販売の防止、衛生環境の管理等を指導する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和7年度荒茶工場巡回指導実績

	指導実施工場		備考
	富士宮市	富士市	
令和6年度	2工場	—	製茶指導職員：2人
令和7年度	2工場	—	製茶指導職員：2人

※富士農林管内2工場で計画

(イ) 令和 7 年度仕上茶工場合同監視指導実績

	指導実施工場		備考
	富士宮市	富士市	
令和 6 年度	—	1 工場	製茶指導職員：2 人
令和 7 年度	—	—	

※富士・東部農林管内併せて計 1 工場で計画、令和 7 年度は東部農林管内で実施

※保健所、県民生活センターとの合同監視

ウ 評価及び改善

茶工場の巡回指導等を通じて、不良煎茶の製造防止対策や適正な管理運営が徹底された。

今後も県茶業振興条例等の適正な運用を図るため、関係機関と連携した指導を実施する。

5 畜産振興

(1) 飼料自給率向上推進事業（地域課題解決実証ほ設置）

ア 目的

飼料自給率の向上、飼料作物の増産を図るため、飼料作物を生産及び利用する上で問題となっている課題を選定し、課題解決に向け実証展示を実施することで問題点等を検討し、飼料作物の安定生産を推進する。

イ 計画及び実績

	場所	面積	調査対象	設置時期	内 容
令和 6 年度	富士宮市人穴	27 m ² (試験区)	アレチウリ	令和 6 年 7 月 ～令和 7 年 2 月	富士宮市朝霧地域におけるアレチウリの防除モデル実証試験
令和 7 年度	富士宮市人穴	265a (試験区)	飼料生産の作業体系におけるドローンの有用性	令和 7 年 7 月 ～令和 8 年 2 月	薬剤散布及び播種作業における従来体系（トラクター使用）とドローン体系での作業性、費用等の比較

ウ 評価及び改善

飼料生産体系におけるドローンの活用は、従来のトラクターでの作業と比較して大幅に作業性が向上することが示唆された。

今後、引き続き費用対効果について分析を進め、農家に対する指導に活用する。

(2) 豚熱（CSF）ウイルス感染防止対策

ア 目的

野生イノシシ等から豚への豚熱感染を防ぐため、野生イノシシが生息する地域における経口ワクチンの散布を行う。

イ 計画及び実績

野生イノシシへの CSF 経口ワクチン散布 【※担当：生産振興課】

実施主体：静岡県 CSF 経口ワクチン対策協議会（県、市町、猟友会、畜産団体、JA で構成）

(ア) 管内の経口ワクチン散布実績

(単位：個)

市	地区	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
富士宮市	麓	100	60	40	60	60	100	100	100	0	0
	白糸	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100
	人穴	100	80	80	60	100	100	100	100	100	100
	稲子	80	80	100	100	0	0	0	0	0	0
	長貫	100	80	100	100	0	0	0	0	0	0
	内房	80	80	120	100	0	0	0	0	0	0
富士市	松野	100	120	100	100	0	0	0	0	0	0
	富士川	100	100	60	80	0	0	0	0	0	0
	大淵	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	吉永	100	60	100	100	0	0	0	0	0	0
	須津	80	80	80	80	0	0	0	0	0	0
合計		940	840	880	880	260	300	300	300	300	300

ウ 評価及び改善

経口ワクチンの散布により、野生イノシシへの豚熱ウイルスの感染防止を図った。
今後も、継続して経口ワクチンを散布する。

[3] 生産振興課

静岡県食と農の基本計画の目標達成に向け、「担い手育成」、「担い手への農地集積」、「園芸振興」、「地域資源活用・地域連携の推進」、「食育活動推進」、「環境・安全対策」、「農村の活性化対策」及び「鳥獣被害対策」に取り組んだ。

1 担い手育成

(1) 経営改善計画等の認定

ア 目的

農業経営基盤強化促進法に基づき、各市が策定した「基本構想」の達成に向け、農業者の経営改善計画及び青年等就農計画の認定を推進する。

イ 計画・実績

(ア) 認定農業者の状況

(単位：経営体)

市	6年度末 認定者数	令和7年度末 市認定農業者				県認定農業者 認定者数
		新規認定	認定終了	再認定者数	認定者数	
富士宮	118	1	5	23	114	45
富士	147	0	5	21	141	
計	265	1	10	44	255	

※認定終了は、国・県認定へ移行、法人化、廃業、辞退など。再認定者数に計画変更は含まない。

(イ) 認定新規就農者の状況

(令和8年2月28日現在) (単位：経営体)

市	6年度末 認定者数	令和7年度末 認定新規就農者		
		新規認定	認定終了	認定者数
富士宮	11	0	2	9
富士	3	0	0	3
計	14	0	0	12

ウ 評価・改善

経営改善計画の認定が満期を迎えた者のうち、農業をとりまく状況が厳しい中、終期が到来しても再認定をしない者が増えているため、認定数は昨年度に比べ減少した。また、新たな青年等就農計画の認定はなかったが、既認定者1件の計画変更の支援を行った。今後も、各市と連携して意欲ある農業者の計画策定を支援する。

(2) 農業経営士・青年農業士の認定と活動支援

ア 目的

指導的役割を果たしている農業者を静岡県農業経営士、農業青年のリーダーを静岡県青年農業士として認定し、活動を支援する。

イ 計画・実績

(ア) 令和7年度認定実績

(令和8年2月28日現在)

区 分	新規認定	認定消滅	認定辞退	認定者数
農業経営士	1 人	0 人	0 人	20 人
青年農業士	1 人	2 人	0 人	10 人

(イ) 支援内容

東部富土地域農業経営士連絡会が行う理事会3回、夏の研修会1回、総会及び全体研修会1回の開催を支援した。富士地区農業経営士に対しては情報交換会2回の開催を支援した。

富土地域青年農業士連絡会が行う全体会の開催等の活動を支援した。全体会を2回、研修会を1回、総会を1回開催した。また、静岡新聞「自然の仕事人」に会員2名の記事が掲載された。

ウ 評価・改善

農業経営士は新規認定1人、認定消滅者無しで、認定者数が増加した。青年農業士は新規認定1人、認定消滅2人であり、認定者数が減少した。農業経営士及び青年農業士ともに連絡会主催の研修会と全体会の開催を支援し、会員の資質向上及び会員間の情報共有を図った。令和8年度も研修会や認定者間の連携強化を図るとともに、市や農協と連携し、新規認定を行う。

(3) 経営支援セミナーの開催

ア 目的

企業的な経営感覚を有する経営体を育成するため、経営改善に意欲的な農業経営者に対して、経営分析や将来目標の設定等について、外部講師によるセミナーや個別相談等の開催する。

イ 計画・実績

回	開催日	テーマと内容	講師等
1	8月1日(金)	目標設定と経営者の役割 開講式、目的・目標の設定について	(株)イワサキ経営 □□□□
2	8月21日(木)	財務分析Ⅰ 財務諸表の基礎知識、自家の経営分析	(株)AID PRECIOUS □□□□
3	9月18日(木)	財務分析Ⅱ 自家の経営実態把握、数値計画の作成 財務分析と経営計画作成に向けての目標設定	(株)AID PRECIOUS □□□□
4	10月2日(木)	5年後の目標と重点課題の検討 経営をとりまく環境分析 経営計画の作成	農林事務所職員
5	10月30日(木)	経営計画の個別指導 受講生による経営方針の説明 講師による助言(経営計画の中間検討)	(株)イワサキ経営 □□□□ (株)AID PRECIOUS □□□□
6	11月27日(木)	経営計画の作成 中間検討結果をもとに経営計画作成	農林事務所職員
7	12月18日(木)	経営計画書の発表 当年度受講生による経営計画の発表 前年度受講生による成果検証の発表 講師によるコメント、閉講式	(株)イワサキ経営 □□□□ (株)AID PRECIOUS □□□□

受講者：5経営体5人、開催場所：富士総合庁舎

ウ 評価・改善

受講した5経営体は、経営理念、目標、経営戦略と5年後の収支計画等を盛り込んだ経営計画書を作成した。また、昨年度受講生が1年間の成果検証を発表した。

令和8年度からは、県下全域の全体研修会と各農林ごとのサテライト研修会・個別指導を組み合わせた形で開催し、引き続き意欲ある農業者の経営計画作成を支援する。

(4) 新規就農の促進

ア 目的

新たに農業参入を希望する者から相談を受け、就農に関する各種情報を提供する。

イ 計画・実績

(ア) 令和7年度の新規就農相談の受付状況 (令和8年2月28日現在) (単位: 人)

相談内容	Uターン	学卒者	新規参入	計
自立就農	0	0	10	10
法人就職	0	0	0	0
親元就農	0	0	0	0
計	0	0	10	10

(イ) 短期農業インターン受入事業の実績

・令和6年度

	体験実施者	体験受入先	体験時期
1	静岡市 男性	農業者(酪農)	令和6年8月20日～22日(計3日間)

・令和7年度

	体験実施者	体験受入先	体験時期
1	茨城県つくば市 女性	農業者(果樹)	令和7年7月21日～27日(計7日間)
2	富士宮市 男性	農業者(野菜)	令和8年2月7日、8日、14日、21日、 28日(計5日間)

ウ 評価・改善

令和7年度の就農相談件数は、10件(延べ10件)であった。就農相談は令和6年度に比べ増加している。また、農業現場体験の機会を提供する短期農業インターンの実績は昨年より1件増加した(2件)。

今後、市や農協等の関係機関と情報共有して、就農を志す者の相談を広く受け入れることにより新規就農者の確保につなげていく。

(5) 農業次世代人材投資資金及び新規就農者育成総合対策

ア 目的

経営が不安定な就農直後の農業者の生活維持、経営発展を支援する。

イ 計画・実績

(ア) 農業次世代人材投資資金

⑦ 0千円 国 定額

内 補助金 0千円

a 令和6年度経営開始型交付実績 (単位：千円)

市 名	区 分	人数	金 額
富士宮市	資 金	2	1,393
	推進費	—	0
合 計		2	1,393

b 令和7年度経営開始型交付実績

(令和8年2月28日現在)

実績なし

(イ) 新規就農者育成総合対策（経営開始資金）

⑦ 6,142千円 国 定額

内 補助金 6,142千円

a 令和6年度経営開始資金交付実績 (単位：千円)

市 名	区 分	人数	金 額
富士宮市	資 金	5	4,875
	推進費	—	150
富士市	資 金	1	1,500
	推進費	—	0
合 計		6	6,525

b 令和7年度経営開始資金交付実績 (令和8年2月28日現在) (単位：千円)

市 名	区 分	人数 (人)	金 額
富士宮市	資 金	4	4,500
	推進費	—	142
富士市	資 金	1	1,500
	推進費	—	0
合 計		5	6,142

(ウ) 新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）

⑦ 16,605 千円 国 1/2、県 1/4
内 補助金 7,500 千円

a 令和 6 年度経営発展支援事業実績 (単位：千円)

市名	取組主体	取組内容	総事業費	補助金
富士市	認定新規 就農者	就農後の経営発展のために必 要な機械・施設の導入	3,561	2,524
合 計			3,561	2,524

b 令和 7 年度経営発展支援事業実績 (令和 8 年 2 月 28 日現在) (単位：千円)

市名	取組主体	取組内容	総事業費	補助金
富士宮市	認定新規 就農者	就農後の経営発展のために必 要な機械・施設の導入	16,605	7,500
合 計			16,605	7,500

ウ 評価・改善

新規就農者の就農直後のリスクの軽減により、営農定着に大きく寄与している。今後も、市や農業委員会と連携して、事業を活用し営農の定着を図る。

(6) 就農塾（青年農業者セミナー）の開催

ア 目的

若手農業者の経営感覚及び知識、技術の向上のため、実践的な講座を開催する。

イ 計画・実績

(ア) 令和7年度開催実績

日 程	講義内容	場 所	受講生	講 師
12月16日 第1回	土作りに関する勉強会	富士総合庁舎	13人	有機稲作研究所/伊豆陽なたビオファーム □□□□
1月27日 第2回	先進農業者へのほ場視察（ハウレンソウ）	現地ほ場	8人	富士市ハウレンソウ生産農家2戸

ウ 評価・改善

講座に参加した新規就農者に対して、技術向上、農業経営への意識改革と同年代の仲間づくりができた。今後も講座等を通じて営農定着を進める。

(7) 女性農業者の支援

ア 目的

地域の振興や魅力ある農山漁村の実現に積極的に取り組んでいる女性を「農山漁村ときめき女性」として認定し、女性農業者が持つ知識と技術が発揮されるために、活動を支援する。

イ 計画・実績

(ア) 農山漁村ときめき女性の認定実績（令和7年度）（令和8年2月28日現在）

認定		定年・辞退等	認定者数
新規	延長		
1人	0人	0人	10人

(イ) 農山漁村ときめき女性の活動実績（令和7年度）（令和8年2月28日現在）

月 日	内 容
7月7日	全体会（年間計画検討、意見交換） 参加者：ときめき女性4人、OG1人
11月27日	視察研修会（農産物加工品販売店視察研修） 参加者：ときめき女性4名

ウ 評価・改善

ときめき女性の知識や技術の向上を図る取組を支援した。今後も、ときめき女性の活動を支援し、地域振興等に力を発揮できる女性農業者を育成する。

2 担い手への農地集積

(1) 地域計画の策定・実行支援

ア 目的

農地利用の将来像を明確化することを目的として農業経営基盤強化促進法に基づき市が策定する地域計画について、計画策定と実行(計画に基づく農地中間管理事業(農地バンク事業)による担い手への農地集積)を支援する。

イ 取組の状況

(ア) 普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「1 未来につながる生産基盤の整備と担い手確保」

※関連地域計画推進戦略 「1 未来につながる生産基盤の整備と担い手確保」

推進項目	活動内容	活動成果
1 地域計画をいかした農地集積の推進 (1) 地域農業の方針検討支援	・地域農業の将来方針検討会 3回(2回) ・水田省力技術の実証支援 5回(4回)	将来構想のモデル策定 1地区(1地区)

※()は、計画値

(イ) 担い手への農地集積の状況

(単位:ha)

年度	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標
面積	1,836	1,785	1,971	※	2,163

※令和7年度実績は令和8年7月に公表予定

(ウ) 農地バンクによる新規集積面積 R4からの累積

(単位:ha)

年度	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標
面積	108.2	178.9	323.7	※412.0	400

※令和7年度実績は令和7年11月末現在

ウ 評価・改善

令和6年度に富士宮市10地区、富士市5地区で地域計画が策定され、令和7年度には市による計画の実行及び更新の取組を支援した。引き続き担い手への計画的な農地集積を推進する。

(2) 機構集積協力金

ア 目的

農地中間管理事業を加速するため、機構に農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。

イ 計画・実績

⑦ 0千円 国 定額

内 補助金 0千円

(ア) 令和6年度

(単位：a、千円)

交付先	地区名	項目	面積	交付額
富士市	富士東部・浮島	地域集積協力金※	5,853	12,877

※地域集積協力金：地域内農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し交付する。

(イ) 令和7年度 実績なし

ウ 評価・改善

引き続き交付金等を活用し、担い手への農地集積を加速化させる。

(3) 茶園集積推進事業

ア 目的

茶園の集積と荒廃農地の発生防止を推進するため、農地中間管理事業を活用し、新たに借り受ける茶園の茶樹改良に取り組む茶工場等に補助する。

イ 計画・実績

⑦ 0千円 県 1/2 以内

内 補助金 0千円

(ア) 令和6年度

(単位：a、千円)

交付先	取組茶工場	対象茶園面積	交付額
富士宮市耕作放棄地 再生協議会	堂ヶ谷戸製茶工場	14.73	35

(イ) 令和7年度 実績なし

ウ 評価・改善

事業を通じて、茶工場等による茶園集積と茶樹改良の取組が進んだ。

(4) 荒廃農地再生・集積促進事業

ア 目的

農地中間管理事業で担い手に集積した荒廃農地の再生活用を支援する。

イ 計画・実績

(ア) 荒廃農地解消面積の目標と実績の状況

(単位:ha)

	令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績
富士宮市	11.2	3.5	10.3	※
富士市	1.2	0.7	1.7	※
合計	12.4	4.2	12.0	※

※ 令和8年6月判明予定

(イ) 荒廃農地再生・集積促進事業

⑦ 7,810千円 県 1/2, 1/4 以内
内 補助金 3,905千円

a 令和6年度

(単位:千円、a)

市	事業主体	総事業費	補助額	面積	品目	
					整備前	整備後
富士宮市	□□□□	721	328	30.5	水稻	牧草
富士市	(株)富士岳南農場	1,990	995	29.1	茶	果樹
	□□□□	1,000	500	11.9	茶	露地野菜
計		3,711	1,823	71.5		

b 令和7年度

(令和8年2月28日現在) (単位:千円、a)

市	事業主体	総事業費	補助額	面積	品目	
					整備前	整備後
富士市	(株)富士岳南農場	1,990	995	31.4	茶	果樹
	□□□□	1,990	995	22.0	茶	果樹
	□□□□	1,960	980	21.5	果樹	露地野菜
	□□□□	1,870	935	10.0	果樹	果樹
計		7,810	3,905	84.9		

ウ 評価・改善

事業を活用して約 85a の農地が再生活用された。今後も市及び農業委員会の解消と発生防止に向けた活動や担い手の荒廃農地の再生活用を支援していく。

3 園芸振興

(1) 野菜の振興

ア 目的

イチゴ産地の安定生産を図るための環境制御機器の活用や栽培指導による単収増加、加工キャベツ等のスマート農業導入による面積拡大を支援する。また、農業者の経営の安定を図るため、検討会や巡回の実施等により野菜の導入支援を行う。

イ 計画・実績

関連地域計画推進戦略 「3 先端技術や地域資源を活かした産地強化」

推進項目	活動内容	活動成果
1 先端技術導入による生産拡大 (1) 先端技術を導入したイチゴの生産拡大 (2) 露地野菜におけるスマート農業の導入支援	・環境モニタリング機導入ほ場巡回 11回(10回) ・ほ場巡回指導 3回(2回)	富士宮市イチゴ生産者の販売額 243百万円(270百万円) スマート農業の導入 1事例→2事例 (1事例→2事例)

※()は、計画値

ウ 評価・改善

イチゴについて、データ活用による生産性向上を図るため、環境制御機器を導入したほ場の巡回指導を実施し技術向上を図った。今後は県で開発した新品種の導入推進を図っていく。

露地野菜(キャベツ)においてスマート農業技術の導入が進んだため、今後は生産者の栽培面積拡大につなげていく。

(2) 花きの振興

ア 目的

管内花き振興のため、花き生産団体の活動支援を行う。

イ 計画・実績

(ア) しきみ産地の支援

富士地区特産のしきみの安定生産のため、J Aふじ伊豆富士地区しきみ部会の活動を支援した。

(イ) 鉢物出荷団体の支援

県東部の鉢物生産者で組織する静岡県東部花き流通センター農協について、役員会における団体運営支援や、マーガレット部会、ビジューマム部会における生産や販売の取組支援を行った。

ウ 評価・改善

各団体の生産、販売の取組を支援し、管内特産花きの生産振興を図る。

4 地域資源活用・地域連携の推進

(1) 目的

農山漁村の地域資源を活用し、付加価値を創出する取組等により所得の向上を促進するため、農業者及び事業者による新たな事業分野への展開や中小企業者との連携による取組を支援するとともに、管内関係機関との連携も進めていく。

(2) 内容・実績

管内関係機関とのネットワーク会議を開催するとともに、これまでの支援事業者も参加した研修会を開催した。

(3) 評価・改善

関係機関と情報共有ができ、これまでの支援対象者の相互の情報交換が進んだ。今後も地域資源活用・地域連携等の支援対象となる事業体の掘り起こしを進めていくとともに、支援対象者への支援と経営状況改善に向けた専門家派遣を行う。

5 食育活動推進

(1) 高校生による給食コンテスト

ア 目的

地場産物への理解を深め学校給食への地場産物の導入を促進するため、高校生による給食コンテストを実施する。

イ 計画・実績

高校生による給食コンテストの応募数は管内5高校から105点で、審査会にて最優秀賞1点、優秀賞2点、富士農林事務所独自の逸品賞9点を選出した。最優秀賞の献立は管内小中学校で給食メニューとして提供される。

ウ 評価・改善

コンテスト応募を通して高校生の地場農産物への理解が深まった。

(2) 消費・安全対策交付金事業（地域での食育の推進事業）

ア 目的

地域資源の魅力の再発見に資する食育活動の推進を図るため、地域への食育事業を実施する市町等を支援する。

イ 計画・実績

⑦ 事業費 3,587 千円 国 1/2
内 補助金 1,793 千円

(ア) 令和6年度

(単位：千円)

市町	事業主体	事業内容	事業費	国庫補助金	備考
富士市	富士市	・食文化の保護・継承 ・和食給食の普及、農林漁業体験 ・食育活動の実施等	3,593	1,797	

(イ) 令和7年度

(令和8年2月28日現在) (単位：千円)

市町	事業主体	事業内容	事業費	国庫補助金	備考
富士市	富士市	・食文化の保護・継承 ・和食給食の普及、農林漁業体験 ・食育活動の実施等	3,587	1,793	

ウ 評価・改善

当事業の実施により、富士市での食育活動は充実したものとなっている。今後も食育活動団体を支援していくことで地域食材の活用を推進していく。

6 環境・安全対策

(1) 普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「2 環境負荷低減型農業の推進による農業者の所得向上」

※関連地域計画推進戦略 「3 先端技術や地域資源を活かした産地強化」

ア 目的

環境負荷低減型農業や有機農業の安定生産や消費者理解促進を支援し、農業者の所得向上につなげる。

イ 計画及び実績

推進項目	活動内容	活動成果
3 有機農業の推進	(2) 有機農業実施計画の実行と生産技術向上に向けた支援 ①有機農業実施計画の推進検討会 1回(3回) ②環境保全型農業研修会の開催 1回(1回) ③交流活動調査の実施 1回(1回) ④先進事例調査 1回(1回) ⑤緑肥試験の実施 2か所(2か所) ⑥土づくり研修会の開催 3回(3回) ⑦巡回指導 12回(5回)	環境保全型農業の取組面積 39ha→54.7ha (未確定) (39ha→45ha)

※()は、計画値

ウ 評価及び改善

有機農業実施計画の実行に向けた取組として、推進検討会の開催やマルシェ出展等を支援した。また、生産技術向上に向けた取組として、研修会を開催するとともに緑肥試験等を実施した。

今後も、研修会の開催や緑肥試験を継続し、生産者の栽培技術向上を目指し、所得向上につなげる。

(2) 環境負荷低減事業活動実施計画の認定（みどり認定）

ア 目的

「環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」（みどりの食料システム戦略法）に基づく県知事による農林漁業者の環境負荷低減事業活動計画認定制度（みどり認定）を推進し、環境負荷低減に向けた生産者や地域の取組を支援・促進する。

みどり認定の内容 ※以下類型 a～g の中から選択する

a. 土づくりと一体的に行う、化学肥料および化学合成農薬低減の取組
b. 温室効果ガスの排出の量の削減
c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
e. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
f. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
g. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

イ 認定の実績

（令和 8 年 2 月 28 日現在）

認定年度	認定内容	認定者数	認定品目数				
			野菜	水稻	果樹	茶	畜産
令和 5 年度	a	3	5	2	0	0	
令和 6 年度	a	7	7	0	2	1	
令和 7 年度	a	6	3	0	8	1	
	b	2	1	0	0	0	1
	c	1	1	0	0	0	
計	－	19	17	2	10	2	1

ウ 評価・改善

令和 7 年度は 9 人に対して計画作成指導を実施し、15 計画を認定した。

今後も農林漁業者の計画認定を進め、環境負荷低減事業活動を推進する。また、レベルアップを希望する経営体に対して、特別栽培農産物や G A P 等の導入を推進する。

(3) G A P（農業生産工程管理）の推進

ア 目的

農業生産における①食品安全、②環境保全、③労働安全などのリスク軽減を図るため、G A Pに取り組む生産者の認証取得を支援する。なお、しずおか農林水産物認証制度は令和7年度より、しずおか農林水産物G A P認証制度となった。

イ 計画・実績

しずおか農林水産物G A P認証制度認証実績

(令和8年2月28日現在)

年 度	認定数	備 考
令和7年度	1件	肉用鶏1

しずおか農林水産物認証制度認証実績

(令和8年2月28日現在)

年 度		認定数	備 考
令和6年度まで		19件	野菜7、花き1、採卵鶏3、肉用鶏1、豚1、乳用牛6
令和7年度	新規	0件	
	更新	0件	
	定期監査	18件	野菜7、花き1、採卵鶏3、豚1、乳用牛6
	計	18件	

ウ 評価・改善

新たな認証制度である「しずおか農林水産物G A P認証制度」は1件が認証された。これまでの「しずおか農林水産物認証制度」は取得者への支援等で18件の認証者が継続した。今後は新たな認証制度に向けた支援を進めていく。

(4) 環境保全型農業直接支援制度の推進

⑥ 8,152 千円 国 1/2 県 1/4 市 1/4
内 交付金 6,114 千円

ア 目的

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対して、国、県、市町の共同で交付金を支払い、支援を行う。

イ 計画・実績

(ア) 令和 6 年度

(単位：千円)

実施主体	団体・農業者数 及び取組面積	取組別内訳		事業費	補助金
		有機農業	うち雑穀		
富士宮市	3 団体・19 戸 3,582 a	3 団体・19 戸 3,582 a	—	4,087	3,065
富士市	1 団体・1 戸 591a	1 団体・1 戸 591a	—	709	532
合計	延べ 4 団体 20 戸 4,173a	延べ 4 団体 20 戸 4,173a	—	4,796	3,597

(イ) 令和 7 年度

(令和 8 年 2 月 28 日現在) (単位：千円)

実施主体	団体・農業者数 及び取組面積	取組別内訳		事業費	補助金
		有機農業	うち雑穀		
富士宮市	4 団体・25 戸 4,471 a	4 団体・22 戸 4,471 a	1 団体・1 戸 605a	5,630	4,223
富士市	2 団体・3 戸 1,801a	2 団体・3 戸 1,801a	—	2,521	1,891
合計	6 団体・28 戸 6,272 a	6 団体・25 戸 6,272 a	1 団体・1 戸 605a	8,152	6,114

ウ 評価・改善

環境保全型農業に取り組む農業者・団体を支援することで、農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献できた。今後も、市と連携しながら本制度の周知を図りつつ、環境保全型農業を推進する。

(5) みどりの食料システム戦略緊急対策

⑦ 5,547 千円 国定額、1/2

内 交付金 3,307 千円

ア 目的

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組を支援する。

イ 計画・実績

(ア) 令和6年度

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	総事業費	国庫補助金	備考
グリーンな栽培体系への転換サポート	富士山麓堆肥利用促進協議会	畜産・茶農家の連携による地域農業の発展と環境負荷軽減への取組	1,109	1,109	R4 からの継続
有機転換推進事業	富士市農業再生協議会	有機農業の取組面積の拡大	172	172	R5 新規
有機農業産地づくり推進事業	富士宮市	地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村による有機農業実施計画の策定を支援	1,231	325	R6 新規
合計			2,339	1,433	

(イ) 令和7年度

(令和8年2月28日現在) (単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	総事業費	国庫補助金	備考
有機転換推進事業	富士市農業再生協議会	有機農業の取組面積の拡大	92	92	R5 新規
有機農業拠点創出・拡大加速化事業	富士宮市	地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村による有機農業実施計画の策定・実行を支援	2,999	2,099	R6 新規
みどりの事業活動を支える体制整備(環境負荷低減事業活動)	株式会社農と幸	環境負荷低減事業活動を定着させるために必要となる機械の導入	2,456	1,116	R7 新規
合計			5,547	3,307	

ウ 評価・改善

(ア) 有機転換推進事業

化学的に合成された肥料や農薬を使用する慣行農業から国際水準の有機農業への転換を行う農業者や有機農業に取り組もうとする農業者の支援を行うことで、有機農業の取組面積が拡大した。今後も有機農業の取組面積が拡大に向けて、支援を行う。

(イ) 有機農業産地づくり推進事業

有機農業実施計画の策定と実行に取り組む富士宮市及び生産者に対して、土づくり講習会の開催等を支援した。

今後も同計画に基づく有機農業の振興について、生産技術を中心に支援を行う。

(ウ) みどりの事業活動を支える体制整備（環境負荷低減事業活動）

みどり認定者の環境負荷低減事業活動を定着させるために必要となる機械の導入を支援した。今後も環境負荷低減事業活動の定着を支援する。

(6) 農薬適正使用管理

ア 目的

農薬の安全使用を徹底させるため、農薬使用者及び農薬販売業者に対する安全使用指導、並びに農薬取締法に基づく立入検査を行い、適正管理指導を行う。

イ 計画・実績

(ア) 農薬安全使用指導（農薬安全使用講習会状況）

a 令和6年度

時 期	対 象 者	内 容
8 月	農薬販売者 7 人 ゴルフ場・生産者 9 人 行政・J A16 人	・ 農薬の適正使用について ・ 毒物及び劇物取締法について ・ 農薬管理、防除対策その他
10 月	JA 富士地区しきみ部会 20 人	・ 農薬の適正使用、適正管理について

b 令和7年度

(令和8年2月28日現在)

時 期	対 象 者	内 容
7 月	農薬販売者 8 人 ゴルフ場・生産者 14 人 行政・J A15 人	・ 農薬の適正使用について ・ 毒物及び劇物取締法について ・ 農薬管理、防除対策その他
10 月	JA 富士宮地区う宮～な出荷者 200 人	・ 農薬の適正使用、適正管理について
2 月	JA 富士地区産直部会 150 人	・ 農薬の適正使用、適正管理について

(イ) 農薬取締指導

a 農薬販売者

(令和8年2月28日現在)

項目
--

b 農薬使用者

(令和8年2月28日現在)

項 目 年 度	立 入 調 査 件 数	違 反 件 数	不 適 正 件 数	違反件数等												処分件数					改 善 指 導 件 数
				農薬取締法に 基づく検査項目				その他指導項目								告 発	始 末 書 等	説 論	現 場 指 導		
				無 登 録 農 薬 の 使 用	農 薬 使 用 者 の 責 務	遵 守 義 務	努 力 義 務	使用状況			保管管理状況			指 定 農 薬 の 使 用 ・ 保 管							
								防 除 時 の 服 装	残 液 処 理 ・ 防 除 器 具 洗 浄	空 容 器 の 処 理	保 管 場 所	在 庫 管 理	施 錠 設 備		飲 食 物 容 器 の 使 用						
5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7	12	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	

(ウ) 農薬販売者の届出状況

a 令和6年度実績

農薬販売者届出状況					販売者数
区 分	新 規	変 更	廃 止	再発行	
届出件数	4 件	3 件	3 件	0 件	147 件

b 令和7年度実績

(令和8年2月28日現在)

農薬販売者届出状況					販売者数
区 分	新 規	変 更	廃 止	再発行	
届出件数	4 件	7 件	5 件	0 件	148 件

ウ 評価・改善

農薬販売者の立入検査では帳簿記載の不備が1件あり、現場指導を行なった。農薬使用者に対する指導では、農薬の保管、農薬使用の記帳、残液処理及び防除器具の洗浄の不備が1件あった。

今後も農薬危害防止運動の展開、農薬販売者及び使用者への立入検査等により、農薬適正使用の徹底を図る。

(7) 農作業安全対策

ア 目的

農作業における事故を防止するため、農業者と関係機関に対して農業機械操作作業に伴う事故防止の啓発指導を行う。

イ 計画・実績

(ア) 安全月間の実施状況

(令和8年2月28日現在)

実 施 期 間	事 業 内 容
5月1日～7月31日 (熱中症対策研修実施強化期間)	農作業安全ポスター、ステッカーの配布 広報紙、ホームページ等による事故防止の呼び掛けを市、農協に依頼
12月1日～2月28日 (農業機械作業研修実施強化期間)	農業担当者会議、農業者研修会における啓発 来庁農家、訪問農家への啓発パンフレット配布

(イ) 農業機械施設等事故発生状況 (令和8年2月28日現在) (単位:人)

区分	農業機械施設による				その他に よる死亡	死亡計
	死亡	長期	短期	計		
	0	0	0	0	0	0

ウ 評価・改善

令和7年度は、管内での農業機械施設等死亡事故は発生していない。

今後も、関係機関との連携を強化し、農作業安全意識の高揚を図るとともに、農業機械施設等事故が発生した場合には、類似事故の発生を防止するため、注意喚起を行っていく。

7 農村の活性化対策

(1) 中山間の地域引力創出支援事業

ア 目的

中山間地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」を図るため、密着型で取り組む市町を構成員に含む地域協議会を支援する。

イ 計画・実績

⑦ 1,000 千円 国 定額

内 交付金 1,000 千円

a 令和6年度

(単位：千円)

実施主体	助成額	取組内容
富士山大淵笹場茶園 景観活用推進協議会	692	・勉強会の開催 ・モニターツアーの開催 ・先進地視察の実施

b 令和7年度

(令和8年2月28日現在)(単位：千円)

実施主体	助成額	取組内容
富士山大淵笹場茶園 景観活用推進協議会	1,000	・自動翻訳機の活用(レンタル) ・パンフレットの作成 ・外国人観光客向けの看板の設置

ウ 評価・改善

令和7年度は、自動翻訳機やパンフレット等を活用し、大淵笹場の集客力向上を図った。

今後はこれまでに作成した商品や仕組みを活用するとともに、必要に応じて他の補助制度の活用を検討しながら、地域振興に繋げていく。

(2) 中山間地域等直接支払交付金

ア 目的

農業生産条件が不利な中山間地域などにおいて、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それに従って農業生産活等を行う場合に、面積に応じて一定額を支援することにより耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。

イ 計画・実績

⑦ 1,742 千円 国 1/3 県 1/3 市 1/3
内 交付金 1,161 千円

(ア) 令和 6 年度

(単位：千円)

区 分	事業主体	事業費	補助金	補助金		市費
				国 庫	県 費	
交 付 金	富士宮市	1,753	1,169	584	584	584

(イ) 令和 7 年度

(令和 8 年 2 月 28 日現在) (単位：千円)

区 分	事業主体	事業費	補助金	補助金		市費
				国 庫	県 費	
交 付 金	富士宮市	1,742	1,161	581	581	581

(ウ) 集落協定締結面積等 (富士宮市)

(令和 8 年 2 月 28 日現在) (単位：㎡)

支払対象地域	協定面積	協定面積		協定締結数
		急傾斜地	緩傾斜地	
法指定地域	—	—	—	—
知事特認地域	82,935	82,935	—	2
計	82,935	82,935	—	2

ウ 評価・改善

中山間地域等直接支払制度の第 6 期対策では、第 5 期対策の 2 集落で農家数もそのままのでスタートとなったが、対象面積が条件に合わず、やや減少した。

平成棚田の会では、白糸水かけ菜の加工・販売などにより、上羽鮎集落では、景観作物の作付けなどにより荒廃農地の発生防止や農業の持つ多面的機能の増進に寄与した。

今後も市と連携し、現在取組を実施している集落に対して、ネットワーク化活動計画の策定及び計画達成に向け支援をしていくほか、新たに取組を行う集落の掘り起こしを図っていく。

8 鳥獣被害対策

(1) 目的

農作物への鳥獣による被害の軽減のため、ニホンジカ、イノシシ等の野生鳥獣による農林水産物被害の発生地域について、有害鳥獣の捕獲に係る研修会及び必要な機材の購入について支援する。

(2) 計画・実績

ア 研修会の開催

富士宮市朝霧地区において、地域住民全体で鳥獣被害防止に取り組むための研修会を開催した。

イ 鳥獣被害防止総合対策事業

⑦ 10,431 千円 国 1/2、定額
内 補助金 10,071 千円

a 令和6年度

(単位：千円)

市町	事業主体	総事業費	国費
富士宮市	富士宮市鳥獣被害防止対策協議会	4,544	4,445
	同 (R6 補正分)	1,212	1,212
富士市	富士市鳥獣被害防止対策協議会	2,473	2,298
計		8,229	7,955

b 令和7年度

(令和8年2月28日現在) (単位：千円)

市町	事業主体	総事業費	国費
富士宮市	富士宮市鳥獣被害防止対策協議会	6,712	6,562
富士市	富士市鳥獣被害防止対策協議会	3,719	3,509
計		10,431	10,071

(3) 評価・改善

鳥獣による農作物被害については今後も引き続き被害の軽減に向けて取り組んでいく。

各項目については次のとおり。

ア 研修会の開催

被害を防止するためには捕獲だけでなく、農業者自らや地元住民を巻き込んだ対策が必要であることを理解し、対策するよう指導した。地域全体で対策に取り組む意識が低いことが課題であることから、研修会を開催することにより担い手の育成を図り、地域住民の参加を促進する。

イ 鳥獣被害防止総合対策事業

各市により鳥獣の生息状況調査を実施するとともに、捕獲器材の確保や鳥獣被害対策実施隊員や猟友会員等に対する研修会を開催し、有害鳥獣の捕獲強化を図った。今後も各協議会が実施する被害軽減に向けた取組を支援していく。

[4] 農村計画課

1 用地管理

(1) 用地買収及び物件補償

工事施行に伴う用地取得・物件補償状況は、次のとおりである。

経済産業部 41

用地取得及び補償費調

(令和8年2月28日現在)

年 度	事業区分	用 地 取 得					物 件 補 償			
		取得費 A	契 約 済				補償費 C	契 約 済		
			筆 数	面 積	金 額 B	進 捗 率 B/A		件 数	金 額 D	進 捗 率 D/C
5 年 度	土地改良 事業	203	2	507	203	100	2,372	14	2,372	100
	地すべり 対策事業									
	災害復旧 事業									
	その他									
	合 計	203	2	507	203	100	2,372	14	2,372	100
6 年 度	土地改良 事業	0	0	0	0	100	4,267	15	4,267	100
	地すべり 対策事業									
	災害復旧 事業									
	その他									
	合 計	0	0	0	0	100	4,267	15	4,267	100
7 年 度	土地改良 事業	929	13	1,540	929	100	1,480	5	1,480	100
	地すべり 対策事業									
	災害復旧 事業									
	その他									
	合 計	929	13	1,540	929	100	1,480	5	1,480	100

(注)金額単位:千円、千円未満は四捨五入 物件補償費には借地料を含む

(2) 登記事務処理

取得用地については、当該年度に登記を行っている。

経済産業部 42

登記事務処理状況調

(令和8年2月28日現在)

区 分		要 登 記 筆 数	うち 用買以外	登記済筆数			登記進捗率		未 登 記 筆 数	うち 用買以外
				委託分	事務所 処理分	計	管 内	県平均		
5 年度	当該年度分	2	0	0	2	2	-	80.5%	0	0
	過 年 度 分	5	0	0	0	0	-	85.4%	5	0
	計	7	0	0	2	2	28.6%	81.5%	5	0
6 年度	当該年度分	0	0	0	0	0	-	93.3%	0	0
	過 年 度 分	5	0	0	0	0	-	83.1%	5	0
	計	5	0	0	0	0	0.0%	90.6%	5	0
7 年度	当該年度分	18	0	0	18	18	-	96.4%	0	0
	過 年 度 分	5	0	0	0	0	-	51.7%	5	0
	計	23	0	0	18	18	78.3%	93.3%	5	0

経済産業部 43

(令和8年2月28日現在)

年度			令和 元 以前	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	計
区分										
未登記筆数			5	0	0	0	0	0	0	5
処 理 状 況	処 理 中	登記嘱託員処理中 及び外部委託処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		公図訂正処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		登記関係書類収集中	0	0	0	0	0	0	0	0
		境界杭の復元処理 調整中	0	0	0	0	0	0	0	0
		国土調査等により 登記簿閉鎖中	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0
	処理困難		5	0	0	0	0	0	0	5

(3) 土地改良財産処理

1) 目的

土地改良財産は、事業目的から、原則、受益者が管理することとしており、県営土地改良事業が終了したものは、速やかに市または土地改良区へ譲与又は引継ぎ・引渡しを行い、適切な管理を図る。

2) 実績(成果)

県有土地改良財産の市への譲与等は、次のとおりである。

経済産業部 44

県有土地改良財産処理状況調

(令和8年2月28日現在)

年度	事業区分 (事業所名)	要処理件数			左の処理状況					
		年度当初	当年度新発生	計	譲与	管理委託	引継ぎ	県管理	未処理	計
5年度	土地改良事業	61	2	63			6		57	63
	地すべり対策事業									
	その他									
	計	61	2	63			6		57	63
6年度	土地改良事業	57	7	64			12		52	64
	地すべり対策事業									
	その他									
	計	57	7	64			12		52	64
7年度	土地改良事業	52	1	53			2		51	53
	地すべり対策事業									
	その他									
	計	52	1	53			2		51	53

(未処理財産の取得年度別内訳)

取得年度 年度	H29 以前	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
R5年度	46	2	2	2	2	2	1	—	—	57
R6年度	41	0	0	1	1	2	2	5	—	52
R7年度	41	0	0	1	1	2	2	4	0	51

3) 改善・評価

令和7年度は2件の引渡しを行った。

未譲与財産については、今後も継続して財産譲与、引渡し等の手続きにより処理に努め、適切な財産管理を図っていく。

(4) 換地処分指導

ほ場整備事業等により区画形質が変更された区域において、事業主体が策定する換地計画の認可等に関する事務を行っている。

経済産業部 40

区画整理事業施行及び換地計画決定（認可）状況調

1) 県営事業

(令和7年度)

(令和8年2月28日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定 又は認可		換地		未済	
					工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
4年度以前	23	ha 910.7	21	ha 883.5	(2)	(26.6)	0	ha 0.0
5年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	23	910.7	21	883.5	2	26.6	0	0.0

2) 団体営事業

(令和7年度)

(令和8年2月28日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定 又は認可		換地		未済	
					工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
4年度以前	14	ha 494.2	14	ha 494.2	0	ha 0.0	0	ha 0.0
5年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	14	494.2	14	494.2	0	0.0	0	0.0

2 調査・計画

(1) 県単独農業農村整備調査

ア 目的

県営農業農村整備事業の事業計画を策定するため、地域農業の現状等の把握や事業計画の作成等の基本的事項の調査を行う。

イ 計画と実績

(令和7年度) 事業計画調査 事業費 10,000千円(県 50% 市 50%)
 実施計画策定 事業費 - (国 50% 県 25% 市 25%)
 基本調査 事業費 - (県 100%)

令和7年度は、令和9年度以降の採択を目指す3地区の事業計画調査を実施した。

(令和8年2月28日現在)

事業量・事業費年度割表

(単位：千円)

項目	全体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		翌年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
(1) 事業計画調査										
杉 田	ha 17	13,031	ha (17)	13,031	ha -	-	ha -	-	ha -	-
浮 島 ほ 場	ha 112	18,168	ha (112)	18,168	ha -	-	ha -	-	ha -	-
富 士 宮 南 部	ha -	15,612	ha -	6,687	ha -	1,925	ha -	3,315	ha -	3,685
上 野	ha 22	10,368	ha (22)	3,080	ha (22)	2,288	ha -	-	ha -	5,000
安居山用水2期	ha -	7,535	-	3,850	ha -	-	ha -	3,685	ha -	-
江尾江川2期	ha 107	7,000	-	-	ha -	-	ha (107)	3,000	ha -	4,000
四 ケ 郷	ha 78	15,000	-	-	ha (78)	5,000	ha -	-	ha -	10,000
小 計	7地区	86,714	6地区	44,816	3地区	9,213	3地区	10,000	4地区	22,685
(2) 基礎調査										
安 居 山 用 水 (水利権)	1地区 -	8,360	地区 -	-	地区 -	8,360	地区 -	-	地区 -	-
小 計	1地区	8,360	地区	0	1地区	8,360	地区	0	地区	0
(1)+(2) 計	8地区	95,074	6地区	44,816	4地区	17,573	3地区	10,000	4地区	22,685
(3) 基本調査										
	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	-
小 計	地区	0	地区	0	地区	0	地区	0	地区	0
合計	8地区	95,074	6地区	44,816	4地区	17,573	3地区	10,000	4地区	22,685

※事業量の()書きは、段階的調査により同じ数量を表示する。

()内の事業費は、年度内執行額

ウ 評価・改善

受益者の要望を踏まえ、関係機関との協議や調整を円滑に行い、事業計画などを策定することができた。引き続き、計画的な新規事業採択を図る。

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業（計画策定）

ア 目的

県営農業農村整備事業により造成された施設の長寿命化を図るため、機能診断調査や機能保全計画を策定する。

イ 計画と実績

(令和7年度) 事業費 - (国 100%)
(委託料 - 千円)

(令和8年2月28日現在)

事業量・事業費年度割表

(単位：千円)

項目	全体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		翌年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
計画策定	箇所		箇所		箇所		箇所		箇所	
静岡7期	3	17,500	3	17,500	-	-	-	-	-	-
静岡8期	2	9,000	2	9,000	-	-	-	-	-	-
静岡9期	1	7,500	-	-	1	7,500	-	-	-	-
計	-	34,000	-	26,500	-	7,500	-	-	-	-

() 内の事業費は、年度内執行額

ウ 評価・改善

(3) 震災対策農業水利施設整備事業（耐震性点検・調査計画）

ア 目的

土地改良施設が地震によって損壊することによって、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、耐震性の点検を行い、必要に応じて当該施設の耐震対策等を実施するための実施計画を策定する。

イ 計画と実績

(令和7年度) 事業費 3,200千円 (国 100%)
(委託料 3,200 千円)

令和7年度は、農地防災ダム関連施設の事業効果算定資料の作成を実施した。

(令和8年2月28日現在)

事業量・事業費年度割表

(単位：千円)

項目	全体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		翌年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
調査計画	箇所		箇所		箇所		箇所		箇所	
静岡12期	2	36,000	2	36,000	-	-	-	-	-	-
静岡13期	2	11,000	2	11,000	-	-	-	-	-	-
静岡14期	7	37,400	2	29,000	5	8,400	-	-	-	-
静岡15期	1	18,350	-	-	1	18,350	-	-	-	-
静岡16期	1	3,200	-	-	-	-	1	3,200	-	-
計	-	105,950	-	76,000	-	26,750	-	3,200	-	-

() 内の事業費は、年度内執行額

ウ 評価・改善

今後は、調査結果に基づき、必要に応じて対策工事の事業計画を策定する。

3 団体営事業等

(1) 団体営土地改良事業

ア 目的

国庫補助を受けて実施する土地改良事業で、市、土地改良区等が事業主体となり、県営事業の採択基準に満たない、きめ細やかな農業生産基盤等の整備を行う。

イ 計画と実績

(令和7年度) 事業費 40,000千円 (補助金 国費20,000千円 県費2,800千円)
 基盤整備促進(中川2期地区) 国 50%、県 7%、地元 43%
 震災対策 (富士宮4期地区) 国100%

(令和8年2月28日現在)

事業量・事業費調書

(単位：千円)

地区名	事業主体	着手年度	受益面積	全体		令和6年度 まで	令和7年度	翌年度以 降
				事業量	事業費			
基盤整備促進 中川2期	富士市	R4	11.6ha	排水路工 L=180m	152,000	112,000	40,000	0
震災対策農業水利 富士宮4期	富士宮市	R6	-	経済効果 算定	3,700	3,700	-	-
合 計					155,700	115,700	40,000	0

ウ 評価・改善

令和7年度は、中川2期地区に補助金を交付し、排水路を整備した。

(2) 県単独農業農村整備事業

ア 目的

農村の振興及び農業経営の安定を図るため、国の採択基準に満たない小規模な農地を対象に県費補助で農業基盤整備事業等（用排水路や農道等の整備）を実施する。

イ 計画と実績

（令和7年度） 事業費 14,602千円 （補助金 県費 7,301千円）

農業農村整備事業 県 1/3、市 2/3 （地域指定有 県 1/2、市 1/2）

緊急突発事故復旧事業 県 1/2、市 1/2

（令和8年2月28日現在）

事業量・事業費調書

（単位：千円）

工 種	令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
	地区名	事業量	事業費	補助金	地区名	事業量	事業費	補助金
農業用排水施設	伝法中桁	排水路 L=45m	8,400	2,800				
〃	下柚野	排水路 L=75m	12,000	6,000	下柚野	排水路 40m	8,000	4,000
緊急突発事故 復旧事業	桧	遊水池補修 1式	1,287	643.5	江尾南	ポンプ吸込 管更新1式	2,189	1,094.5
〃	中里	揚水ポンプ オーバーホール1台	3,113	1,556.5	中里	水中ポンプ 更新1台	2,970	1,485.0
〃	浮島ほ場	水中ポンプ 更新1台	6,820	3,410.0	富士岡南	パイプライン 修繕19.7m	1,443	721.5
合計			31,620	14,410			14,602	7,301

ウ 評価・改善

令和7年度は、富士宮市1地区において農業農村整備事業により用・排水路を整備した。また、富士市3地区において基幹水利施設緊急突発事故復旧事業により施設の補修等を行った。今後とも地域に合った小規模な基盤整備を促進する。

(3) 地籍調査事業

ア 目的

土地の境界、面積、所有者、地目、地番を明確にするため、国土調査法に基づき地籍調査を実施する。（令和2年度からは第7次十箇年計画に基づき実施）

イ 計画と実績

（令和7年度） 事業費 19,400千円 （補助金 県費 4,850.0千円）
国 50% 県 25% 市 25%

令和7年度は、富士宮市淀師、富士市中河原・前田・岩淵の各一部地域で実施した。

（令和7年2月28日現在）

事業量・事業費調書

（単位：千円）

市 名 \ 年 度	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	事業量 (km ²)	事業費	補助金 (県)	事業量 (km ²)	事業費	補助金(県)
富 士 宮 市	0.10	8,600	2,150	0.08	6,244	1,561
富 士 市	0.19	8,374	2,093.5	0.06	13,156	3,289
合 計	0.29	16,974	4,243.5	0.14	19,400	4,850.0

ウ 評価・改善

地籍調査の成果は登記所に送付され、土地登記に反映されるとともに、地籍図が公図に代わる不動産登記法第14条第1項地図として備えられる。また、地籍調査により土地の境界等が明確になることから、公共事業の実施や大規模災害の復旧に寄与するものである。

富士市は、昨年度までに認証遅延地区をすべて解消した。みらいプランでは、令和11年度までに県内の津波浸水想定区域の調査をすべて完了させる指標となっているが、富士市は令和9年度に完了する計画である。

富士宮市は、用地調整及び用地買収の円滑化を図るため、令和3年度から社会資本整備事業と連携し、社会資本整備円滑化地籍整備事業（個別補助）にて調査を実施している。

2市ともに、静岡県第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、事業進捗を図っている。

(4) 多面的機能支払交付金

ア 目的

農地や農業用施設の良い保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う共同活動や環境を重視した営農活動へ支援する。

イ 計画と実績

(令和7年度) 事業費 支援交付金 38,983千円 (国 50% 県25% 市25%)
推進交付金 167千円 (国 100%)

管内における実績

(単位：千円) (令和8年2月28日現在)

市町名	活動組織名	協 定 面 積 (ha)			支 援 交 付 金		推 進 交 付 金	
		田	畑	計	R 6	R 7	R 6	R 7
富士市	富士山のふもとの郷を守る会	253.8	35.98	289.82	13,292	13,292	67	67
	今神倶楽部	0.0	116.8	116.8	3,597	3,597		
	はるやま21	99.2	7.5	106.7	8,302	8,776		
	岩本山とかりがね堤を守る会	0.0	118.2	118.2	3,640	3,640		
	次郎長ネットワーククラブ	0.0	37.5	37.5	1,694	1,798		
富士宮市	いいな故里は守ろう原睦み会	29.1	3.5	32.6	1,601	1,601	60	100
	天子ヶ岳の郷保存の会	37.2	3.6	40.8	1,897	1,897		
	縄文の郷「おおしか幸区」	14.9	2.8	17.7	803	803		
	南条の里農地保全会	42.9	13.6	56.5	2,478	2,478		
	井之頭「さかさ富士が見える会」	6.7	3.4	10.1	481	481		
	狩宿景観保全会	9.4	3.2	12.6	621	620		
合 計	11地区	493.3	346.08	839.4	38,406	38,983	127	167

※協定面積はR7面積、「内房」はH28年度協定面積を示す

ウ 評価・改善

活動団体は、農業用施設等の保全管理や景観保全を行い、一部の地区では耕作放棄地解消作業にも取り組んでいる。今後も支援を継続するとともに、他地区での取組を推進していく。

(5) 一社一村しずおか運動

ア 目的

企業が果たす社会的責任（CSR）として、環境保全や地域社会への貢献に関心の高い企業が増えている。一方、高齢化、過疎化が進む農山村では、農業生産活動の維持に向け、企業やNPO等、新たなパートナーを求める動きがでてきている。このため、県では農山村と企業等が持つ、それぞれの資源、人材、ネットワーク等を生かし、双方にメリットのある協働活動の実施を目指す「一社一村しずおか運動」に取り組んでいる。

イ 実績

(令和8年2月28日現在)

企 業 等	農 村 集 落	認 定 日	活動内容
(有)フジ化学	いいな故里は、守ろう原睦み会 (多面的活動組織)	H21.11.17	環境保全、営農補助
日本大学生物資源科学部	天子ヶ岳の郷保存の会 (多面的活動組織)	H23.9.8	環境保全体験学習・調査研究
富士ミルクランド	人穴区・富士丘区	H25.2.23	環境保全、酪農体験教育歴史 資源の保全継承
常葉大学草薙キャンパス 社会環境学部	南条の里農地保全会 (多面的活動組織)	H26.2.16	耕作放棄地解消、「大豆プロジェクト」 (廃棄物が出ない豆腐作り)
(株)フローラ・ディ・マーレ	特定非営利活動法人 猪之頭振興協議会	H30.11.21	首都圏における地場食材を活用した商品 開発、販売促進、情報発信支援
(株)伊藤園	大淵二丁目ささば 景観保存会	R5.7.1	大淵笹場(茶畑)の地域振興、景観保全 活動やイベントの実施

ウ 評価・改善

この運動は、周辺集落や企業など様々な組織に影響を与え、農村づくりの輪を広げている。令和5年度からは富士市内においても協働活動が始まったことから、更なる運動の啓発・普及に努める。

(6) ふじのくに美しく品格のある邑

ア 目的

農地や景観、地域に伝わる伝統文化等の地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「美しく品格のある邑」として登録し、情報発信や知事顕彰を行うとともに、「環境」「社会」「経済」の持続性が確保された「持続可能な農山村づくり」に向けた支援を行っている。

イ 実績

(令和7年2月28日現在)

邑名	関係市	登録年	特色	備考
柚野の里	富士宮市	H24	大鹿窪の縄文遺跡、信長公黄葉まつり、柚野の里まつり	H25知事顕彰
白糸の里	富士宮市	H26	平成棚田、白糸コシヒカリ、竹灯籠まつり、平成棚田ウォーキング	H26知事顕彰 R1連合奨励賞
南条の里	富士宮市	H27	クッションマム、蕎麦まつり、酒蔵開き、大豆プロジェクト	H27知事顕彰
内房の里	富士宮市	H28	内房たけのこ桜まつり、菜の花、ざる菊、クラフトマルシェ	H30連合奨励賞
天子ヶ岳の里	富士宮市	H29	芋焼酎「天子の雫」、ヒガンバナ、彼岸花写真コンクール	R4連合奨励賞
五感で癒される湧水の里 いのかしら	富士宮市	H30	湧水群、陣馬の滝まつり、鱒、ワサビ	R3知事顕彰
岩本山とかりがね堤を 守る邑	富士市	H24	岩本山からの眺望、ひまわり、そば、かりがね祭り	H29連合奨励賞
富士山のふもとの郷を 守る邑	富士市	H25	れんげまつり、浮島ヶ原の自然、富士梨、稲刈り体験	
大淵笹場	富士市	R元	茶園景観の保存、茶の間、おおぶちお茶まつり	R3連合奨励賞 R5知事顕彰
羽鮒の里	富士宮市	R2	小学生の農業体験、彼岸花の植栽活動、赤米・黒米の栽培	
はるやま21	富士市	R3	小学生の農業体験、野菜・米の栽培	
今神倶楽部	富士市	R4	畑かん用水を活用した消火訓練、ドーム菊、茶やしきみの栽培	

○ふじのくに美しく品格のある邑の支援

事業名	対象邑名	年度	内 容
地域×企業等連携型 農村再生デザイン事業 農村資源（景観×食×文化）の 利用促進や地域活性化の課題解決 を図る新たな取組を促進するた め、地域内外の多様な主体が協働 し、企業等の参加を得て進めるプ ロジェクトを支援。	大淵笹場	R2	「茶の間でつながろうプロジェクト」 事業費1,000千円
	柚野の里	R3	「里山でつながる寺子屋プロジェクト」 事業費1,000千円
	内房の里	R4	「耕作放棄地解消に向けて移動式販売所プロジェクト」 事業費1,000千円
農村マイクロツーリズムモ デル事業	五感で癒される 湧水の里 いのかしら	R3	・ウィズコロナ時代に対応した農山村の活性化策として、農村資源（景観×食×文化）の魅力や少人数かつ短時間で体験できる新たなツーリズムの展開を図るためモニターツアーを実施。（富士・富士宮市民10名参加、事業費143千円）
農村連携促進支援事業	五感で癒される 湧水の里 いのかしら	R5～R6	・農山村地域と企業等が連携して、農村資源を活用した地域活性化を図る新たな取り組みを支援。複数の集落から多様な主体の参画を得て、継続して実施可能な取組を計画・実施する。（2ヵ年計画） （R5～R6：農山村の原風景復活に向けて水車製作事業：事業費1,500千円）

ウ 評価・改善

・現在、12邑が登録されており、今後も登録邑を増やすようPRするとともに、地域の情報収集を行っていく。既存組織の活動支援を行うため、活動状況や各種イベントの取材を行い、フェイスブックでの情報発信や報道機関への情報提供等を行う。

4 大倉川農地防災ダムの管理

(1) 目的

農地325ha（富士宮市88ha, 旧芝川町237ha）、農業用施設、民家、及び公共施設等を洪水被害から守るため、豪雨時に1級河川芝川及び大倉川の洪水を一時貯留するダムを建設し、昭和56年度から当事務所で維持管理している。

(2) 計画と実績

（令和7年度） 管理費 40,700千円 （県 50% 市 50%）

ア 管理業務の内訳

令和7年度は、以下の管理業務を行った。また、豪雨に備え2回の第三配備を行った。

（ア）水文観測・警報施設・放流施設・分流施設・地震観測施設等の保守管理

（イ）池敷・ダムサイト他各施設の周辺整備

（ウ）堤体計測（漏水量・沈下量・水平移動量等）

イ 管理費の内訳

（単位：円）

科 目	項 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
(8) その他報償費	委員報償費	0	0
(9) 旅 費	普通旅費、その他旅費	158,370	185,000
(11) 需 用 費	消耗品・修繕費	3,014,172	4,166,222
(12) 役 務 費	通信費等	1,244,000	1,569,000
(13) 委 託 料	管理業務	6,600,000	6,952,000
	管理事務所警備管理業務	129,360	129,360
	自家用電気工作物保安業務	203,280	203,280
	電気通信設備保守管理	8,624,000	10,447,360
	水門等設備保守管理	2,185,000	2,651,000
	地震計設備保守管理	269,500	0
	放流設備保守管理	2,970,000	3,410,000
	施設周辺整備（除草等）	3,949,000	5,258,000
	堤体変位	2,739,000	2,970,000
	浄化槽保守点検清掃	143,490	157,900
	法面調査	2,717,000	0
	堆砂測量	3,850,000	0
	管理施設設計	0	787,000
	建物点検調査	0	0
	用地管理図作成	0	0
	パンフレット作成	0	0
	緊急車両点検整備	11,000	11,000
	小 計	34,390,630	32,976,900
(14) 使用料・賃借料	NHK受信料等	135,828	135,828
(15) 工事請負費	設備修繕工事	0	0
	施設修繕工事	0	1,325,100
	土砂撤去工事	0	0
	支障木伐採工事	1,463,000	0
	小 計	1,463,000	1,325,100
(17) 公有財産購入費		0	0
(18) 備品購入費		0	0
(19) 負 担 金	研修費	283,000	318,000
(27) 公 課 費		19,000	23,950
合 計		40,708,000	40,700,000

※令和7年度欄は、令和8年2月5日時点の執行された金額を示す。

(3) 評価・改善

国土交通省が主導するダム管理演習の実施や随時訓練を行い、適切なダムの運用に努める。

(4) 参 考

ア ダム諸元

ダ ム 名 称	静岡県大倉川農地防災ダム	流 域 面 積	57.6 k m ²
所 在 地	富士宮市精進川	直 接 流 域	大倉川 12.6 k m ²
建 設 期 間	昭和41年度～昭和55年度	間 接 流 域	芝川、富士川 45.0 k m ²
事 業 費	3,019,000 千円	総 貯 水 容 量	2,220,000 m ³
工 事 費	(2,628,830) 千円	有 効 貯 水 量	2,050,000 m ³
用地補償費	(200,003) 千円	管 理 施 設	ダム管理棟（監視局）
そ の 他	(190,167) 千円		横手沢分流ゲート施設（含観測・警報）
ダ ム 形 式	中心コア型ロックフィルダム		水文観測、警報施設
堤 高	H=45m 天端標高=460m	法 面 勾 配	
堤 長	L=152m	上流側法面勾配	2.6
堤 頂 幅	B=8.0m	下流側法面勾配	2.1
堤 体 保 護 工	天 幅	アスファルト	安 定 解 析
	上流側法面	捨 石	設 計 震 度
	下流側法面	捨 石	1.91 常時（満水）
			1.75 完成直後（空虚）

イ 警戒体制の配備回数の実績

（単位：回）

配備体制	H 29	H 30	R元	R2	R3	R 4	R 5	R 6	R 7
第1配備	42	26	44	22	19	26	23	16	(6)
第2配備	8	9	5	7	3	7	7	8	(3)
第3配備	2	4	2	3	1	3	2	2	(2)

※令和7年度欄の（ ）書きは、令和8年2月28日現在である。

- 第1配備： ダム管理主任技術者、ダム当番が気象情報等を収集する。
- 第2配備： ダム管理主任技術者、ダム当番が気象情報等を収集・分析・予測・連絡を行うとともに、その他職員は出動の準備をする。
- 第3配備： 事務所職員16名（農地職員13名と事務所当番（事務所連絡員））及び富士宮市職員5名が洪水調節操作に備えた体制を整える。

[5] 農地整備課

令和7年度は、県営農業農村整備事業は6事業、10地区を実施し、農業基盤整備の推進を図っている。

1 県営事業

県 営 事 業 一 覧 表

「 」令和7年度への繰越分で外数

『 』令和8年度への繰越分で外数

	関係市	着手 年度	受益 面積	総事業費	事業費年度区分				進捗率	摘要
					令和5年度迄	令和6年度	令和7年度	翌年度以降		
(1) 基幹水利施設 ストックマネジメント事業			ha	円	円	円	円	円	%	
(7) 安居山頭首工	富士宮市	R3	156	512,000,000	410,000,000	「9,080,000」 92,920,000	0	0	100.0	R7完了
(4) 富士根揚水機場	富士宮市	R7	77	42,000,000	0	0	『27,840,000』 14,160,000	0	33.7	R7新規
小計				554,000,000	410,000,000	「9,080,000」 92,920,000	『27,840,000』 14,160,000	0		
(2) 集落基盤整備事業			ha	円	円	円	円	円	%	
朝霧高原	富士宮市	H25	198	2,097,000,000	1,734,794,000	「65,290,000」 13,710,000	『30,320,000』 41,702,200	211,183,800	88.5	
小計				2,097,000,000	1,734,794,000	「65,290,000」 13,710,000	『30,320,000』 41,702,200	211,183,800		
(3) 経営体育成樹園地 再編整備事業 (担い手育成型)			ha	円	円	円	円	円	%	
(7) 江尾	富士市	R2	17.2	1,051,000,000	275,000,000	「36,380,000」 143,620,000	『106,980,000』 177,320,000	311,700,000	60.2	
(4) 間門	富士市	R4	6.5	298,000,000	50,000,000	「24,618,000」 30,382,000	『54,231,700』 25,768,300	113,000,000	43.9	
小計				1,349,000,000	325,000,000	「60,998,000」 174,002,000	『161,211,700』 203,088,300	424,700,000		
(4) 経営体育成基盤整備 事業(一般型)			ha	円	円	円	円	円	%	
富士東部(促進費)	富士市	R5	312.0	81,590,000	6,400,000	75,190,000	0	0	100.0	R6完了
小計				81,590,000	6,400,000	75,190,000	0	0		
(5) 経営体育成基盤整備 事業 (耕作条件改善型)			ha	円	円	円	円	円	%	
(7) 桧	富士市	R5	11.1	112,574,000	37,260,000	「20,000,000」 48,500,000	6,814,000	0	100.0	R7完了
(4) 桧2期	富士市	R7	8.8	110,000,000	0	0	『16,760,000』 55,608,000	37,632,000	50.6	R7新規
小計				222,574,000	37,260,000	「20,000,000」 48,500,000	『16,760,000』 62,422,000	37,632,000		
(6) 経営体育成基盤整備 事業(水利区域内 集積促進型)			ha	円	円	円	円	円	%	
浮島ほ場	富士市	R6	118.0	988,910,000	0	25,000,000	『57,998,300』 47,001,700	858,910,000	7.3	R6新規
小計				988,910,000	0	25,000,000	『57,998,300』 47,001,700	858,910,000		
(7) ため池等整備事業			ha	円	円	円	円	円	%	
(7) 田貫湖	富士宮市	R4	240.0	117,750,000	72,750,000	「30,940,000」 14,060,000	0	0	100.0	R7完了
(4) 羽鮒池	富士宮市	R5	11.3	137,000,000	12,000,000	7,000,000	『86,800,000』 8,200,000	23,000,000	19.9	R7新規
小計				254,750,000	84,750,000	「30,940,000」 21,060,000	『86,800,000』 8,200,000	23,000,000		
(8) 農地防災ダム浚渫 事業			ha	円	円	円	円	円	%	
大倉川農地防災ダム	富士宮市	R4	325.0	305,000,000	305,000,000	0	0	0	100.0	R5完了
小計				305,000,000	305,000,000	0	0	0		
合計				5,852,824,000	2,903,204,000	「186,308,000」 450,382,000	『380,930,000』 376,574,200	1,555,425,800		

(3) 経営体育成樹園地再編整備事業（担い手育成型）

ア 目的

低コストで管理可能な茶園整備を目指し、乗用型摘採機の導入を可能とする基盤整備を実施する。

イ 計画と実績 千円
 (令和7年度) 「60,998」
 事業費 203,088 『161,212』 (国 50%、県 30%、地元 20%)

(ア) 江尾地区

「」 令和7年度への繰越分で外数
 『』 令和8年度への繰越分で外数
 R7年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

60.2 %

費目	工種	総量	令和5年度迄	令和6年度	令和7年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	R2年度採択
		902,000,000	180,286,881	「36,380,000」 143,004,000	『106,980,000』 175,318,000	260,031,119	
工事費	区画整理	902,000,000	180,286,881	「36,380,000」 143,004,000	『106,980,000』 175,318,000	260,031,119	
事業量	区画整理	ha 17.2	0	ha 1.7	ha 0.7	ha 16.5	
測量試験費		100,000,000	89,224,119	0	1,650,000	9,125,881	
用地買収補償費		25,000,000	0	0	0	25,000,000	
換地費		24,000,000	5,489,000	616,000	352,000	17,543,000	
計		1,051,000,000	275,000,000	「36,380,000」 143,620,000	『106,980,000』 177,320,000	311,700,000	

(イ) 間門地区

「」 令和7年度への繰越分で外数
 『』 令和8年度への繰越分で外数
 R7年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

43.9 %

費目	工種	総量	令和5年度迄	令和6年度	令和7年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	R4年度採択
		218,000,000	0	「24,618,000」 22,440,000	『54,231,700』 20,272,000	96,438,300	
工事費	区画整理	218,000,000	0	「24,618,000」 22,440,000	『54,231,700』 20,272,000	96,438,300	
事業量	区画整理	ha 6.5	0	0	0	ha 6.5	
測量試験費		60,000,000	46,887,000	7,942,000	1,617,000	3,554,000	
用地買収補償費		5,000,000	0	0	3,879,300	1,120,700	
換地費		15,000,000	3,113,000	0	0	11,887,000	
計		298,000,000	50,000,000	「24,618,000」 30,382,000	『54,231,700』 25,768,300	113,000,000	

ウ 評価・改善

江尾地区は、令和2年度に事業採択され、令和4年度までに実施設計・換地原案作成を行い、令和5年度に防災調整池工事に着手した。また、令和5年度からは区画整理工を債務工事で発注し、工事完了後の速やかな植栽、茶園地の復元等、防災対策に留意するとともに、事業効果の早期発現を図る。

間門地区は、令和4年度に事業採択され、令和5年度までに実施設計・換地原案作成を行い、令和6年度から債務工事で防災調整池工事に着手している。

(4) 経営体育成基盤整備事業(一般型)

ア 目的

水田のほ場条件の改善を図り、担い手農家の経営安定を図るための生産基盤整備と農地集積を総合的に実施する。

イ 計画と実績
(令和7年度)

千円

事業費

0

(国 50%、県 30%、地元 20%)

富士東部地区(促進費)

R7年度迄進捗率

100.0 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和5年度迄	令和6年度	令和7年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
促進費		81,590,000	6,400,000	75,190,000	0	0	R6年度 完了
計		81,590,000	6,400,000	75,190,000	0	0	

ウ 評価・改善

平成28年度から老朽化した用水パイプラインの更新工事を開始し、既設用水管を使用しながら工事を進めた。令和4年度までに8箇所の工区312haのうち7箇所290haの整備を行い事業完了した。

事業完了により、円滑な用水供給が図られ、農地集積の進捗にも寄与している。

(5) 経営体育成基盤整備事業(耕作条件改善型)

ア 目的

水田のは場条件の改善を図り、担い手農家の経営安定を図るための生産基盤整備と農地集積を総合的に実施する。

イ 計画と実績

(令和7年度)

事業費

千円

「20,000」

62,422

『16,760』 (国 50%、県 30%、地元 20%)

(ア) 桧地区

「」令和7年度への繰越分で外数

R7年度迄進捗率

100.0 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和5年度迄	令和6年度	令和7年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円 112,574,000	円 37,260,000	円 「20,000,000」 48,500,000	円 6,814,000	円 0	R5年度採択
工事費		112,574,000	37,260,000	「20,000,000」 48,500,000	6,814,000	0	
事業量	用水路工	m 1,279.2	m 350	m 849.2	m 80	0	
測量試験費		0	0	0	0	0	
用地買収補償費		0	0	0	0	0	
計		112,574,000	37,260,000	「20,000,000」 48,500,000	6,814,000	0	

(イ) 桧2期地区

『』令和8年度への繰越分で外数

R7年度迄進捗率

50.6 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和5年度迄	令和6年度	令和7年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円 110,000,000	円 0	円 0	円 『16,760,000』 55,608,000	円 37,632,000	R7年度採択
工事費		110,000,000	0	0	『16,760,000』 55,608,000	37,632,000	
事業量	用水路工	m 1,800	0	0	m (1,184)	m (616)	
測量試験費		0	0	0	0	0	
用地買収補償費		0	0	0	0	0	
計		110,000,000	0	0	『16,760,000』 55,608,000	37,632,000	

ウ 評価・改善

桧地区は、令和5年度に事業採択され、老朽化した用水パイプラインの更新事業に着手した。令和5年度は更新工事に着手する計画であったが、入札不調により次年度に予算繰越となった。令和6年度から繰越工事と債務工事に着手し、令和7年度に事業完了した。

桧2期地区は、令和7年度に事業採択され、同年度から債務工事に着手し、令和8年度に事業完了する予定である。

(6) 経営体育成基盤整備事業(水利区域内集積促進型)

ア 目的

水田地域における担い手への農地集積の加速化や農業の構造改善を推進し、生産効率を高めるため、農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施する。

イ 計画と実績
(令和7年度)

千円

事業費 47,002 『57,998』 (国 50%、県 30%、地元20%)

浮島ほ場地区

『』令和8年度への繰越分で外数
R7年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

7.3 %

費目	工種	総 事業費	令和5年度迄 事業費	令和6年度 事業費	令和7年度 事業費	翌年度以降 事業費	備考
純工事費		円 938,410,000	円 0	円 0	円 『57,998,300』 36,144,700	円 844,267,000	R6年度 採択
工事費		938,410,000	0	0	『57,998,300』 36,144,700	844,267,000	
事業量	排水路工等	m 3,700	0	0	m (66)	m 3,700	
測量試験費		50,000,000	0	25,000,000	10,857,000	14,143,000	
用地買収 補償費		500,000	0	0	0	500,000	
計		988,910,000	0	25,000,000	『57,998,300』 47,001,700	858,910,000	

ウ 評価・改善

令和6年度に事業採択され、老朽化の進む用排水施設の更新とともにほ場の一部範囲の客土を実施する事業に着手した。

令和6年度に揚水機場及び排水路の実施設計を行い、令和7年度から第二揚水機場及び排水路の工事に着手している。

(7) ため池等整備事業

ア 目的

老朽化や地震・豪雨対策が必要な農業用ため池において、堤体の耐震化対策、取水施設の改修、緊急放流設備の設置等を実施する。

イ 計画と実績 千円
 (令和7年度) 「30,940」
 事業費 8,200 『86,800』 (国 100%) 田貫湖地区
 (国 55%、県 40%、地元 5%) 羽鮒池地区

(ア) 田貫湖地区

「」 令和7年度への繰越分で外数

R7年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

100.0 %

費目	工種	総 事業費	令和5年度迄 事業費	令和6年度 事業費	令和7年度 事業費	翌年度以降 事業費	備考
純工事費		円	円	円	円	円	R4年度 採択
		111,815,220	66,865,000	「30,912,621」 14,037,599	0	0	
工事費		111,815,220	66,865,000	「30,912,621」 14,037,599	0	0	
事業量	排水路工等	m 17	0	m 17	0	0	
測量試験費		5,885,000	5,885,000	0	0	0	
用地買収 補償費		49,780	0	「27,379」 22,401	0	0	
計		117,750,000	72,750,000	「30,940,000」 14,060,000	0	0	

(イ) 羽鮒池地区

『』 令和8年度への繰越分で外数

R7年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

19.9 %

費目	工種	総 事業費	令和5年度迄 事業費	令和6年度 事業費	令和7年度 事業費	翌年度以降 事業費	備考
純工事費		円	円	円	円	円	R5年度 採択
		114,500,000	0	0	『86,800,000』 7,453,825	20,246,175	
工事費		114,500,000	0	0	『86,800,000』 7,453,825	20,246,175	
事業量	堤体工	式 1	0	0	式 (1)	式 1	
測量試験費		21,000,000	12,000,000	7,000,000	345,400	1,654,600	
用地買収 補償費		1,500,000	0	0	400,775	1,099,225	
計		137,000,000	12,000,000	7,000,000	『86,800,000』 8,200,000	23,000,000	

ウ 評価・改善

田貫湖は、昭和10年に築造されて以降、昭和60年にため池等整備事業により改修整備が行われているが、地震時等の緊急時に水位を下げて堤体の安全性を確保することが困難であることが判明したため、本事業で緊急放流設備の整備を行う計画となっており、令和4年度に測量設計業務を完了し、令和5年度に水門製作据付工事に着手した。令和6年度に排水路工に着手し、令和7年度に事業完了した。

羽鮒池は、江戸時代に築造されて以降、平成10年から13年度にため池等整備事業により取水設備の更新等が行われているが、堤体の耐震性能が基準を満たしていないことが判明したため、本事業で堤体及び取水施設改修を行う計画となっている。令和5年度、6年度に地質調査及び実施設計を行い、令和7年度に工事着手し、令和8年度に事業完了する予定である。

(8) 農地防災ダム浚渫事業

ア 目的

台風や豪雨時の洪水から農地、農業用施設や人命・財産、公共施設の被害を未然に防止するための大倉川防災ダムにおいて、堆砂が著しいため、緊急に浚渫を行い、流域全体の洪水調節機能の強化を行う。

イ 計画と実績
(令和7年度)

千円

事業費

0

(国 100%)

大倉川農地防災ダム地区

R7年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

100.0 %

費目	工種	総 量	令和5年度迄	令和6年度	令和7年度	翌年度以降	備 考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	R5年度 完了
		300,633,000	300,633,000	0	0	0	
工事費		300,633,000	300,633,000	0	0	0	
事業量	浚渫	m3	m3				
		34,000	34,000	0	0	0	
測量試験費		4,367,000	4,367,000	0	0	0	
用地買収 補償費		0	0	0	0	0	
計		305,000,000	305,000,000	0	0	0	

ウ 評価・改善

計画堆砂量に対し堆砂位を超過し洪水調節容量が確保されていない状況を改善し、下流への浸水被害を防止するため、浚渫工事を行った。

令和4年度から着手した債務工事により、計画土量を浚渫し、令和5年度に事業完了した。

[6] 森林整備課

静岡県経済産業ビジョン【森林・林業編】(森林共生基本計画) の〈目指す姿〉の実現に向け、〈基本方向〉に沿って施策を実施している。

〈目指す姿〉

環境・経済・社会が調和した森林づくりにより、多面的機能を持続的に発揮

〈基本方向〉

基本方向 1	森林資源の循環利用による林業の成長産業化
基本方向 2	森林の多面的機能の維持・増進
基本方向 3	県民総参加による持続的で魅力的な森づくり活動の推進

1 計画的な森林経営管理

(1) 森林経営計画の作成促進

ア 目的

木材の安定供給と生産性向上のため、森林を集約化し、路網整備や機械化を進め、低コストかつ計画的な森林施業を行うことを目的とした森林経営計画の作成を促進し、また、市町による適正なかつ円滑な認定事務を支援する。

イ 計画・実績

林業経営体、市からの森林経営計画作成、認定にかかる個別相談に対する助言の他、森林クラウドシステムの操作補助を行った。

(ア) 森林経営計画の認定状況 (令和 6 年度末)

(単位: ha)

区分	林班	区域	属人	計	5 条森林	認定率
富士市	1,188	3,841	0	5,029	10,118	49.7%
富士宮市	0	2,808	2,386	5,194	18,240	28.5%
計	1,188	6,649	2,386	10,223	28,358	36.0%
全県				79,450	399,809	19.9%

ウ 評価・改善

管内の認定率は、全県と比べて高く、当地域の木材の安定供給と生産性向上に大きく寄与している。

富士市と富士宮市の策定面積は同程度であるが、認定率は富士宮市が低いことから、富士宮市に対し、森林環境譲与税を活用した森林所有者の意向調査や林業経営体への支援等の強化を指導する。

2 森林整備・木材生産

(1) 木材の増産

ア 目的

森林資源の循環利用による林業の成長産業化を進めるため、森林整備の助成制度の活用や低コスト主伐・再造林の促進等に取り組む。

イ 計画・実績

平成 30 年度から、総合計画「静岡県の新ビジョン」のもと、「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」として、木材生産量 95,000 m³/年の定着に向け、県産材の安定供給、低コスト主伐・再造林の促進などに取り組んでいる。

各経営体に 15 か月計画（R 7. 1 月～R 8. 3 月）に基づく計画的な木材生産を指導し、87 千 m³（R 7. 1 月～R 7. 12 月）の見込みとなった。

（令和 8 年 2 月 28 日現在）

＜木材生産量（市別）＞

（単位：千 m³）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画
富士市	34	36	32	29	32	31	33	38	49	39	－
富士宮市	49	53	58	66	46	63	54	52	43	48	－
計	83	89	90	95	78	94	87	90	91	87	95

＜木材生産量（主間伐別）＞

（単位：千 m³）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画
主伐	28	23	27	47	33	50	42	47	39	40	47
間伐	55	66	63	48	45	44	45	43	52	47	48
計	83	89	90	95	78	94	87	90	91	87	95

＜主伐・再造林の状況＞

（単位：ha）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画
主伐	40	23	15	17	20	53	61	71	50	93	－
再造林	17	33	39	47	38	57	66	65	51	51	82

以上、ふじのくに林業成長産業化プロジェクトの調査結果より

ウ 評価・改善

令和 7 年は、管内の主な林業経営体による木材生産が 3 千 m³減少、その他の林業経営体による管内の木材生産が 4 千 m³減少し、前年比で約 7 千 m³の減少となった。

新規住宅着工の減少等により木材需要が減退傾向となっていることから、木材需給の動向に注視しつつ、木材生産計画に即した進捗管理を進めるため、各経営体から随時情報を収集し、引き続き経営体の課題や要望に応じた支援を行っていく。

(2) 公共造林事業

令和 7 年度 事業費 506,901 千円

補助金 210,397 千円 国 3/10、県 1/10・2/10

ア 目的

森林組合等が行う造林、間伐、森林作業道開設等に対し助成し、森林の適正な整備を進める。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度実績〉

(単位：ha、m、千円)

実施区域	人工造林	下刈	枝打ち	除伐・保育間伐	利用間伐	作業道	付帯施設	補助金
富士市	11.82	38.04	0	0.11	65.40	17,261	3,266	85,160
富士宮市	17.08	96.69	1.14	2.14	89.30	16,251	2,681	125,237
計	28.90	134.73	1.14	2.25	154.70	33,512	5,947	210,397

造林補助事業検査補助等業務委託

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度実績〉

(単位：千円)

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
管内一円	造林検査補助業務	1.0 式	(847)	

ウ 評価・改善

下刈り、利用間伐と作業道整備を支援し、管内の森林の育成と生産性の高い木材生産に寄与した。また、シカの生息が多いため、人工造林と併せてシカ等の獣害防止柵の支援により着実な人工林の更新を促進した。

(3) 合板・製材生産性強化対策事業

令和7年度 事業費 120,826 千円

補助金 92,808 千円 国 10/10 以内、定額

ア 目的

生産性向上等の体質強化を図る合板・製材工場等に対し、林業経営体が協定に基づき木材を安定的に供給する体制を整備するため、森林組合等が行う間伐材の生産及び路網整備等の一体的な実施に対し助成する。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度実績〉

(単位：千円)

区分	事業主体	事業量	事業費	補助金	生産量
間伐	森林組合、林業経営体 計2者	105.92ha	82,495	56,640	8,602m ³
森林作業道	森林組合、林業経営体 計2者	20,264m	38,311	34,168	

ウ 評価・改善

森林作業道の支援により効率的な生産基盤を整え、木材生産を支援し、協定に基づく体質強化計画対象施設への60m³/ha以上の供給を指導したことで、目的と責任を持った木材の生産と供給を促進し、林業経営体から合板・製材工場等への安定供給体制の整備に寄与した。

(4) しずおか林業再生プロジェクト推進事業

令和7年度 事業費 57,461 千円

補助金 19,056 千円 県 1/3 以内、定額

ア 目的

地域の実情に応じた森林整備を進めるため、市が行う間伐や植栽等の支援に対し助成する。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度実績〉

(単位：ha、m、本、台、千円)

区分	富士市		富士宮市		計	
	事業量	補助金	事業量	補助金	事業量	補助金
間伐	2.71	198	0	0	2.71	198
簡易作業路整備	0	0	0	0	0	0
植栽支援	0	0	0	0	0	0
林業機械導入	2	12,200	2	6,658	4	18,858
計		12,398		6,658		19,056

ウ 評価・改善

国庫補助事業の対象とならない間伐や経営規模の小さい経営体の機械導入を支援し、国庫補助事業を補完することで、管内の森林整備や木材生産の底上げができた。

(5) 森の力再生事業

令和7年度 事業費 44,023 千円

補助金 43,661 千円 県 10/10

ア 目的

森林づくり県民税を財源として、公益性が高いにも関わらず、地形条件が不利なために所有者による森林整備が遅れ、荒廃している森林の整備に対し助成し、水源涵養等の「森の力」を回復する。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

〈全体計画〉

(単位：ha、%)

区分		第2期計画	実績	
		H28～R7	H28～R7	進捗率
人工林 再生整備	一般	749	621.90	83.0
	災害	134	127.31	95.0
竹林・広葉樹林		8	8.03	100.0
計		891	757.24	85.0

〈令和 7 年度実績〉

(単位 : ha、千円)

区分		富士市		富士宮市		合計	
		面積	補助金	面積	補助金	面積	補助金
人工林 再生整備	一般	—	—	38.67	38,441	38.67	38,441
	災害	—	—	0.27	748	0.27	748
竹林・広葉樹林		—	—	1.34	4,472	1.34	4,472
計				40.28	43,661	40.28	43,661

ウ 評価・改善

第 2 期計画の累計実績見込みは 757.24ha である。第 2 期計画の進捗は 85%まで進んだ。令和 8 年度以降も第 3 期計画として事業を継続し、荒廃森林の整備に加え、新たに災害防止の観点から流木の発生源となる人工林の整備を推進する。引き続き、整備者に対する計画的な事業実施のための計画作成指導と併せ、調整会議等を通じ、各市に事業への協力を要請する。

(6) 木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業 (R6 繰越)

令和 7 年度 事業費 33,256 千円

補助金 25,778 千円 県 10/10 以内、定額

ア 目的

森林の集約化と施業の効率化に取り組む担い手を育成し、新たな施業地を確保するため、未集約未整備森林における集約化の拠点づくりと、そこで行われる提案型施業をモデル的に支援する。

イ 計画・実績

(令和 8 年 2 月 28 日現在)

〈令和 7 年度実績〉

(単位 : ha、千円)

区分		富士市		富士宮市		合計	
		面積	補助金	面積	補助金	面積	補助金
集約化、森林整備等		—	—	75.5	25,778	75.5	25,778

ウ 評価・改善

75ha の森林の集約につながった。本事業で集約化した森林を核として、周辺森林を取り込んだ森林経営計画の作成につなげ、面的な森林整備が実施できるよう林業経営体を支援していく。

また、各市が地域の実情に応じて行う森林環境譲与税を活用した事業等において、本事業を参考とした集約化に関する事業等の立ち上げや強化を支援する。

(7) 間伐材等搬出奨励事業

令和 7 年度 事業費 14,718 千円

補助金 14,718 千円 定額 2,000 円/m³

ア 目的

県産材の安定供給体制を確立するため、道から遠く林地残材となっていた間伐材及び再造林を伴う主伐時におけるチップ用材の搬出を行う森林組合等に対して搬出運搬経費を助成し、県産材の利用を推進するとともに、林業生産活動の活性化を促す。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度実績見込み〉 (単位：m³、千円)

事業主体	事業量	(間伐分)	(チップ分)	補助金
富士森林組合	1,872	(1,872)	—	3,744
富士市森林組合	3,618	(2,770)	(848)	7,236
(株)白糸植物園	1,648	(1,648)	—	3,296
(株)フジタカの森	29	(29)	—	58
日本製紙木材(株)	13	(13)	—	26
森の熊さん	179	(179)	—	358
計	7,359	(6,511)	(848)	14,718

ウ 評価・改善

道から遠いため森林内に残置される間伐材やバイオマスエネルギーとして需要が増加しているチップ用材の搬出を促進し、間伐材等の有効利用、木材増産に寄与した。

(8) FAOI プロジェクト推進事業（低コスト再造林対策）

令和7年度 事業費 5,794 千円

補助金 4,670 千円 国 10/10 以内、定額

ア 目的

森林の適正管理による公益的機能の発揮と森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向けて、森林のデジタル情報基盤の整備や現場実装などに取り組むFAOIプロジェクトを推進する。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度実績〉

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業量	事業費	補助金
日本製紙木材株式会社	低コスト再造林	2.1ha	5,079	4,020
株式会社白糸植物園	路網線形設計 支援ソフト整備	1 式	715	650

ウ 評価・改善

ドローンの導入により、測量にかかる労力を低減できた。路網線形設計支援ソフトの導入により、森林作業道の作設計画を効率的に設計する体制が整った。

(9) 森林認証推進総合対策事業

令和7年度 事業費 45,191 千円
補助金 40,450 千円 定額、県 8/10 以内

ア 目的

森林認証は、環境に配慮した適切な森林管理を第三者機関が認証するもので、森林由来の認証材の供給は持続可能な社会の実現に寄与することから、認証林の拡大、認証材の供給体制の強化を支援する。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度実績〉

(単位：千円)

区分	内容	事業主体	事業量	事業費	補助金
集約化	合意形成を支援	(株)白糸植物園	1 式	250	200
基盤整備	高規格作業道整備	富士市森林組合	1,538m	42,197	38,450
J-クレジット 登録申請	認証林での J-クレジット登録支援	富士市森林組合	1 式	1,245	900
		富士森林組合	1 式	1500	900

ウ 評価・改善

未集約地の取りまとめが進んだことで、認証面積の拡大を促進した。高規格作業道の開設により低コストで効率的に認証材を運搬できる基盤整備を進めたほか、作業道周辺の森林の間伐・主伐計画の作成を促進した。J-クレジット審査費用を支援し、J-クレジット登録により資金確保の手段を整えた。

3 育種・種苗

(1) 系統苗木の証明

ア 目的

県が採取源として指定した母樹林（育種場等に造成）から採取した優良な種子系統の苗木の適切な流通を図るため、苗木の出荷時に系統苗木の証明をする。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度確認証交付実績〉

(単位：件、本)

区分	件数	本数
スギ	36	43,915
ヒノキ	52	91,120
計	88	135,035

ウ 評価・改善

形質に優れ、花粉の少ない系統確認苗約14万本分の登録と、苗木を供給する際の確認証交付により、優良な性質を有する苗木の育成、供給を促進し、生産性が高く、花粉の少ない森林の造成に寄与した。

4 林業経営体の育成

(1) 森林組合

ア 目的

林業、中山間地の振興のため、森林組合の事業や経営改善を指導している。

イ 計画・実績

森林整備関係事業による助成や専門の講師を招いた経営改善により、森林の集約化や木材生産、林業労働安全の取組を支援した。

経済産業部 34

森林組合現況調

(令和8年2月28日現在)

組合名	組合員数	役職員			払込み済 出資金	組合員の 経営する 森林面積 の合計	組合の地 区
		役員	職員	計			
富士市	人 1,034	人 16	人 5	人 21	千円 18,951	ha 4,454	富士市
富士	830	18 (1)	13	31 (1)	58,499	5,265	富士宮市、 富士市 (一部)
計	1,864	34	18	52	77,450	9,719	

※役員は非常勤理事を含む。() 内職員兼務

ウ 評価・改善

(ア) 富士市森林組合

平成30年度に市及び農林事務所と締結した富士市有林管理協定に基づく市有林の育成・木材生産や、私有林を集約した生産団地等での主伐・間伐による木材生産の着実な実施を指導する。

(イ) 富士森林組合

企業、財産区等の大規模森林での施業のほか、個人の有する小規模森林での施業を進める必要がある。プランナーが行う森林の集約化に対し、積極的に支援する。

(2) 認定事業体の指導

ア 目的

林業経営体の労働条件の改善や教育訓練の充実等による雇用管理の改善、事業量の安定的確保や生産性の向上等による事業の合理化を一体的に図るため、各事業体に必要な改善計画の作成や実行を指導、支援する。

イ 計画・実績

林業普及指導員により、各事業体の改善計画に即して、集約化や計画的な木材生産、増産、林業機械の導入、労働環境の改善、労働災害防止等の指導を行った。また、改善計画実施状況報告をもとに、各認定事業体の現状、課題を把握し、翌年次に必要な取組について指導を行った。

ウ 評価・改善

森林技術者の資格取得やスキルアップ、事業量の確保、雇用確保や安全対策の改善に寄与した。引き続き、各事業体の状況に応じた必要な指導、支援を行う。

(3) 林業普及指導

ア 目的

林業普及指導員が、林業経営体、森林所有者、市等に対し指導し、地域の森林・林業の課題を解決する。

イ 計画・実績

森林整備事業を活用した森林整備と木材増産、森林認証管理団体の運営指導、富士ひのきのブランド「FUJI HINOKI MADE」材の供給力強化、病虫害や獣害対策の効果的な実施等を指導した。

ウ 評価・改善

富士地域の木材生産量は、過去10年間で約1.5倍に増加した。また、林業イノベーションへの取組として、自走式地拵え機による下刈りの省力化とコスト縮減の実証に取り組んだ。今後は、主伐再生林の推進、事業地確保のための集約化の促進等に取り組む。

5 林道整備

森林整備保全事業計画（計画期間 H7～R16 年度）に基づき、森林の公益的機能の高度発揮や安定的な林業経営の基盤となる林道を整備している。

(1) 集落間林道整備事業

令和7年度 事業費 (48,584 千円) 県 2/3、市 1/3
[17,454 千円]
56,252 千円

(内訳)

工事請負費	(48,582 千円)
	[10,733 千円]
	53,372 千円
測量試験費	[6,688 千円]
補償費	[33 千円]
	67 千円
事務費	(2 千円)
	2,813 千円

ア 目的

林業生産基盤に加え、産業基盤、定住環境の改善を図るため、主要な道路、集落間を結ぶ林道を県営により整備する。

イ 計画・実績

(ア) 天子ヶ岳線（開設） （令和 8 年 2 月 28 日現在）

天子山系西側斜面において、富士宮市佐折と上稲子地域の主要集落を繋ぐ路線である。本路線の開設により森林整備の促進や市場までの原木運搬のコスト低減が期待される。周辺には田貫湖、白糸の滝等の観光資源があり、アクセス道及び災害時の迂回路としての役割も持ち地域振興の一助としても期待されている。

＜令和 7 年度実績＞ （単位：m、千円、％）

全体計画（H25～R10）		整備済	R7	累計	進捗率	残計画
延長	4,462	2,322	47	2,369	52	2,093
事業費	756,000	583,000	25,985	608,985	78	163,587

(イ) 吉津金丸線（機能強化） （令和 8 年 2 月 28 日現在）

富士市松野と静岡市清水区蒲原の主要集落を繋ぐ路線である。災害時には富士市と静岡市を結ぶ迂回路としての役割も期待される。

本路線の改良及び舗装の実施により、利用区域の森林整備の促進や市場までの原木運搬のコスト低減、また、地元住民、市営野田山健康緑地へのアクセス道として緑地利用者の通行車両の安全向上が期待できる。

＜令和 7 年度実績＞ （単位：m、千円、％）

全体計画（H28～R9）		整備済	R7	累計	進捗率	残計画
延長	1,674	1,185	(232)	1,185	71	489
事業費	531,000	381,000	29,914	410,914	74	150,000

(ウ) 事務費（現場技術業務） （令和 8 年 2 月 28 日現在）

＜令和 7 年度実績＞ （単位：千円）

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
富士宮市ほか	現場技術業務	1.0 式	(286)	

ウ 評価・改善

(ア) 天子ヶ岳線

林道の延伸により効率的な森林整備・木材生産ができる森林が増え、利用区域内の森林整備・木材生産に寄与した。開設コストの縮減に努め、早期の開通を目指す。

(イ) 吉津金丸線

既設林道の機能強化により、通行車両の安全の確保が進んだ。林業基盤、一般利用、災害時の迂回路としての機能向上のため、早期完成を目指す。

(2) 県単独林道事業

令和7年度 事業費 41,480 千円
補助金 18,160 千円 県 1/3、定額 14,000 円/m以内（森林作業道開設）

ア 目的

市が実施する林道や林業事業体が実施する森林作業道の基盤整備に対して補助し、林業経営基盤の整備と山村地域の振興を図る。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度実績〉

(単位：m、千円)

区分	事業主体	路線名	延長	事業費	補助金
林道舗装	富士市	愛鷹線	621	23,760	7,920
林道舗装	富士市	間門線	441	11,220	3,740
森林作業道開設	(株)白糸植物園	南松野幹線	500	6,500	6,500
計			1,562	41,480	18,160

ウ 評価・改善

既設林道約1,000mの舗装等により機能強化が図られ、効率的な木材運搬や通行車両の安全が確保された。また、林道を補完する森林作業道の約500mを開設し、木材増産に寄与した。今後も継続して市及び林業経営体の基盤整備を支援していく。

6 森林保全

(1) 治山事業

災害に強い森林を維持・造成するため、集中豪雨等により荒廃した溪流や崩壊地を復旧し、機能が低下する恐れのある森林を整備する。

令和7年度 事業費 (25,282 千円) 国 1/2・2/3、県 1/2・1/3・10/10
[15,535 千円]
46,044 千円
補助金 [2,460 千円]
4,540 千円

(内訳) 工事請負費 (25,282 千円)
[15,535 千円]
33,400 千円
委託費 3,000 千円
測量試験費 9,295 千円
補償費 107 千円
事務費 242 千円

ア 目的

山地災害を防止するとともに、保安林の有する公益的機能の発揮を図るため、荒廃溪流の復旧や森林整備を行う。

イ 計画・実績

(7) 復旧治山事業（富士市南松野（大代））

（令和8年2月28日現在）

＜令和7年度実績＞

（単位：千円）

全体計画（R4～R7）		整備済	R7	累計	進捗率
谷止工	4基	3基	1基	4基	100%
事業費	93,900	68,618	25,282	93,900	100%

(4) 県土強靱化対策（治山）

（令和8年2月28日現在）

＜令和7年度実績＞

（単位：千円）

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
富士宮市上稲子（赤丸）	谷止工	1基	8,225	

(5) 治山応急復旧

（令和8年2月28日現在）

＜令和7年度実績＞

（単位：千円）

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
管内一円	小規模維持管理	1.0式	(3,000)	

(6) 治山調査

（令和8年2月28日現在）

＜令和7年度実績＞

（単位：千円）

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
管内一円	測量設計	1.0式	(9,295)	

(7) 事務費（現場技術業務）

（令和8年2月28日現在）

＜令和7年度実績＞

（単位：千円）

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
富士宮市ほか	現場技術業務	1.0式	(242)	

(8) 県単治山補助

（令和8年2月28日現在）

＜令和7年度実績＞

（単位：千円）

箇所名	事業主体	工種	数量	事業費	補助金
富士宮市下柚野（瀬戸山）	富士宮市	床固工	1.0式	6,810	4,540

年度	事業区分	用地取得					物件補償			
		取得費 A	筆数	面積	金額 B	進捗率 B/A	補償費 C	件数	金額 D	進捗率 D/C
		千円		m ²	千円	%	千円		千円	%
R5 年度	復旧治山						41	2	41	100
	予防治山						104	1	104	100
	県土強靱化対策						31	2	31	100
	合計						176	5	176	100
R6 年度	復旧治山						116	1	116	100
	合計						116	1	116	100
R7 年度	県土強靱化対策						107	3	107	100
	合計						107	3	107	100

※物件補償は立木等伐採補償

ウ 評価・改善

地元住民等からの施工要望を受けて治山事業による森林の保全を着実に実施した。引き続き、市、地元住民等と連携した治山パトロール等により危険な個所を把握、調査して、必要な治山工事等を実施し、災害の未然防止に努める。

(2) 保安林の適正管理

ア 目的

森林の公益的機能を確保・向上させるため、保安林の指定を進めるとともに、保安林の指定目的に沿った公益的機能を維持・発揮させるため、保安林の伐採や土地の形質の変更等を制限・許可することにより保安林を適正に管理する。

(令和8年2月28日現在)

〈保安林の現況〉

(単位: ha)

種類	国有林	民有林	計
水源かん養	8,250	3,425	11,675
土砂流出防備	47	584	631
土砂崩壊防備		3	3
防風		5	5
潮害防備		31	31
干害防備		48	48
落石防止		1	1
保健	(3,224)	(231)	(3,455)
風致		50	50
		2	2
計	(3,224) 8,297	(231) 4,149	(3,455) 12,446

※各欄は、小数点以下四捨五入

※()は兼種保安林で外数、計からは兼種保安林重複分を控除している。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度実績〉

(単位: ha)

項目	箇所	面積	備考
保安林指定	富士宮市内房ほか 計15筆	1.6503	保安林種: 土砂流出保安林
保安林解除	申請なし		
立木伐採許可(皆伐)	申請なし		
形質変更許可	富士市桑崎ほか 計10箇所	0.4732	森林作業道の開設 ほか
保安林パトロール	富士市中之郷ほか 計4箇所	5.0	被害等なし

(令和8年2月28日現在)

保安林整備適正管理調査委託

(単位: 千円)

箇所名	工種・種別	筆数	事業費	備考
富士宮市(富士川流域)	保安林台帳整備	590筆	440	

ウ 評価・改善

保安林の公益的機能を確実に発揮させるため、機能を補完する治山事業と並行して、保安林の指定を行った。保安林の伐採・土地の形質変更の許可制度の適正な運用により、保安林機能が維持された。引き続き、保安林の適正な維持管理に努める。

(3) 林地開発許可制度

ア 目的

森林の開発行為に対する許可や、許可済みの案件については立ち入り調査を行い、許可内容・条件の順守を指導し、森林の適正な利用を図る。

イ 計画・実績

倉庫の建設等に関する許可申請や採石許可地の更新相談の他、残土処理のに関する相談対応を行った。令和7年5月26日から盛土規制法に基づく規制が開始されたことから、事業者には、関係機関との調整や地元との合意形成等を十分に図るよう指導を行った。

また、5条森林における新たな土地の改変行為については、開発面積を適正に把握するため、過去に小規模林地開発(5条森林1ha以下)により実施された箇所の他、隣接地との一体性の有無を確認し、適正な開発となるよう指導した。

(令和8年2月28日現在)

〈富士農林事務所管内の林地開発許可状況〉

(単位：ha)

申請者	開発場所	許可面積	開発目的	許可日
松野砂利販売(有)	富士宮市沼久保	5.8439	土石の採掘	H17.9.27
丸エ砂利販売(株)	富士宮市安居山	10.5714	土石の採掘	H20.12.26
丸エ砂利販売(株)	富士宮市星山	17.1428	土石の採掘	R4.1.24
(株)角丸産興	富士宮市上井出	4.7886	土石の採掘	H24.1.19
静甲工業(株)	富士宮市下稲子	7.2506	土石の採掘	R6.9.27
(株)後藤	富士宮市上稲子(花ノ木)	10.5883	土石の採掘	H31.2.27
(株)後藤	富士宮市上稲子(作畠)	32.0276	土石の採掘	R4.10.25
(有)朝霧バレー	富士宮市根原	1.9270	残土処分場の設置	R6.3.19
(株)わらしな	富士宮市上井出	2.9848	工場・事業場の設置	R7.7.18

※県庁許可分及び富士市許可分(権限移譲)を除く。

ウ 評価・改善

審査基準に則った書類確認や現地調査等、適正な制度の運用を行った。また、盛土規制法に基づく規制の開始を踏まえ、定期的な監視を行い、違法な林地開発の拡大防止につなげた。今後も市と連携して森林の開発行為の情報収集及び事業者への指導に努めていく。

7 森林保護

(1) マツ材線虫病被害対策

令和7年度 事業費 3,773 千円
補助金 2,641 千円 国 5/10、県 2/10

ア 目的

海岸の重要な松林を保全するため、富士市が行うマツ材線虫病被害対策に対し、指導、助成を行う。

イ 計画・実績

保全松林緊急保護整備事業

(令和8年2月28日現在)

〈令和7年度実績〉

(単位：m³、千円)

事業主体	事業内容	事業量	事業費	補助金	補助率
富士市	伐倒駆除(春駆除)	95.24	2,189	1,532	国 5/10 県 2/10
富士市	伐倒駆除(秋駆除)	(57.15)	(1,584)	(1,109)	国 5/10 県 2/10
計		95.24 (152.39)	2,189 (3,773)	1,532 (2,641)	

※ () は、令和8年3月末の見込み

ウ 評価・改善

富士市が行う被害木の駆除に対し、効果的かつ適切な処理方法の指導と事業への助成を行った。また、富士市は単独事業で薬剤散布による予防も行っており、駆除と予防により、被害を低いレベルで抑制している。マツ材線虫病の被害を減少させるには、周辺のマツも含めた伐倒駆除と予防薬剤散布の徹底が重要なことから、三保の松原等の先進的な知見等を踏まえ、効果的な防除方法に関する指導を行う。

8 鳥獣保護及び狩猟指導

(1) 狩猟免許及び狩猟者登録

ア 目的

持続可能な狩猟資源の利用及び鳥獣の適切な保護・管理を図るとともに、猟具の使用に伴う危険を未然に防止するため、狩猟免許及び狩猟者登録に関する事務を行う。

イ 計画・実績

(ア) 狩猟免許試験及び更新講習

免許試験に合格して新規に免許を取得した者、及び免許の有効期間(3年間)が満了し、適性検査と講習を受けて免許を更新した者は下表のとおり。

＜令和 7 年度実績＞

(単位：人)

区分	新規取得者			更新者
	第 1 回試験合格者	第 2 回試験合格者	計	
網猟	2	0	2	5
わな猟	13	23	36	98
第一種銃猟	10	10	20	62
第二種銃猟	1	1	2	0
計	26	34	60	165

(イ) 狩猟者登録（狩猟期間に狩猟を行う狩猟免許保持者を登録）

狩猟事故が発生した時の被害者救済のための補償能力の審査や、鳥獣の保護繁殖を図るための狩猟者の入込み数等の調整を目的として、狩猟期間に狩猟を行う者の登録及び狩猟税の徴収を行っている。

＜令和 7 年度の管内の登録証交付状況＞

(単位：人、円)

区分	税額による区分							税額計
	16,500 円	11,000 円	8,200 円	5,500 円	4,100 円	2,700 円	非課税	
網猟	—	—	—	—	—	—	1	0
わな猟	—	—	42	1	79	—	66	673,800
第一種銃猟	28	—	84	—	—	—	88	1,150,800
第二種銃猟	—	—	—	5	—	3	1	35,600
計	28	—	126	6	79	3	156	1,860,200

※第一種銃猟免許のうち第二種も登録した者は 25 人

ウ 評価・改善

法令・法規に基づき、年 2 回の免許試験、更新講習、狩猟者登録を確実にを行い、適正な狩猟や自治体の有害鳥獣捕獲事業、農林業の獣害対策等に寄与した。

(2) 狩猟の指導取締り

ア 目的

野生鳥獣の保護・管理を図り、併せて秩序ある狩猟の普及指導を実施している。

イ 計画・実績

(ア) 狩猟解禁日違法狩猟取締（11 月 1 日、15 日）

(単位：人、件)

区分	取締区分	実施人数（延数）	指導件数
富士市	富士川河口鳥獣保護区 他 5 区域	18	0
富士宮市	富士山南鳥獣保護区 他 8 区域	12	0

(4) 司法警察員等の配置

(令和8年2月28日現在)

(単位：人)

区分	司法警察員	法第75条の職員	鳥獣保護管理員
内容	農林事務所職員	農林事務所職員	委嘱員
人数	2	8	7

ウ 評価・改善

市、猟友会、警察等と共同で違法狩猟の取締りを実施した。今後も継続して実施し、違法行為の撲滅を図り、また狩猟の安全を確保していく。

(3) 鳥獣捕獲許可

ア 目的

生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止（被害防止目的）を図るために、市や農業協同組合、大学等に対し、許可している。

イ 計画・実績

(令和8年2月28日現在)

<令和7年度実績>

(単位：件)

区分	件数	主体	鳥獣の種類と許可個体数
学術研究等	5	東京農業大学他	カヤネズミ等 1,530 個体
有害鳥獣捕獲	12	富士宮市他	ツキノワグマ等 21 個体
計	17		

※富士農林事務所が許可したもので、許可期間中のものを含む。

ウ 評価・改善

申請者からの審査を正確かつ速やかに処理し捕獲許可を行った。学術研究や有害捕獲に寄与した。

9 県民参加の森づくりと森林県民円卓会議

(1) 森づくり県民大作戦

ア 目的

県民一人ひとりが森づくりに参加し、森林への理解と合意形成を促進するため、森づくり県民大作戦を開催して、県民が森林と触れ合う、森林への関心を持つ機会を提供するとともに、企業の森づくり貢献活動を支援している。

イ 計画・実績

(ア) 森づくり県民大作戦

〈令和7年度実績〉

(単位：人)

開催日	イベント名	場所	参加人数	共催団体
R7. 10. 19	柚人体験～間伐体験・木工教室～	富士宮市 佐折	37	富士地区 林業研究会
R7. 11. 29	森林・林業フィールドワーク (間伐見学、チェーンソー体験等)	富士宮市 村山	10	森風舎
R7. 11. 20	第14回四季彩の森植樹祭	富士宮市 下柚野	54	YUNO どんぐりの会

(イ) しずおか未来の森サポーター協定による活動(企業の森づくり貢献活動)

企業名	活動開始	活動場所	活動内容
日本キヤリア(株)	H20. 3	富士山こどもの国	下刈、間伐等
米久(株)	H21. 10	富士山こどもの国	下刈、間伐等
テルモ(株)	H23. 9	富士宮市麓の私有林	植栽、間伐等
(株)エンチョー	H27. 2	富士宮市猪之頭財産区有林	下刈、間伐等
アーケムビジネス ジャパン(株)	H28. 10	天神山自然観察の森	清掃、枝打等
(株)エー・エル・シー	H30. 4	裾野市須山	植栽、下刈り等
アサヒ飲料(株)富士山工場	R3. 4	北山工業団地内	植栽、下刈り等
日本プラスト(株)	R4. 4	北山工業団地内	植栽、間伐等
静岡ガス(株)	R5. 4	富士市市有林	植栽、下刈り等

ウ 評価・改善

県民に対する森林・林業の知識の普及啓発に資するものとなっている。引き続き、森づくり団体や公的機関等との連携を強化し、実施していく。

(2) 富士山ふれあいの森林

ア 目的

県民に安全で快適な森林とのふれあいの場を提供するため、富士宮市栗倉地内の富士山国有林を県が無償で借受け、整備した遊歩道、東屋、バイオマストイレ等の施設を管理している。

イ 計画・実績

老朽化した遊歩道の撤去や遊歩道脇の枯損木の処理、トイレの汲取り等の維持管理に努めた。

ウ 評価・改善

昭和 58～60 年の整備から 30 年以上が経過し、遊歩道やベンチ、橋等の老朽化が進行している。管理に必要な予算確保が困難で維持や修繕ができず、一部施設の利用を制限している状況となっており、今後のあり方について、環境ふれあい課は、「老朽化施設は撤去し、利用度が低いエリアは国への返地を検討する」方針とした。

今後も限られた予算の範囲内で、遊歩道修繕、撤去、枯損木伐採等を行い、適切な維持管理に努める。

(3) 森林県民円卓会議

ア 目的

県民の「森林との共生」に向けた合意の形成と連携の促進を図るため、毎年県内の 1 地域で順番に（静岡地域、天竜地域、富士・伊豆地域）森林県民円卓会議を開催する。当事務所は東部農林事務所とともに富土地域森林県民円卓会議を担当する。

イ 計画・実績

〈令和 7 度実績〉

実績なし（天竜地域で開催し、担当は西部農林事務所）

ウ 評価・改善

令和 8 年度は、伊豆地域で開催し、賀茂農林事務所が担当する。必要に応じて運営を補助する。

事業の根拠法令調

(1) 企画経営課

事業名	根拠法令
静岡県食と農の基本計画（地域編）推進管理	農林事務所における静岡県食と農の基本計画推進要領
農業振興地域整備計画管理	農業振興地域の整備に関する法律
農業委員会交付金等事業	静岡県農業委員会交付金等交付要綱
農地利用効率化等支援交付金	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱
産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱
持続的農業経営支援事業	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱
農業近代化資金利子補給	静岡県農業近代化資金利子補給要綱
	農業制度資金貸付後調査実施要領
農業経営基盤強化資金利子助成	農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金交付要綱
経営体支援	経営体支援実施要領
製茶品質向上指導	静岡県茶業振興条例
畜産競争力強化対策整備事業	畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱
飼料自給率向上推進事業	飼料自給率向上推進事業（地域課題解決実証）実施要領
豚熱（CSF）ウイルス感染防止対策	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針

(2) 生産振興課

事業名	根拠法令
認定農業者制度	農業経営基盤強化促進法
静岡県農業経営士・青年農業士の認定	静岡県農業経営士・青年農業士認定要領
農業次世代人材投資資金	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
新規就農者育成総合対策	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
農山漁村ときめき女性の認定	農山漁村ときめき女性認定要領
機構集積協力金	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
茶園集積推進事業	茶園集積推進事業費補助金交付要綱
荒廃農地解消対策	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱
地域資源活用・地域連携推進支援事業	地域資源活用価値創出対策推進事業費補助金交付要綱
地域での食育の推進事業	消費・安全対策交付金等交付要綱
環境保全型農業推進対策等事業	環境と調和のとれた食料システムの確立のため

環境保全型農業直接支払交付金事業	の環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付 要綱
農薬使用適正管理	農薬取締法、農薬指導取締実施要領
中山間の地域引力創出支援事業	中山間の地域引力創出支援事業費等補助金交付 要綱
中山間地域等直接支払交付金事業	静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付 要綱
中山間地域農業振興整備事業	中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱
鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱
みどりの食料システム戦略緊急対策	みどりの食料システム戦略交付金交付等要綱

(3) 農業振興部共通（普及関係）

事業名	根拠法令
農業改良普及事業	農業改良助長法

(4) 農村計画課・農地整備課

事業名	根拠法令
農林漁業資金事務	農林漁業金融公庫法(第 18 条)、農林漁業金融 公庫調査委嘱規則
団体営土地改良補助事業補助金交付 事務及び検査事務	非補助土地改良事業助成措置要綱 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する 法律(第 26 条)・同法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則 農村総合整備事業等実施要綱 土地改良法(第 132 条)・同法施行令・同法施 行規則 静岡県補助金等交付規則、土地改良事業等補 助金交付要綱 静岡県土地改良補助事業検査規程
用地取得・物件補償事務	土地収用法(第 3 条)・同法施行令・同法施行 規則、静岡県が実施する公共事業に伴う損失 補償基準 静岡県土地改良事業等用地事務取扱要領
登記事務	不動産登記法(第 31 条)・同法施行令・同法施 行規則 土地改良法(第 89 条の 2)、土地改良登記令、 登記事務処理要領
土地改良財産処理事務	地方自治法(第 238 条の 5)、財産の交換・譲 与・無償貸付等に関する条例 静岡県財産規則

団体の設立運営指導検査事務	静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する要綱
換地処分関係事務	土地改良法(第 132 条)・同法施行令・同法施行規則
県営及び団体営農業農村整備事業	土地改良法(第 52 条、第 54 条、第 89 条の 2)・同法施行令・同法施行規則、土地改良登記令、換地計画実施要領
災害復旧事業	土地改良法(全文) 土地改良事業関係補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱 農村地域防災減災事業実施要綱 農業競争力強化基整備事業実施要綱 水利施設保全高度化事業実施要領 農地耕作条件改善事業実施要領 農業水路等長寿命化・防災対策事業実施要領 農山漁村振興交付金実施要綱 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(全文) 農地農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱
国土調査	国土調査法(全文) 国土調査費補助金等交付要綱
県単独土地改良事業	土地改良事業等補助金交付要綱
多面的機能支払交付金事業	県単独農業農村整備事業費補助金交付要綱 多面的機能支払交付金実施要綱

(5) 森林整備課

事業名	根拠法令
造林・間伐事業	森林・林業基本法(第 12 条) 森林法(第 5 条、10 条の 5・8、11 条、15 条) 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県造林補助事業実施要領
優良種苗確保対策事業	森林・林業基本法 (第 12 条) 林業種苗法(全文) 林業用優良種苗生産受給調整要綱
森林保護事業	森林病虫害等防除法(全文)
森の力再生事業	林業関係事業補助金交付要綱 静岡県森の力再生基金条例 森の力再生事業費補助金交付要綱 森の力再生事業実施要綱 森の力再生事業実施要領
林業普及指導事業	森林法(第 187 条)

森林経営計画認定事業 林業・木材産業改善資金 林業近代化資金 合板・製材生産性強化対策事業 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 鳥獣保護及び狩猟に関する事業 公共治山事業 県単独治山事業 ・ 県営治山 県営治山 保安林機能強化 治山施設等管理 治山調査 治山応急復旧 ・ 補助治山 補助治山 林地荒廃防止施設災害復旧事業 林地崩壊防止事業 災害関連緊急治山事業 林地開発許可制度実施事業 保安林整備事業 林道開設事業 林道改良事業 森林環境保全整備事業 林道施設災害復旧事業	林業普及指導推進要綱 林業普及指導事業実施要領 森林法(第 11 条) 林業・木材産業改善資金助成法 静岡県林業・木材産業改善資金貸付規程 静岡県補助金等交付規則 林業近代化資金利子補給金交付要綱 森林・林業交付金交付要綱 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 林業・木材産業成長産業化促進対策事業実施要領 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(全文) 森林法(第 41 条) 林業関係事業補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金交付要綱 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県県営治山事業施行要領 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(全文) 林地崩壊防止事業実施要綱 林業関係事業補助金交付要綱 森林法(第 41 条) 林業関係事業補助金交付要綱 森林法(第 10 条の 2) 森林法施行令 森林法施行規則 森林法施行細則 森林法(第 25 条、第 26 条) 森林・林業基本法(第 12 条) 森林法(第 4 条、第 5 条、第 193 条) 森林法施行令 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県補助金等交付規則 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(全文) 激甚災害に対処するため特別の財政援助に関する法律(第 3 条)
---	---

県単独林道事業	静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 農林畜水産業関係補助金等交付規則 森林・林業基本法(第 12 条) 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱
----------------	---

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		総 務 課	企 画 経 営 課	生 産 振 興 課	農 村 計 画 課	農 地 整 備 課	森 林 整 備 課	計
所 在 地		富士市本市場 4 4 1 の 1						
担当区域		富士宮市、富士市						
配 置 職 員	職員(事)	4	1		2			7
	職員(技)		(6)					(6)
		1	1 0	7	5	6	8	3 7
	暫定再任用職員 (事)			1				1
	暫定再任用職員 (技)		1	1			1	3
	定年前再任用短時間 勤務職員 (事)							
	定年前再任用短時間 勤務職員 (技)							
	計	5	(6) 1 2	9	7	6	9	(6) 4 8
	会計年度任用職員	1			2	1		4
	臨時的任用職員							
	計	1			2	1		4
合計		6	(6) 1 2	9	9	7	9	(6) 5 2

* 総務課には所長、企画経営課には農業振興部長、農村計画課には農山村整備部長を含む。

** 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は
() 内に外書きにより記載する(実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)

余 白

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	19,860	19,760	100
項 01使用料	19,860	19,760	100
目 06経済産業使用料	19,860	19,760	100
12庁舎等使用料	19,860	19,760	100
款 14諸収入	1,555,592	1,555,592	0
項 07雑入	1,555,592	1,555,592	0
目 02雑入	1,555,592	1,555,592	0
87保険料負担金	1,243,263	1,243,263	0
非常勤職員	1,243,263	1,243,263	0
90雑収	312,329	312,329	0
雑収	312,039	312,039	0
公文書開示負担金	290	290	0
計	1,575,452	1,575,352	100

執 行 状 況 調

(令和 6年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.9

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 予 算 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 08使用料及び手数料	円	円	円
項 01使用料	19,720	19,720	0
目 07経済産業使用料	19,720	19,720	0
12庁舎等使用料	19,720	19,720	0
款 14諸収入	12,650,109	12,650,109	0
項 07雑入	12,650,109	12,650,109	0
目 02雑入	12,650,109	12,650,109	0
90保険料負担金	1,069,090	1,069,090	0
非常勤職員	1,069,090	1,069,090	0
92過年度返納金	3,715,287	3,715,287	0
93雑収	7,865,732	7,865,732	0
雑収	4,576,864	4,576,864	0
公文書開示負担金	2,000	2,000	0
業務委託違約金	247,500	247,500	0
建設工事違約金	3,039,368	3,039,368	0
計	12,669,829	12,669,829	0

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和6年度	令和8年2月28日現在
	件 数	件 数
狩猟免許再交付申請	3	1
狩猟免許申請手数料	5 4	6 7
狩猟免許更新申請手数料	2 6 1	1 6 5
狩猟者登録申請手数料	3 9 9	3 9 9

現金出納調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入	円 0	円 2,000	円 2,000	円 2,000	円 0	円 2,000 12 枚	円 2,000 12 枚
狩猟税	円 0	円 1,860,200	円 1,860,200	円 1,860,200	円 0	円 1,860,200 0 枚	円 1,860,200 14 枚
計	円 0	円 1,862,200	円 1,862,200	円 1,862,200	円 0	円 1,862,200 12 枚	円 1,862,200 26 枚

現金出納調

(令和6年度)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入	円 0	円 290	円 290	円 290	円 0	円 290 6 枚	円 290 6 枚
狩猟税	円 0	円 2,047,400	円 2,047,400	円 2,047,400	円 0	円 2,047,400 0 枚	円 2,047,400 13 枚
計	円 0	円 2,047,690	円 2,047,690	円 2,047,690	円 0	円 2,047,690 6 枚	円 2,047,690 19 枚

預 金 調

(令和 7 年度)
(令和8年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	1395022	富士農林事務所 資金前渡者 □□□□	0	資金前渡用
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	447281	(自振口) 富士農林事務所 資金前渡者 □□□□	0	資金前渡用
残高合計				0	

余 白

郵 券 等

区 分	種 類	令和 6 年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
収 入 印 紙	20,000円券	0	0	0	0	0	0
	10,000円券	2	20,000	0	0	0	0
	8,000円券	0	0	0	0	0	0
	4,000円券	0	0	0	0	0	0
	3,000円券	0	0	0	0	0	0
	2,000円券	0	0	0	0	0	0
	1,000円券	0	0	0	0	0	0
	600円券	0	0	0	0	0	0
	500円券	4	2,000	0	0	0	0
	400円券	12	4,800	0	0	0	0
	300円券	0	0	0	0	0	0
	200円券	12	2,400	10	2,000	11	2,200
	100円件	0	0	0	0	0	0
	50円券	0	0	0	0	0	0
計			29,200		2,000		2,200
静岡県収入証紙	10,000円券	0	0	0	0	0	0
	5,000円券	0	0	0	0	0	0
	4,000円券	0	0	0	0	0	0
	3,000円券	0	0	0	0	0	0
計			0		0		0
納 税 証 紙	16,500円券	0	0	40	660,000	28	462,000
						12	198,000
						1	11,000
	11,000円券	0	0	48	528,000	47	517,000
						142	1,164,400
	8,200円券	0	0	200	1,640,000	58	475,600
						6	33,000
	5,500円券	0	0	40	220,000	34	187,000
						88	360,800
	4,100円券	0	0	242	992,200	154	631,400
						6	16,200
2,700円券	0	0	26	70,200	20	54,000	
計					4,110,400		4,110,400
その他 (図書カード)	5,000円券	0	0	5	25,000	5	25,000
	3,000円券	0	0	2	6,000	2	6,000
	1,000円券	0	0	9	9,000	9	9,000
計			0		40,000		40,000

(注) 納税証紙等の払出について、上段は使用分、中段は廃棄分、下段は返納分を表す。なお、返納分

受 払 調

(令和8年2月28日現在)
(単位：枚、円)

令和 7 年度								摘 要	
繰 越		受 入		払 出		差引現在高			
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		
0	0	0	0	0	0	0	0	用地買収契約書用 無線局再免許申請用	
2	20,000	0	0	0	0	2	20,000		
0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0		
4	2,000	0	0	1	500	3	1,500		
12	4,800	0	0	0	0	12	4,800		
0	0	0	0	0	0	0	0		
11	2,200	15	3,000	14	2,800	12	2,400		
0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0		
	29,000		3,000		3,300		28,700		
0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0		
	0		0		0		0		
0	0	40	660,000	30	495,000	10	165,000	狩猟免許証 狩猟免許証 狩猟免許証 狩猟免許証 狩猟免許証 狩猟免許証	
0	0	47	517,000	0	0	47	517,000		
0	0	200	1,640,000	127	1,041,400	73	598,600		
0	0	34	187,000	6	33,000	28	154,000		
0	0	243	996,300	79	323,900	164	672,400		
0	0	20	54,000	3	8,100	17	45,900		
	0		4,054,300		1,901,400		2,152,900		
0	0	5	25,000	5	25,000	0	0		農業普及活動調査謝礼 給食コンテスト副賞
0	0	2	6,000	2	6,000	0	0		
0	0	9	9,000	9	9,000	0	0		
	0		40,000		40,000		0		

については、平成26年度から沼津財務事務所に返納している。

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 1,094,500	円 1,870,000	円 1,094,500	円 1,870,000	
狩 猟 税	円 0	円 2,047,400	円 2,047,400	円 0	
計	1,094,500	3,917,400	3,141,900	1,870,000	

歳入歳出外現金調

(令和7年度)

(令和8年2月28日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 1,870,000	円 0	円 1,870,000	円 0	
狩 猟 税	円 0	円 1,860,200	円 1,860,200	円 0	
計	1,870,000	1,860,200	3,730,200	0	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	3,910,024	3,910,024	0	
項 01 経営管理費	3,910,024	3,910,024	0	
目 01 一般総務費	3,460,952	3,460,952	0	
01 報酬	2,303,111	2,303,111	0	
03 非常勤職員報酬	2,303,111	2,303,111	0	
03 職員手当等	335,692	335,692	0	
01 その他の職員手当等	335,692	335,692	0	
04 共済費	752,060	752,060	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	137,501	137,501	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	614,559	614,559	0	
08 旅費	70,089	70,089	0	
01 その他の旅費	70,089	70,089	0	
目 03 行政経営費	445,890	445,890	0	
08 旅費	445,890	445,890	0	
02 普通旅費	445,890	445,890	0	
目 04 職員厚生費	3,182	3,182	0	
10 需用費	3,182	3,182	0	
01 その他の需用費	3,182	3,182	0	
款 05 暮らし・環境費	1,287,483	1,287,483	0	
項 01 暮らし・環境費	34,000	34,000	0	
目 01 暮らし・環境総務費	34,000	34,000	0	
01 報酬	27,000	27,000	0	
03 非常勤職員報酬	27,000	27,000	0	
04 共済費	7,000	7,000	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	2,000	2,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	5,000	5,000	0	
項 04 環境費	1,253,483	1,253,483	0	
目 01 環境政策費	1,253,483	1,253,483	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	183,378	183,378	0	
03 非常勤職員報酬	183,378	183,378	0	
04 共済費	75,102	75,102	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	16,022	16,022	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	59,080	59,080	0	
07 報償費	858,600	858,600	0	
01 その他の報償費	858,600	858,600	0	
08 旅費	44,668	44,668	0	
01 その他の旅費	36,108	36,108	0	
02 普通旅費	8,560	8,560	0	
10 需用費	46,310	46,310	0	
01 その他の需用費	46,310	46,310	0	
11 役務費	45,425	45,425	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	2,874,000	2,800,808	73,192	
項 04 観光交流費	2,874,000	2,800,808	73,192	
目 01 観光費	2,874,000	2,800,808	73,192	
08 旅費	33,000	3,660	29,340	
02 普通旅費	33,000	3,660	29,340	
10 需用費	30,000	11,748	18,252	
01 その他の需用費	30,000	11,748	18,252	
11 役務費	411,000	409,400	1,600	
14 工事請負費	2,400,000	2,376,000	24,000	
款 07 健康福祉費	7,655	7,655	0	
項 07 生活衛生費	7,655	7,655	0	
目 01 食品衛生費	7,655	7,655	0	
08 旅費	1,000	1,000	0	
02 普通旅費	1,000	1,000	0	
10 需用費	6,655	6,655	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	6,655	6,655	0	
11 役務費	0	0	0	
款 08 経済産業費	1,807,864,176	1,807,864,176	0	
項 01 経済産業費	454,720	454,720	0	
目 01 経済産業総務費	209,700	209,700	0	
01 報酬	121,000	121,000	0	
03 非常勤職員報酬	121,000	121,000	0	
03 職員手当等	54,000	54,000	0	
01 その他の職員手当等	54,000	54,000	0	
04 共済費	34,700	34,700	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	7,700	7,700	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	27,000	27,000	0	
目 02 経済産業企画費	245,020	245,020	0	
08 旅費	76,420	76,420	0	
02 普通旅費	76,420	76,420	0	
10 需用費	87,300	87,300	0	
01 その他の需用費	87,300	87,300	0	
11 役務費	47,860	47,860	0	
13 使用料及び賃借料	23,440	23,440	0	
18 負担金、補助及び交付 金	10,000	10,000	0	
項 02 産業革新費	622,906	622,906	0	
目 01 産業革新費	622,906	622,906	0	
07 報償費	540,000	540,000	0	
01 その他の報償費	540,000	540,000	0	
08 旅費	42,616	42,616	0	
01 その他の旅費	37,036	37,036	0	
02 普通旅費	5,580	5,580	0	
10 需用費	40,290	40,290	0	

一般会計

(令和 6年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	40,290	40,290	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
項 05 農業費	61,601,705	61,601,705	0	
目 01 農業費	61,052,313	61,052,313	0	
01 報酬	641,000	641,000	0	
03 非常勤職員報酬	641,000	641,000	0	
03 職員手当等	237,000	237,000	0	
01 その他の職員手当等	237,000	237,000	0	
04 共済費	236,000	236,000	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	50,000	50,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	186,000	186,000	0	
07 報償費	527,700	527,700	0	
01 その他の報償費	487,700	487,700	0	
02 買上金	40,000	40,000	0	
08 旅費	674,230	674,230	0	
01 その他の旅費	90,278	90,278	0	
02 普通旅費	583,952	583,952	0	
10 需用費	432,108	432,108	0	
01 その他の需用費	432,108	432,108	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	135,130	135,130	0	
13 使用料及び賃借料	196,989	196,989	0	
18 負担金、補助及び交付 金	57,972,156	57,972,156	0	
目 02 畜産業費	549,392	549,392	0	
07 報償費	52,000	52,000	0	
01 その他の報償費	52,000	52,000	0	
08 旅費	12,460	12,460	0	

一般会計

(令和 6年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	12,460	12,460	0	
10 需用費	439,611	439,611	0	
01 その他の需用費	439,611	439,611	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	22,000	22,000	0	
13 使用料及び賃借料	23,321	23,321	0	
項 06 農地費	843,917,752	843,917,752	0	
目 01 農地費	843,917,752	843,917,752	0	
01 報酬	7,390,253	7,390,253	0	
03 非常勤職員報酬	7,390,253	7,390,253	0	
03 職員手当等	2,953,835	2,953,835	0	
01 その他の職員手当等	2,953,835	2,953,835	0	
04 共済費	1,776,373	1,776,373	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	386,106	386,106	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,390,267	1,390,267	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	887,988	887,988	0	
01 その他の旅費	213,118	213,118	0	
02 普通旅費	674,870	674,870	0	
10 需用費	3,634,637	3,634,637	0	
01 その他の需用費	3,634,637	3,634,637	0	
11 役務費	2,202,304	2,202,304	0	
12 委託料	144,022,700	144,022,700	0	
13 使用料及び賃借料	429,776	429,776	0	
14 工事請負費	520,121,762	520,121,762	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付 金	156,364,454	156,364,454	0	

一般会計

(令和 6年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
21 補償、補填及び賠償金	円 4,133,670	円 4,133,670	円 0	
項 07 森林・林業費	901,267,093	901,267,093	0	
目 01 森林・林業費	901,267,093	901,267,093	0	
01 報酬	1,543,304	1,543,304	0	
03 非常勤職員報酬	1,543,304	1,543,304	0	
03 職員手当等	470,958	470,958	0	
01 その他の職員手当等	470,958	470,958	0	
04 共済費	479,773	479,773	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	101,258	101,258	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	378,515	378,515	0	
07 報償費	40,000	40,000	0	
01 その他の報償費	40,000	40,000	0	
08 旅費	338,706	338,706	0	
01 その他の旅費	134,856	134,856	0	
02 普通旅費	203,850	203,850	0	
10 需用費	2,570,831	2,570,831	0	
01 その他の需用費	2,570,831	2,570,831	0	
11 役務費	464,862	464,862	0	
12 委託料	49,370,000	49,370,000	0	
13 使用料及び賃借料	93,943	93,943	0	
14 工事請負費	201,569,920	201,569,920	0	
18 負担金、補助及び交付 金	643,829,400	643,829,400	0	
21 補償、補填及び賠償金	495,396	495,396	0	
款 12 災害対策費	58,480	58,480	0	
項 07 災害対策諸費	58,480	58,480	0	
目 01 災害対策本部費	58,480	58,480	0	
08 旅費	58,480	58,480	0	
02 普通旅費	58,480	58,480	0	

⋮
⋮
⋮

一般会計

(令和 6年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
計	1,816,001,818	1,815,928,626	73,192	

林業改善資金特別会計

(令和 6年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 01 林業改善資金費	円 0	円 0	円 0	
項 03 諸費	0	0	0	
目 01 諸費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
計	0	0	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)

一般会計

(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	4,191,332	2,756,096	1,435,236	
項 01 総務費	4,191,332	2,756,096	1,435,236	
目 01 一般総務費	3,941,252	2,506,016	1,435,236	
01 報酬	2,308,000	1,545,572	762,428	
03 非常勤職員報酬	2,308,000	1,545,572	762,428	
03 職員手当等	486,000	410,220	75,780	
01 その他の職員手当等	486,000	410,220	75,780	
04 共済費	1,113,252	528,782	584,470	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	176,000	116,032	59,968	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	937,252	412,750	524,502	
08 旅費	34,000	21,442	12,558	
01 その他の旅費	34,000	21,442	12,558	
目 05 人事管理費	250,080	250,080	0	
08 旅費	250,080	250,080	0	
02 普通旅費	250,080	250,080	0	
款 06 くらし・環境費	966,000	83,938	882,062	
項 04 環境費	966,000	83,938	882,062	
目 01 環境政策費	966,000	83,938	882,062	
07 報償費	838,400	25,250	813,150	
01 その他の報償費	838,400	25,250	813,150	
08 旅費	56,600	13,483	43,117	
01 その他の旅費	33,000	3,283	29,717	
02 普通旅費	23,600	10,200	13,400	
10 需用費	8,000	0	8,000	
01 その他の需用費	8,000	0	8,000	
11 役務費	63,000	45,205	17,795	
款 07 スポーツ・文化観光費	3,674,000	18,000	3,656,000	
項 04 観光交流費	3,674,000	18,000	3,656,000	

一般会計

(令和 7年度)

(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 01 観光費	円 3,674,000	円 18,000	円 3,656,000	
08 旅費	28,000	0	28,000	
02 普通旅費	28,000	0	28,000	
10 需用費	15,000	0	15,000	
01 その他の需用費	15,000	0	15,000	
11 役務費	531,000	18,000	513,000	
14 工事請負費	3,100,000	0	3,100,000	
款 08 健康福祉費	20,000	7,428	12,572	
項 07 生活衛生費	20,000	7,428	12,572	
目 01 食品衛生費	20,000	7,428	12,572	
08 旅費	3,000	600	2,400	
02 普通旅費	3,000	600	2,400	
10 需用費	12,000	6,828	5,172	
01 その他の需用費	12,000	6,828	5,172	
11 役務費	5,000	0	5,000	
款 09 経済産業費	1,801,379,397	641,289,839	1,160,089,558	
項 01 経済産業費	411,938	312,072	99,866	
目 01 経済産業総務費	82,000	82,000	0	
01 報酬	51,000	51,000	0	
03 非常勤職員報酬	51,000	51,000	0	
03 職員手当等	24,000	24,000	0	
01 その他の職員手当等	24,000	24,000	0	
04 共済費	7,000	7,000	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	2,000	2,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	5,000	5,000	0	
目 02 経済産業企画費	329,938	230,072	99,866	
08 旅費	120,000	87,160	32,840	
02 普通旅費	120,000	87,160	32,840	

一般会計

(令和 7年度)

(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	109,662	83,262	26,400	
01 その他の需用費	109,662	83,262	26,400	
11 役務費	48,000	37,374	10,626	
13 使用料及び賃借料	42,276	12,276	30,000	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0	
項 02 産業革新費	22,000	21,496	504	
目 01 産業革新費	22,000	21,496	504	
07 報償費	20,000	20,000	0	
01 その他の報償費	20,000	20,000	0	
08 旅費	2,000	1,496	504	
01 その他の旅費	2,000	1,496	504	
項 05 農業費	107,801,527	17,354,272	90,447,255	
目 01 農業費	107,003,327	16,938,325	90,065,002	
01 報酬	717,000	515,085	201,915	
03 非常勤職員報酬	717,000	515,085	201,915	
03 職員手当等	278,000	207,452	70,548	
01 その他の職員手当等	278,000	207,452	70,548	
04 共済費	286,000	177,685	108,315	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	64,000	38,796	25,204	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	222,000	138,889	83,111	
07 報償費	813,600	566,600	247,000	
01 その他の報償費	770,600	526,600	244,000	
02 買上金	43,000	40,000	3,000	
08 旅費	805,400	543,344	262,056	
01 その他の旅費	127,000	34,624	92,376	
02 普通旅費	678,400	508,720	169,680	
10 需用費	597,000	492,657	104,343	
01 その他の需用費	593,000	492,657	100,343	

一般会計

(令和 7年度)

(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 食糧費	4,000	0	4,000	
11 役務費	120,500	99,242	21,258	
13 使用料及び賃借料	419,000	129,084	289,916	
18 負担金、補助及び交付金	102,966,827	14,207,176	88,759,651	
目 02 畜産業費	798,200	415,947	382,253	
07 報償費	52,000	0	52,000	
01 その他の報償費	52,000	0	52,000	
08 旅費	65,100	45,610	19,490	
02 普通旅費	65,100	45,610	19,490	
10 需用費	596,000	334,363	261,637	
01 その他の需用費	426,000	304,363	121,637	
02 食糧費	170,000	30,000	140,000	
11 役務費	20,100	18,000	2,100	
13 使用料及び賃借料	65,000	17,974	47,026	
項 06 農地費	945,179,124	295,626,334	649,552,790	
目 01 農地費	945,179,124	295,626,334	649,552,790	
01 報酬	7,926,000	6,487,186	1,438,814	
03 非常勤職員報酬	7,926,000	6,487,186	1,438,814	
03 職員手当等	3,053,400	2,947,357	106,043	
01 その他の職員手当等	3,053,400	2,947,357	106,043	
04 共済費	2,837,000	1,607,915	1,229,085	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	601,000	391,670	209,330	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,236,000	1,216,245	1,019,755	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	1,030,420	698,222	332,198	
01 その他の旅費	301,440	226,412	75,028	
02 普通旅費	728,980	471,810	257,170	

一般会計

(令和 7年度)

(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	4,941,702	4,263,107	678,595	
01 その他の需用費	4,941,702	4,263,107	678,595	
11 役務費	2,566,970	1,533,699	1,033,271	
12 委託料	82,192,900	11,502,800	70,690,100	
13 使用料及び賃借料	341,452	253,917	87,535	
14 工事請負費	744,705,846	231,748,580	512,957,266	
16 公有財産購入費	2,500,000	929,147	1,570,853	
18 負担金、補助及び交付金	78,551,804	32,174,304	46,377,500	
21 補償、補填及び賠償金	14,531,630	1,480,100	13,051,530	
項 07 森林・林業費	747,964,808	327,975,665	419,989,143	
目 01 森林・林業費	747,964,808	327,975,665	419,989,143	
01 報酬	1,698,200	1,364,170	334,030	
03 非常勤職員報酬	1,698,200	1,364,170	334,030	
03 職員手当等	681,000	678,997	2,003	
01 その他の職員手当等	681,000	678,997	2,003	
04 共済費	707,000	524,713	182,287	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	146,000	133,394	12,606	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	561,000	391,319	169,681	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	1,027,090	385,424	641,666	
01 その他の旅費	148,100	118,400	29,700	
02 普通旅費	878,990	267,024	611,966	
10 需用費	2,280,000	2,157,445	122,555	
01 その他の需用費	2,280,000	2,157,445	122,555	
11 役務費	472,560	249,553	223,007	
12 委託料	21,644,000	440,000	21,204,000	
13 使用料及び賃借料	174,000	64,430	109,570	

一般会計

(令和 7年度)

(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	113,040,668	86,772,258	26,268,410	
18 負担金、補助及び交付金	606,033,700	235,164,600	370,869,100	
21 補償、補填及び賠償金	206,590	174,075	32,515	
計	1,810,230,729	644,155,301	1,166,075,428	

林業改善資金特別会計

(令和 7年度)

(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	5,000	0	5,000	
項 03 諸費	5,000	0	5,000	
目 01 諸費	5,000	0	5,000	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
計	5,000	0	5,000	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節 名	会計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般	経済産業費	農地費	農地費		144,022,700	
			森林・林業費	森林・林業費		49,370,000	
計					204,330,890	193,392,700	42,582,000
(14) 工事請負費	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		2,376,000	
		経済産業費	農地費	農地費		520,121,762	
			森林・林業費	森林・林業費		201,569,920	
計					1,000,897,873	724,067,682	315,129,320
(16) 公有財産購入費	一般	経済産業費	農地費	農地費		0	
計					202,800	0	0
(17) 備 品 購入費	一般	経済産業費	農業費	農業費		0	
						0	
計					146,300	0	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		10,000	
			農業費	農業費		57,972,156	
			農地費	農地費		156,364,454	
			森林・林業費	森林・林業費		643,829,400	
計					671,374,099	858,176,010	306,927,200
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般	経済産業費	農地費	農地費		4,133,670	
			森林・林業費	森林・林業費		495,396	
計					3,529,741	4,629,066	223,254

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

節 名	会計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
					令和7年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般	経済産業費	農地費	農地費	11,502,800	110,000
			森林・林業費	森林・林業費	440,000	0
計					11,942,800	110,000
(14) 工事請負費	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	0	0
		経済産業費	農地費	農地費	231,748,580	115,174,755
			森林・林業費	森林・林業費	86,772,258	73,864,258
計					318,520,838	189,039,013
(16) 公有財産購入費	一般	経済産業費	農地費	農地費	929,147	0
計					929,147	0
(17) 備 品 購入費	一般	経済産業費	農業費	農業費	0	0
			農地費	農地費	0	0
計					0	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	10,000	0
			農業費	農業費	14,207,176	0
			農地費	農地費	32,174,304	0
			森林・林業費	森林・林業費	235,164,600	181,193,900
計					281,556,080	181,193,900
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般	経済産業費	農地費	農地費	1,480,100	0
			森林・林業費	森林・林業費	174,075	0
計					1,654,175	0

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額	変 更 増減額	計	
1	(農地費) 自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	円 137,280	円 137,280	円	円 137,280	随契
2	自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	66,000	66,000		66,000	随契
3	農地防災ダム地区 管理人業務委託	静岡県土地 改良事業団 体連合会	6,633,000	6,600,000		6,600,000	随契
4	農地防災ダム管理棟浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化サービス㈱ 静岡営業所	79,610	79,610		79,610	随契
5	横手沢分水工浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化サービス㈱ 静岡営業所	63,880	63,880		63,880	随契
6	警備委託	総合警備保障(株) 静岡支社	646,800	646,800		646,800	随契
農地費 (ダム関係) 計		6件	7,626,570	7,593,570	0	7,593,570	
総務部門 計		6件	7,626,570	7,593,570	0	7,593,570	
事務関係 計		6件	7,626,570	7,593,570	0	7,593,570	
工事関係 計		42件	189,209,002	176,555,500	11,861,070	188,416,570	
合 計			196,835,572	184,149,070	11,861,070	196,010,140	

契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R6 . 4. 1～ R7 . 3. 31	R7 . 4. 21	円 137,280	自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム管理事務所)	随契1号(少額)
R6 . 4. 1～ R7 . 3. 31	R7 . 4. 21	66,000	自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム分流ゲート)	随契1号(少額)
R6 . 4. 1～ R7 . 3. 31	R7 . 4. 18	6,600,000	ダム管理業務	随契2号(不適)
R6 . 4. 1～ R7 . 3. 31	R7 . 4. 14	79,610	ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R6 . 4. 1～ R7 . 3. 31	R7 . 4. 14	63,880	ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R3. 4. 1～ R8. 3. 31	R6.5.20	10,780	大倉川農地防災ダム警備	随契1号(少額) 3年度長期
	R6.6.19	10,780		
	R6.7.18	10,780		
	R6.8.19	10,780		
	R6.9.17	10,780		
	R6.10.17	10,780		
	R6.11.18	10,780		
	R6.12.19	10,780		
	R7.1.21	10,780		
	R7.2.18	10,780		
	R7.3.18	10,780		
	R7.4.14	10,780		
	小計	129,360		
		7,076,130		
		7,076,130		
		7,076,130		
		186,316,570		
		193,392,700		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額	変 更 増減額	計	
1	(農地費) 自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	円 137,280	円 137,280	円	円 137,280	随契
2	自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	66,000	66,000		66,000	随契
3	農地防災ダム地区 管理人業務委託	静岡県土地 改良事業団 体連合会	6,985,000	6,952,000		6,952,000	随契
4	農地防災ダム管理棟浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化学サービス㈱ 静岡営業所	87,200	87,200		87,200	随契
5	横手沢分水工浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化学サービス㈱ 静岡営業所	70,700	70,700		70,700	随契
6	警備委託	総合警備保障(株) 静岡支社	646,800	646,800		646,800	随契
農地費 (ダム関係) 計		6件	7,992,980	7,959,980	0	7,959,980	
総務部門 計		6件	7,992,980	7,959,980	0	7,959,980	
事務関係 計		6件	7,992,980	7,959,980	0	7,959,980	
工事関係 計		27件	85,341,760	82,836,600	4,671,360	87,507,960	
合 計			93,334,740	90,796,580	4,671,360	95,467,940	

る 調 (総務部門)

(令和7年度)

(令和8年2月28日現在)

契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R7 . 4. 1～ R8 . 3. 31		円	自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム管理事務所)	随契1号(少額)
R7 . 4. 1～ R8 . 3. 31			自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム分流ゲート)	随契1号(少額)
R7 . 4. 1～ R8 . 3. 31			ダム管理業務	随契2号(不適)
R7 . 4. 1～ R8 . 3. 31			ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R7 . 4. 1～ R8 . 3. 31			ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R3. 4. 1～ R8. 3. 31	R7.5.19 R7.6.17 R7.7.17 R7.8.22 R7.9.17 R7.10.17 R7.11.20 R7.12.18 R8.1.23 R8.2.20 小計	10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 107,800	大倉川農地防災ダム警備	随契1号(少額) 3年度長期
		107,800		
		107,800		
		107,800		
		11,835,000		
		11,942,800		

補助金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(農業費)				円	円
1	農業経営基盤強化資金利子助成	富士宮市	農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	農業経営基盤強化資金の利子助成（～平成22	1,002,643	501,319
2	持続的農業経営支援事業	□□□□	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	認定農業者などが行う経営の維持、発展に向けた農業用施設等の更新・改修を支援	3,720,367	1,240,000
		□□□□			3,092,650	937,000
		□□□□			7,095,550	2,000,000
		□□□□			2,145,000	650,000
		(株)新舟ナーセリー			10,002,564	2,705,000
3	荒廃農地再生・集積促進事業	□□□□	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱	荒廃農地の再生活用	721,028	327,740
富士岳南農場		1,990,000			995,000	
□□□□		999,570			499,785	
6	鳥獣被害防止総合対策事業費助成	富士宮市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止活動の推進	4,543,500	4,444,500
7		富士市			2,472,810	2,297,810
8	鳥獣被害防止総合対策事業費助成（R6補正）	富士宮市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	シカの緊急捕獲	1,212,000	1,212,000
9	担い手育成総合対策事業（農業次世代人材投資資金）	富士宮市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	青年就農者に対する給付金給付	1,392,802	1,392,802
10	担い手育成総合対策事業（新規就農者育成総合対策）	富士市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	就農後の経営発展に資する機械・施設等の導入支援	3,560,700	2,524,000
		富士宮市		青年就農者に対する給付金給付	1,500,000	1,500,000
				5,101,529	5,025,000	
11	地域での食育の推進事業	富士市	消費・安全対策交付金等交付要綱	食育活動の普及推進	3,593,238	1,796,609
12	担い手育成総合対策事業（機構集積協力金）	富士市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手への農地の集積・集約化	12,876,600	12,876,600
13	茶園集積推進事業	富士宮市	茶園集積推進事業費補助金交付要綱	茶工場等への農地の集積・集約化	70,000	35,000
農業費 計		13件			67,092,551	42,960,165
農業振興部計		13件			67,092,551	42,960,165

支 出 調 (農業振興部門)

(令和6年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県1/2以内	7. 3. 5	501, 319	7. 3. 5	501, 319	7. 3. 24	7. 3. 24	
県 1 /3以内	6. 8. 8	1, 240, 000	6. 12. 16	1, 240, 000	6. 10. 11	6. 11. 5	現
	6. 8. 8	1, 018, 000	7. 3. 18	937, 000	7. 1. 21	7. 2. 6	現
	7. 2. 28	△81, 000					
	6. 8. 8	2, 000, 000	7. 2. 5	2, 000, 000	7. 11. 27	7. 1. 13	現
	6. 8. 8	650, 000	6. 11. 29	650, 000	6. 9. 13	6. 10. 8	現
	6. 8. 8	2, 069, 000	7. 2. 26	2, 705, 000	6. 12. 23	7. 1. 20	現
	6. 12. 18	636, 000					
県1/2以内	6. 7. 9	327, 740	7. 2. 19	327, 740	7. 1. 20	7. 1. 30	現
	6. 10. 10	995, 000	7. 3. 28	995, 000	7. 1. 21	7. 3. 10	現
	7. 1. 29	499, 785	7. 3. 31	499, 785	7. 2. 17	7. 3. 18	現
国1/2以内 国 定額	6. 9. 10	4, 927, 000	7. 1. 31	4, 444, 500			6. 8. 29
	7. 3. 28	△482, 500			7. 3. 17	7. 3. 21	
	6. 9. 10	2, 286, 000	6. 9. 27	1, 000, 000			6. 8. 29
	7. 3. 7	400, 000	6. 12. 25	1, 000, 000	7. 3. 25	7. 3. 25	7. 3. 5
	7. 3. 28	△388, 190	7. 3. 24	297, 810			
国 定額	7. 2. 28	1, 212, 000	7. 3. 18	1, 212, 000	7. 3. 17	7. 3. 21	7. 2. 25
国 定額	6. 9. 6	1, 392, 802	6. 9. 18	1, 392, 802	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 14)	6. 4. 23 6. 11. 18
国 1/2以内 県 1/4以内	7. 1. 14	2, 524, 000	7. 3. 31	2, 524, 000	7. 3. 11	7. 3. 18	現 6. 11. 7
国 定額	6. 9. 17	750, 000	6. 10. 18	750, 000			
	7. 3. 4	750, 000	7. 3. 31	750, 000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 10)	6. 4. 25
	6. 9. 6	2, 775, 000	6. 9. 18	2, 775, 000			6. 11. 22
	7. 2. 27	2, 250, 000	7. 3. 21	2, 250, 000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 14)	
国1/2以内	6. 6. 21	1, 831, 038	7. 3. 28	1, 796, 609	7. 3. 14	7. 3. 14	6. 6. 17
国 定額	7. 2. 25	12, 876, 600	7. 3. 31	12, 876, 600	7. 3. 21	7. 3. 21	7. 2. 17
県1/2以内	6. 9. 9	35, 000	7. 3. 11	35, 000	7. 2. 5	7. 2. 14	
		31, 069, 684		42, 960, 165			
		31, 069, 684		42, 960, 165			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	(農地費) 国 土 調 査 事 業 円滑化	富士宮市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.10km ² 泉町1	円 5,408,000	円 4,056,000
2	国 土 調 査 事 業 負担金	富士宮市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.01km ² 淀師3	3,192,000	2,394,000
3	国 土 調 査 事 業 負担金	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.15km ² 依田橋2、3、4、中河原 1、2、前田3、岩淵1	16,972,000	12,729,000
4	国 土 調 査 事 業 防交安	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.01km ² 岩淵1	782,000	586,500
5	国 土 調 査 事 業 円滑化	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.02km ² 松岡3	1,684,000	1,263,000
6	県単独農業農村整備 事業	富士市	県単独農業農村整備事 業費等補助金交付要綱	排水路 45.4m	8,756,000	2,800,000
7	県単独農業農村整備 事業	富士宮市	県単独農業農村整備事 業費等補助金交付要綱	用排水路 75m	12,122,000	6,000,000
農地費 計		7件			48,916,000	29,828,500
農地部門計		7件			48,916,000	29,828,500

支出調 (農地部門)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国 1/2 県 1/4	6. 5. 10	円 4,056,000	7. 3. 27	円 4,056,000	7. 3. 13	7. 3. 17	
国 1/2 県 1/4	6. 5. 10	2,394,000	7. 3. 27	2,394,000	7. 3. 13	7. 3. 17	
国 1/2 県 1/4	6. 5. 10 7. 3. 24	5,694,000 7,035,000	7. 3. 24	5,694,000			残額繰越
国 1/2 県 1/4	6. 7. 5	586,500	7. 3. 24	586,500	7. 3. 10	7. 3. 14	
国 1/2 県 1/4	6. 3. 24	1,263,000					全額繰越
県 1/3	6. 5. 7 7. 1. 6	2,600,000 200,000	7. 4. 21	2,800,000	7. 3. 14	7. 3. 28	
県 1/2	6. 5. 7	6,000,000	7. 4. 16	6,000,000	7. 3. 14	7. 3. 26	
		27,028,500		21,530,500			
		27,028,500		21,530,500			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(森林・林業費)				円	円
1	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 6.33ha	7,425,000	2,970,000
2	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,956m	12,479,000	4,991,600
3	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 3件 3.35ha	7,023,000	3,511,500
4	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備 (防護柵) 2件 1,145m	5,326,000	2,130,400
5	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 1.20ha	2,741,000	1,370,500
6	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備 (防護柵) 1件 442m	2,056,000	822,400
7	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.42ha	694,000	347,000
8	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.17ha	182,000	91,000
9	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 12.91ha	18,567,000	7,426,800
10	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 2,353m	5,896,000	2,358,400
11	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 3.64ha	4,442,000	1,776,800
12	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,729m	4,332,000	1,732,800
13	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 6件 14.30ha	5,556,000	2,222,400
14	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 3件 0.84ha	355,000	142,000
15	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 5件 18.20ha	49,601,000	24,800,500
16	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防護柵他) 2件 5,718m	34,672,000	13,868,800
17	森林環境保全 直接支援事業	王子木材緑化 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 2件 2.55ha	5,034,000	2,517,000
18	森林環境保全 直接支援事業	王子木材緑化 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防護柵他) 2件 839m	8,933,000	3,573,200
19	森林環境保全 直接支援事業	王子木材緑化 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 4件 5.64ha	2,596,000	1,038,400
20	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 6件 12.41ha	5,213,000	2,085,200
21	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 16件 39.60ha	62,006,000	24,802,400
22	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 14件 8,429m	23,567,000	9,426,800
23	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 4.29ha	1,903,000	761,200

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R6. 5. 14	円 2,970,000	R6. 5. 31	円 2,970,000	R6. 3. 31	R6. 5. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 5. 14	4,991,600	R6. 5. 31	4,991,600	R6. 3. 31	R6. 5. 8	繰 現
国3/10 県2/10	R6. 4. 19	3,511,500	R6. 4. 30	3,511,500	R6. 3. 22	R6. 4. 12	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 4. 19	2,130,400	R6. 4. 30	2,130,400	R6. 3. 22	R6. 4. 12	繰 現
国3/10 県2/10	R6. 5. 9	1,370,500	R6. 5. 24	1,370,500	R6. 4. 19	R6. 4. 30	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 5. 9	822,400	R6. 5. 24	822,400	R6. 4. 19	R6. 4. 30	繰 現
国3/10 県2/10	R6. 5. 20	347,000	R6. 6. 3	347,000	R6. 3. 19	R6. 5. 15	繰 現
国3/10 県2/10	R6. 6. 14	91,000	R6. 7. 5	91,000	R6. 5. 20	R6. 6. 4	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 7. 19	7,426,800	R6. 8. 6	7,426,800	R6. 6. 10	R6. 7. 4	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 7. 19	2,358,400	R6. 8. 6	2,358,400	R6. 6. 10	R6. 7. 4	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 7. 19	1,776,800	R6. 8. 5	1,776,800	R6. 6. 4	R6. 7. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 7. 19	1,732,800	R6. 8. 5	1,732,800	R6. 6. 4	R6. 7. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 7. 31	2,222,400	R6. 8. 15	2,222,400	R6. 6. 24	R6. 7. 22	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 8. 29	142,000	R6. 9. 13	142,000	R6. 7. 2	R6. 8. 7	繰 現
国3/10 県2/10	R6. 9. 12	24,800,500	R6. 9. 26	24,800,500	R6. 6. 20	R6. 8. 21	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 9. 12	13,868,800	R6. 9. 26	13,868,800	R6. 6. 20	R6. 8. 21	繰 現
国3/10 県2/10	R6. 9. 24	2,517,000	R6. 10. 8	2,517,000	R6. 6. 29	R6. 9. 11	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 9. 24	3,573,200	R6. 10. 8	3,573,200	R6. 6. 29	R6. 9. 11	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 9. 25	1,038,400	R6. 10. 11	1,038,400	R6. 7. 31	R6. 9. 11	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 10. 22	2,085,200	R6. 11. 6	2,085,200	R6. 8. 12	R6. 10. 1	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 10. 17	24,802,400	R6. 11. 5	24,802,400	R6. 9. 6	R6. 9. 18	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 10. 17	9,426,800	R6. 11. 5	9,426,800	R6. 9. 6	R6. 9. 18	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 10. 22	761,200	R6. 11. 6	761,200	R6. 8. 29	R6. 10. 4	繰 現

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績		総事業費	補助金額
24	森林環境保全 直接支援事業	富士宮市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	下刈り 2.33ha	930,000	372,000
25	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 18件	下刈り 27.44ha	10,974,000	4,389,600
26	森林環境保全 直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	下刈り 8.53ha	3,697,000	1,478,800
27	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 14件	間伐 9.97ha	15,406,000	6,162,400
28	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 6件	森林作業道整備 743m	2,031,000	812,400
29	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	保育間伐 10.37ha	8,426,000	3,370,400
30	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 2件	下刈り 10.67ha	4,374,000	1,749,600
31	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 8件	下刈り 51.95ha	23,661,000	9,464,400
32	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 3件	下刈り 13.30ha	5,073,000	2,029,200
33	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	下刈り 0.65ha	266,000	106,400
34	森林環境保全 直接支援事業	(株)白糸植物 園	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	間伐 1.33ha	612,000	244,800
35	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 3件	間伐 4.09ha	6,319,000	2,527,600
36	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 3件	森林作業道整備 1,612m	10,280,000	4,112,000
37	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 6件	下刈り 14.30ha	5,192,000	2,076,800
38	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 11件	間伐 17.18ha	21,986,000	8,794,400
39	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 10件	森林作業道整備 2,034m	6,549,000	2,619,600
40	森林環境保全 直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	枝打ち 0.98ha	486,000	194,400
41	森林環境保全 直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	除伐 0.98ha	414,000	165,600
42	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 8件	間伐 17.02ha	26,221,000	10,488,400
43	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 6件	森林作業道整備 3,460m	9,485,000	3,794,000
44	森林環境保全 直接支援事業	(株)フジタカ の森	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	森林作業道整備 462m	3,904,000	1,561,600
45	森林環境保全 直接支援事業	森の熊さん	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	間伐 3.02ha	4,316,000	1,726,400
46	森林環境保全 直接支援事業	□□□□	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	下刈り 0.51ha	208,000	83,200
47	森林環境保全 直接支援事業	□□□□	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	枝打ち 0.51ha	292,000	116,800
48	森林環境保全 直接支援事業	富士宮市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	枝打ち 0.34ha	210,000	84,000

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R6. 11. 11	372,000	R6. 11. 29	372,000	R6. 8. 26	R6. 10. 24	繰現
国3/10 県1/10	R6. 10. 22	4,389,600	R6. 11. 6	4,389,600	R6. 9. 27	R6. 10. 7	繰現
国3/10 県1/10	R6. 10. 30	1,478,800	R6. 11. 21	1,478,800	R6. 9. 30	R6. 10. 17	繰現
国3/10 県1/10	R6. 12. 2	6,162,400	R6. 12. 18	6,162,400	R6. 8. 19	R6. 11. 19	繰現
国3/10 県1/10	R6. 12. 2	812,400	R6. 12. 18	812,400	R6. 6. 21	R6. 11. 19	繰現
国3/10 県1/10	R6. 11. 11	3,370,400	R6. 11. 29	3,370,400	R6. 9. 20	R6. 10. 25	繰現
国3/10 県1/10	R6. 11. 18	1,749,600	R6. 12. 5	1,749,600	R6. 10. 18	R6. 11. 8	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 17	9,464,400	R7. 2. 5	9,464,400	R6. 9. 30	R6. 12. 20	繰現
国3/10 県1/10	R6. 11. 27	2,029,200	R6. 12. 13	2,029,200	R6. 10. 10	R6. 11. 19	繰現
国3/10 県1/10	R6. 11. 27	106,400	R6. 12. 13	106,400	R6. 7. 10	R6. 11. 19	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 7	244,800	R7. 1. 23	244,800	R6. 7. 1	R6. 10. 30	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 7	2,527,600	R7. 1. 22	2,527,600	R6. 11. 18	R6. 12. 19	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 7	4,112,000	R7. 1. 22	4,112,000	R6. 11. 18	R6. 12. 19	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 15	2,076,800	R7. 1. 29	2,076,800	R6. 11. 23	R6. 12. 26	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 15	8,794,400	R7. 1. 31	8,794,400	R6. 11. 29	R6. 12. 19	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 15	2,619,600	R7. 1. 31	2,619,600	R6. 11. 29	R6. 12. 19	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 21	194,400	R7. 2. 7	194,400	R6. 11. 29	R7. 1. 9	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 21	165,600	R7. 2. 7	165,600	R6. 11. 29	R7. 1. 9	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 21	10,488,400	R7. 2. 5	10,488,400	R6. 12. 20	R6. 12. 25	現
国3/10 県1/10	R7. 1. 21	3,794,000	R7. 2. 5	3,794,000	R6. 12. 20	R6. 12. 25	現
国3/10 県1/10	R7. 1. 29	1,561,600	R7. 2. 12	1,561,600	R6. 12. 28	R7. 1. 20	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 14	1,726,400	R7. 2. 28	1,726,400	R6. 12. 23	R7. 2. 7	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 18	83,200	R7. 3. 4	83,200	R6. 12. 31	R7. 2. 10	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 18	116,800	R7. 3. 4	116,800	R6. 12. 31	R7. 2. 10	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 18	84,000	R7. 3. 12	84,000	R7. 1. 7	R7. 2. 12	現

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績		総事業費	補助金額
49	森林環境保全 直接支援事業	富士宮市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	保育間伐 0.34ha	119,000	47,600
50	森林環境保全 直接支援事業	(株)フジタカ の森	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	間伐 3.75ha	5,361,000	2,144,400
51	森林環境保全 直接支援事業	(株)フジタカ の森	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	森林作業道整備 932m	5,501,000	2,200,400
52	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	間伐 1.39ha	2,147,000	858,800
53	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	森林作業道整備 210m	574,000	229,600
54	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	保育間伐 0.16ha	130,000	52,000
55	森林環境保全 直接支援事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 10件	下刈り 34.78ha	14,958,000	5,983,200
56	森林環境保全 直接支援事業	白糸財産区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	間伐 33.72ha	30,954,000	12,381,600
57	森林環境保全 直接支援事業	白糸財産区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	森林作業道整備 518m	965,000	386,000
58	森林環境保全 直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	間伐 10.36ha	12,592,000	5,036,800
59	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	間伐 0.12ha	185,000	74,000
60	森林環境保全 直接支援事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	枝打ち 1.19ha	948,000	379,200
61	森林環境保全 直接支援事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	付帯施設等整備 (防護柵他) 961m	4,714,000	1,885,600
62	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	保育間伐 1.72ha	1,397,000	558,800
63	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	付帯施設等整備 (防護柵他) 510m	2,645,000	1,058,000
64	森林環境保全 直接支援事業	(株)フォレスト ラヴェル	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	間伐 5.00ha	6,077,000	2,430,800
65	森林環境保全 直接支援事業	(株)フォレスト ラヴェル	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 5件	森林作業道整備 1,502m	11,676,000	4,670,400
66	森林環境保全 直接支援事業	富士宮市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	間伐 8.05ha	8,471,000	3,388,400
67	森林環境保全 直接支援事業	富士宮市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	森林作業道整備 1,237m	1,854,000	741,600
68	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	間伐 14.43ha	20,879,000	8,351,600
69	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	人工造林 1.99ha	2,655,000	1,327,500
70	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	付帯施設等整備 (防護柵他) 1,227m	6,601,000	2,640,400
71	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	保育間伐 3.40ha	2,462,000	984,800
72	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	枝打ち 3.40ha	1,947,000	778,800
73	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 1件	保育間伐 0.26ha	188,000	75,200

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R7. 2. 18	47,600	R7. 3. 12	47,600	R6. 11. 19	R7. 2. 12	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 20	2,144,400	R7. 3. 7	2,144,400	R6. 11. 4	R7. 2. 17	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 20	2,200,400	R7. 3. 7	2,200,400	R6. 11. 4	R7. 2. 17	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 4	858,800	R7. 3. 12	858,800	R6. 11. 28	R7. 2. 21	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 4	229,600	R7. 3. 12	229,600	R6. 11. 1	R7. 2. 21	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 5	52,000	R7. 3. 19	52,000	R7. 1. 31	R7. 3. 3	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 25	5,983,200	R7. 3. 14	5,983,200	R6. 11. 27	R7. 2. 19	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 3	12,381,600	R7. 3. 18	12,381,600	R7. 1. 31	R7. 2. 25	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 3	386,000	R7. 3. 18	386,000	R7. 1. 31	R7. 2. 25	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 6	5,036,800	R7. 3. 21	5,036,800	R7. 1. 31	R7. 2. 27	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 5	74,000	R7. 3. 19	74,000	R6. 12. 19	R7. 3. 3	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 5	379,200	R7. 3. 25	379,200	R6. 12. 20	R7. 2. 28	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 5	1,885,600	R7. 3. 25	1,885,600	R7. 1. 17	R7. 2. 28	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 5	558,800	R7. 3. 19	558,800	R7. 2. 14	R7. 3. 3	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 17	1,058,000	R7. 3. 31	1,058,000	R7. 2. 7	R7. 3. 10	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 21	2,430,800	R7. 3. 31	2,430,800	R7. 2. 28	R7. 3. 12	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 21	4,670,400	R7. 3. 31	4,670,400	R7. 2. 28	R7. 3. 12	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 17	3,388,400	R7. 3. 31	3,388,400	R6. 12. 13	R7. 3. 10	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 17	741,600	R7. 3. 31	741,600	R6. 11. 23	R7. 3. 10	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 17	8,351,600	R7. 3. 31	8,351,600	R7. 2. 28	R7. 3. 7	現
国3/10 県2/10	R7. 3. 21	1,327,500	R7. 3. 31	1,327,500	R7. 2. 28	R7. 3. 18	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 21	2,640,400	R7. 3. 31	2,640,400	R7. 1. 24	R7. 3. 18	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 19	984,800	R7. 3. 31	984,800	R7. 2. 28	R7. 3. 17	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 19	778,800	R7. 3. 31	778,800	R7. 1. 30	R7. 3. 17	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 17	75,200	R7. 3. 31	75,200	R7. 3. 3	R7. 3. 7	現

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
74	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 13件 26.43ha	37,360,000	14,944,000
75	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 3件 2,184m	14,433,000	5,773,200
76	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 2件 8.74ha	13,505,000	5,402,000
77	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 2件 819m	2,238,000	895,200
78	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 15.32ha	23,673,000	9,469,200
79	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 820m	2,241,000	896,400
小計		79件			681,361,000	279,337,400
80	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 5.02ha	4,554,301	3,226,400
81	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 13.74ha	9,563,241	9,197,800
82	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 2.09ha	1,710,094	1,482,100
83	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 4.21ha	4,364,794	3,581,200
84	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 8.12ha	6,903,747	5,815,500
85	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 2.30ha	1,923,795	1,547,000
86	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 16.39ha	13,616,485	10,981,000
87	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 10.53ha	10,743,671	8,691,000
88	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 11.06ha	16,282,571	13,571,000
89	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 13.80ha	14,052,554	10,928,000
90	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 15.58ha	22,162,623	19,719,000
91	合板・製材生産性 強化対策事業	(株)白糸植物 園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 5.10ha	3,183,921	2,695,000
92	合板・製材生産性 強化対策事業	(株)白糸植物 園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 35.30ha	40,277,495	35,530,000
93	合板・製材生産性 強化対策事業	(株)白糸植物 園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設へ の間伐材等の安 定供給 間伐材生産 12.40ha	17,699,232	13,008,000
小計		14件			167,038,524	139,973,000
94	しずおか林業再生 プロジェクト推進 事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐 5.00ha	1,317,560	419,000
95	しずおか林業再生 プロジェクト推進 事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	植栽支援 2536本	494,520	494,000
小計		2件			1,812,080	913,000

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R7. 3. 21	14,944,000	R7. 3. 31	14,944,000	R7. 2. 28	R7. 3. 13	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 21	5,773,200	R7. 3. 31	5,773,200	R7. 2. 28	R7. 3. 13	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 21	5,402,000	R7. 3. 31	5,402,000	R7. 1. 23	R7. 3. 17	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 21	895,200	R7. 3. 31	895,200	R7. 1. 11	R7. 3. 17	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 24	9,469,200	R7. 3. 31	9,469,200	R7. 2. 28	R7. 3. 21	現
国3/10 県1/10	R7. 3. 24	896,400	R7. 3. 31	896,400	R7. 2. 28	R7. 3. 21	現
		279,337,400		279,337,400			
国10/10 以内	R6. 5. 15 R6. 9. 13	4,364,000 △ 1,137,600	R7. 2. 18	3,226,400	R6. 12. 31	R7. 1. 21	繰 現
国10/10 以内	R6. 5. 15 R6. 9. 13	9,559,000 △ 361,200	R7. 1. 7	9,197,800	R6. 11. 22	R6. 12. 6	繰 現
国10/10 以内	R6. 5. 15 R6. 9. 13	1,742,000 △ 259,900	R7. 2. 18	1,482,100	R6. 11. 29	R7. 1. 10	繰 現
国10/10 以内	R6. 5. 10 R6. 9. 13	3,712,000 △ 130,800	R6. 11. 29	3,581,200	R6. 10. 20	R6. 11. 8	繰 現
国10/10 以内	R6. 7. 12 R6. 9. 20	3,215,500 2,600,000	R7. 3. 19	5,815,500	R7. 2. 17	R7. 3. 3	繰 現
国10/10 以内	R6. 9. 26	1,547,000	R7. 1. 20	1,547,000	R6. 12. 5	R6. 12. 18	繰 現
国10/10 以内	R6. 5. 10	10,981,000	R6. 12. 17	10,981,000	R6. 11. 8	R6. 11. 20	繰 現
国10/10 以内	R6. 5. 16	8,691,000	R6. 11. 20	8,691,000	R6. 10. 4	R6. 10. 28	繰 現
国10/10 以内	R6. 5. 27 R6. 7. 19	14,807,000 △ 1,236,000	R7. 1. 23	13,571,000	R6. 12. 13	R6. 12. 25	繰 現
国10/10 以内	R6. 7. 19	10,928,000	R7. 3. 17	10,928,000	R7. 2. 14	R7. 2. 20	繰 現
国10/10 以内	R6. 8. 7 R7. 3. 4	16,880,000 2,839,000	R7. 3. 31	19,719,000	R7. 3. 7	R7. 3. 13	繰 現
国10/10 以内	R6. 5. 2	2,695,000	R7. 2. 20	2,695,000	R7. 1. 14	R7. 1. 30	繰 現
国10/10 以内	R6. 6. 17	35,530,000	R7. 3. 17	35,530,000	R7. 2. 13	R7. 2. 25	繰 現
国10/10 以内	R6. 7. 22 R7. 3. 4	10,720,000 2,288,000	R7. 3. 31	13,008,000	R7. 3. 7	R7. 3. 19	繰 現
		139,973,000		139,973,000			
県1/3以内	R6. 8. 8	419,000	R7. 4. 14	419,000	R7. 3. 21	R7. 3. 27	現
定額	R6. 8. 8	494,000	R7. 4. 14	494,000	R7. 3. 26	R7. 3. 27	現
		913,000		913,000			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
96	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物・作業路設置 17.37ha	12,707,560	12,281,000
97	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物・作業路設置 20.61ha	17,489,868	17,383,000
98	森の力再生事業	(株)フジタカの森	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・倒木処理・簡易木製構造物設置・作業路開設 8.68ha	13,717,312	13,691,000
99	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・倒木処理・簡易木製構造物・作業路開設 8.13ha	8,348,164	8,248,000
100	森の力再生事業	静岡県森林組合連合会	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・作業路設置 18.38ha	14,683,317	14,416,000
101	森の力再生事業	富士市森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物・作業路設置 15.30ha	19,571,000	19,468,000
102	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・作業路設置 4.84ha	3,727,377	3,602,000
103	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・作業路設置 2.76ha	2,296,666	2,289,000
104	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・作業路設置 4.15ha	4,080,528	4,065,000
小計		9件			96,621,792	95,443,000
105	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	(株)フォレストラヴェル	林業関係事業補助金交付要綱	合意形成・森林整備・その他 10.96ha	5,626,460	3,405,000
小計		1件			5,626,460	3,405,000
106	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 180m3	360,000	360,000
107	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 368m3	736,000	736,000
108	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 165m3	330,000	330,000
109	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 35m3	70,000	70,000
110	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 332m3	664,000	664,000
111	間伐材等搬出奨励事業	森の熊さん	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 281m3	562,000	562,000
112	間伐材等搬出奨励事業	(株)フジタカの森	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 360m3	720,000	720,000
113	間伐材等搬出奨励事業	(株)フジタカの森	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 60m3	120,000	120,000

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
県10/10	R6. 6. 27	12, 281, 000	R7. 3. 31	12, 281, 000	R7. 2. 28	R7. 3. 14	現
県10/10	R6. 6. 28	17, 383, 000	R6. 7. 31 R6. 8. 30 R7. 2. 28	3, 600, 000 1, 919, 000 11, 864, 000	R7. 1. 31	R7. 2. 14	現
県10/10	R6. 7. 31	13, 691, 000	R7. 3. 31	13, 691, 000	R7. 3. 10	R7. 3. 18	現
県10/10	R6. 9. 17	8, 248, 000	R6. 9. 30 R7. 3. 28	1, 200, 000 7, 048, 000	R7. 2. 28	R7. 3. 6	現
県10/10	R6. 9. 17 R7. 1. 27	13, 836, 000 580, 000	R7. 3. 31	14, 416, 000	R7. 2. 28	R7. 3. 17	現
県10/10	R6. 10. 29	19, 468, 000	R7. 3. 31	19, 468, 000	R7. 2. 21	R7. 3. 5	現
県10/10	R6. 12. 24	3, 602, 000	R7. 4. 11	3, 602, 000	R7. 3. 15	R7. 3. 26	現
県10/10	R6. 12. 26	2, 289, 000	R7. 4. 10	2, 289, 000	R7. 3. 14	R7. 3. 25	現
県10/10	R6. 12. 26	4, 065, 000	R7. 4. 10	4, 065, 000	R7. 3. 14	R7. 3. 25	現
		95, 443, 000		95, 443, 000			
県10/10 以内	R6. 9. 4	3, 405, 000	R7. 4. 14	3, 405, 000	R7. 3. 24	R7. 3. 27	現
		3, 405, 000		3, 405, 000			
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 11. 27	360, 000	R6. 12. 13	360, 000	R6. 10. 18	R6. 11. 22	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 1. 7	736, 000	R7. 1. 22	736, 000	R6. 11. 1	R6. 12. 27	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 1. 30	330, 000	R7. 2. 14	330, 000	R6. 9. 13	R7. 1. 17	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 1. 30	70, 000	R7. 2. 14	70, 000	R6. 11. 29	R7. 1. 17	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 2. 5	664, 000	R7. 2. 19	664, 000	R6. 11. 29	R7. 1. 27	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 2. 14	562, 000	R7. 2. 28	562, 000	R6. 12. 23	R7. 1. 30	
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 10. 30	720, 000	R6. 11. 15	720, 000	R6. 6. 14	R6. 10. 22	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 2. 19	120, 000	R7. 3. 6	120, 000	R6. 11. 29	R7. 2. 12	

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
114	間伐材等搬出 奨励事業	(株) 白糸植 物園	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 1,957m ³	3,914,000	3,914,000
115	間伐材等搬出 奨励事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 330m ³	660,000	660,000
116	間伐材等搬出 奨励事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 1,464m ³	2,928,000	2,928,000
117	間伐材等搬出 奨励事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 60m ³	120,000	120,000
118	間伐材等搬出 奨励事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 350m ³	700,000	700,000
119	間伐材等搬出 奨励事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 214m ³	428,000	428,000
120	間伐材等搬出 奨励事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 784m ³	1,568,000	1,568,000
121	間伐材等搬出 奨励事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 634m ³	1,268,000	1,268,000
122	間伐材等搬出 奨励事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 193m ³	386,000	386,000
123	間伐材等搬出 奨励事業	静岡県森林組 合連合会	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 750m ³	1,500,000	1,500,000
124	間伐材等搬出 奨励事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 2,766m ³	5,532,000	5,532,000
小計		19件			22,566,000	22,566,000
125	再造林獣害対策低コ スト化促進事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	測量機導入 1式	1,170,000	585,000
小計		1件			1,170,000	585,000
126	県産材安定供給生産 基盤整備事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	基幹的作業道開設 1326m	33,014,312	33,000,000
小計		1件			33,014,312	33,000,000
127	主伐型路網構築モデ ル事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	基幹的作業道開設 1330m	33,250,000	30,370,000
小計		1件			33,250,000	30,370,000
128	保全松林緊急保護 整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	衛生伐 174.04m ³	4,268,000	2,987,600
129	保全松林緊急保護 整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	衛生伐 56.52m ³	1,331,000	931,700
130	保全松林緊急保護 整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	衛生伐 67.12m ³	1,441,000	1,008,700

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 2. 10	3,914,000	R7. 2. 25	3,914,000	R6. 7. 25	R7. 2. 4	
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 7. 30	660,000	R6. 8. 13	660,000	R6. 5. 31	R6. 7. 25	
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 10. 30	2,928,000	R6. 11. 14	2,928,000	R6. 9. 6	R6. 10. 22	
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 11. 5	120,000	R6. 11. 20	120,000	R6. 10. 4	R6. 10. 29	
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 12. 6	700,000	R6. 12. 20	700,000	R6. 11. 22	R6. 12. 2	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 1. 30	428,000	R7. 2. 14	428,000	R6. 12. 20	R7. 1. 17	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 3. 25	1,568,000	R7. 4. 9	1,568,000	R7. 2. 28	R7. 3. 19	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 3. 25	1,268,000	R7. 4. 9	1,268,000	R7. 2. 28	R7. 3. 19	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 3. 25	386,000	R7. 4. 8	386,000	R6. 8. 9	R7. 3. 19	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 3. 25	1,500,000	R7. 4. 9	1,500,000	R7. 2. 7	R7. 3. 19	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 3. 25	5,532,000	R7. 4. 9	5,532,000	R7. 2. 14	R7. 3. 21	
		22,566,000		22,566,000			
県 1/2 以内	R7. 1. 16	585,000	R7. 4. 8	585,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	繰
		585,000		585,000			
県10/10 以内	R6. 4. 24 R6. 6. 28	25,000,000 8,000,000	R7. 3. 28	33,000,000	R7. 2. 28	R7. 3. 13	現
		33,000,000		33,000,000			
県10/10 以内	R6. 4. 11 R6. 6. 28	17,500,000 15,750,000	R7. 3. 7	33,250,000	R7. 2. 10	R7. 2. 17	現
		33,250,000		33,250,000			
国5/10以内 県2/10以内	R6. 7. 16	2,987,600	R6. 8. 8	2,987,600	R6. 3. 15	R6. 7. 10	現
国5/10以内 県2/10以内	R6. 7. 16	931,700	R6. 8. 8	931,700	R5. 12. 22	R6. 7. 10	現
国5/10以内 県2/10以内	R7. 3. 17	1,008,700	R7. 3. 31	1,008,700	R7. 3. 7	R7. 3. 13	現

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	小計	3件			7,040,000	4,928,000
	森林・林業費 計	130件			1,049,500,168	610,520,400
	林業部門 計	130件			1,049,500,168	610,520,400
	農業部門 計	13件			67,092,551	42,960,165
	農地部門 計	7件			48,916,000	29,828,500
	合計	150件			1,165,508,719	683,309,065

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		4,928,000		4,928,000			
		613,400,400		613,400,400			
		613,400,400		613,400,400			
		31,069,684		42,960,165			
		27,028,500		21,530,500			
		671,498,584		677,891,065			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(農業費)				円	円
1	産地生産基盤パワーアップ事業	富士市	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱	取組主体において荒茶加工施設の処理能力を増強し、茶園の集積を可能にし地域茶園面積を維持	80,025,000	36,375,000
2	持続的農業経営支援事業	□□□□	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	認定農業者などが行う経営の維持、発展に向けた農業用施設等の更新・改修を支援	1,444,630	437,000
3	荒廃農地再生・集積促進事業	富士岳南農場	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱	荒廃農地の再生活用	1,990,000	995,000
4		□□□□			1,990,450	995,225
5		□□□□			1,960,000	980,000
6		□□□□			1,870,000	935,000
7	鳥獣被害防止総合対策事業費助成	富士宮市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止活動の推進	6,712,000	6,562,000
8		富士市			3,719,000	3,509,000
9	担い手育成総合対策事業（新規就農者育成総合対策）	富士宮市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	就農後の経営発展に資する機械・施設等の導入支援	16,604,830	7,500,000
		富士市		青年就農者に対する給付金給付	4,642,000	4,642,000
						1,500,000
10	地域での食育の推進事業	富士市	消費・安全対策交付金等交付要綱	食育活動の普及推進	3,586,882	1,793,000
農業費 計		10件			126,044,792	66,223,225
農業振興部計		10件			126,044,792	66,223,225

支 出 調 (農業振興部門)

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
国1/2以内	7. 3. 31	37, 334, 000	—	—	—	—	現 6 → 7 繰越
	7. 12. 1	△959, 000					
県1/3以内	7. 8. 1	484, 000	7. 12. 19	437, 000	7. 11. 10	7. 12. 1	現
県1/2以内	7. 9. 24	995, 000			8. 1. 16	8. 2. 27	現
	8. 1. 16	995, 225			8. 1. 28	8. 2. 27	現
	8. 1. 16	980, 000					
	8. 2. 6	935, 000					
国1/2以内 国 定額	7. 10. 6	6, 562, 000	7. 12. 24	5, 478, 500			7. 10. 1
	8. 1. 21	0					
	7. 10. 6	3, 509, 000	7. 10. 31 7. 12. 24	1, 500, 000 900, 000			7. 10. 1
国 1/2以内 県 1/4以内	7. 9. 19	7, 500, 000					7. 5. 14
国 定額	7. 7. 31	4, 642, 000	7. 9. 9	3, 000, 000			7. 5. 14 7. 12. 23
	7. 7. 31	1, 500, 000	7. 8. 22	750, 000			
国1/2以内	7. 6. 25	1, 793, 000					7. 6. 2
		67, 229, 225		12, 065, 500			
		67, 229, 225		12, 065, 500			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	(農地費) 国 土 調 査 事 業 負担金	富士宮市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.01km ² 淀師4, 5	円 6, 244, 000	円 4, 683, 000
2	国 土 調 査 事 業 円滑化	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.01km ² 淀師4, 5	1, 684, 000	1, 263, 000
3	国 土 調 査 事 業 負担金	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.34km ² 依田橋4、中河原1, 2、 前田3	9, 380, 000	7, 035, 000
4	国 土 調 査 事 業 防安交	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.01km ² 岩淵1, 2	7, 824, 000	5, 868, 000
農地費 計		4件			25, 132, 000	18, 849, 000
農地部門計		4件			25, 132, 000	18, 849, 000

(令和7年度)

支 出 調 (農地部門)

(令和8年2月28日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国 1/2 県 1/4	7. 5. 22	円 4,683,000		円			
国 1/2 県 1/4	7. 4. 1 (7. 3. 24)	1,263,000					令和6年度繰越
国 1/2 県 1/4	7. 4. 1 (7. 3. 24)	7,035,000					令和6年度繰越
国 1/2 県 1/4	7. 7. 9	5,868,000					
		18,849,000		0			
		18,849,000		0			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(森林・林業費)				円	円
1	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木 材(株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 3,791m	10,363,000	4,145,200
2	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 15件 4.59ha	10,964,000	5,482,000
3	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備 (防護柵) 3件 2,053m	9,821,000	3,928,400
4	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 3件 3,313m	8,516,000	3,406,400
5	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 3.43ha	5,498,000	2,199,200
6	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 89m	252,000	100,800
7	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 2件 462m	2,946,000	1,178,400
8	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 2件 2.02ha	3,121,000	1,248,400
9	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 8件 2,554m	11,572,000	4,628,800
10	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.50ha	823,000	411,500
11	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備 (防護柵) 1件 352m	1,825,000	730,000
12	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備 (防護柵) 2件 1,213m	5,856,000	2,342,400
13	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 2件 3.40ha	9,205,000	4,602,500
14	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 1件 0.11ha	79,000	31,600
15	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木 材(株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 8.99ha	8,252,000	3,300,800
16	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木 材(株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 9.09ha	11,466,000	4,586,400
17	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木 材(株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 4件 229m	1,037,000	414,800
18	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 2件 1.00ha	723,000	289,200
19	森林環境保全 直接支援事業	王子木材緑 化(株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 7件 10.27ha	4,727,000	1,890,800
20	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 3件 7.47ha	3,059,000	1,223,600
21	森林環境保全 直接支援事業	上井出財産 区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 7.03ha	3,238,000	1,295,200
22	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 14.28ha	22,770,000	9,108,000
23	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 2,464m	6,174,000	2,469,600

支 出 調 (林業部門)

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R7. 5. 2	円 4,145,200	R7. 5. 23	円 4,145,200	R7. 2. 28	R7. 4. 21	繰 現
国3/10 県2/10	R7. 5. 16	5,482,000	R7. 5. 23	5,482,000	R7. 4. 4	R7. 5. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 5. 16	3,928,400	R7. 5. 23	3,928,400	R7. 4. 4	R7. 5. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 5. 19	3,406,400	R7. 6. 3	3,406,400	R7. 2. 28	R7. 4. 24	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 5. 21	2,199,200	R7. 6. 12	2,199,200	R7. 2. 15	R7. 5. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 5. 21	100,800	R7. 6. 12	100,800	R7. 1. 20	R7. 5. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 6. 6	1,178,400	R7. 6. 24	1,178,400	R7. 4. 30	R7. 5. 23	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 6. 10	1,248,400	R7. 6. 30	1,248,400	R7. 4. 30	R7. 5. 23	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 6. 10	4,628,800	R7. 6. 30	4,628,800	R7. 2. 28	R7. 5. 23	繰 現
国3/10 県2/10	R7. 6. 13	411,500	R7. 6. 30	411,500	R7. 4. 4	R7. 5. 29	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 6. 13	730,000	R7. 6. 30	730,000	R7. 4. 4	R7. 5. 29	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 6. 23	2,342,400	R7. 7. 16	2,342,400	R7. 5. 16	R7. 6. 12	繰 現
国3/10 県2/10	R7. 6. 23	4,602,500	R7. 7. 18	4,602,500	R7. 5. 16	R7. 6. 12	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 6. 23	31,600	R7. 7. 16	31,600	R7. 5. 30	R7. 6. 12	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 7. 8	3,300,800	R7. 7. 30	3,300,800	R7. 3. 15	R7. 6. 20	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 7. 8	4,586,400	R7. 7. 30	4,586,400	R7. 3. 15	R7. 6. 20	繰 現
国3/10 県2/10	R7. 7. 8	414,800	R7. 7. 30	414,800	R7. 3. 15	R7. 6. 20	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 9. 10	289,200	R7. 9. 30	289,200	R7. 7. 16	R7. 8. 19	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 9. 18	1,890,800	R7. 10. 3	1,890,800	R7. 7. 30	R7. 9. 10	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 9. 24	1,223,600	R7. 10. 8	1,223,600	R7. 7. 21	R7. 8. 27	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 11. 4	1,295,200	R7. 11. 27	1,295,200	R7. 9. 10	R7. 10. 20	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 11. 13	9,108,000	R7. 11. 28	9,108,000	R7. 7. 10	R7. 10. 9	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 11. 13	2,469,600	R7. 11. 28	2,469,600	R7. 5. 15	R7. 10. 9	繰 現

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
24	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 3件 7.55ha	12,486,000	4,994,400
25	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 3件 1,211m	3,146,000	1,258,400
26	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 2件 1.07ha	492,000	196,800
27	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 1.43ha	3,053,000	1,526,500
28	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備 (防備簡) 1件 280本	633,000	253,200
29	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 16.00ha	25,513,000	10,205,200
30	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 4,027m	10,090,000	4,036,000
31	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 6件 13.30ha	5,365,000	2,146,000
32	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 5件 10.72ha	4,977,000	1,990,800
33	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 2件 8.42ha	3,578,000	1,431,200
34	森林環境保全 直接支援事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 3.83ha	7,382,000	3,691,000
35	森林環境保全 直接支援事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備 (防備簡) 1件 440本	1,029,000	411,600
36	森林環境保全 直接支援事業	㈱フジタカ の森	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 3.62ha	5,157,000	2,062,800
37	森林環境保全 直接支援事業	㈱フジタカ の森	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,297m	3,250,000	1,300,000
38	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 20件 30.57ha	12,708,000	5,083,200
39	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 8件 45.31ha	69,744,000	27,897,600
40	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 8件 10,703m	29,256,000	11,702,400
41	森林環境保全 直接支援事業	上井出財産 区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 除伐 2件 1.14ha	510,000	204,000
42	森林環境保全 直接支援事業	上井出財産 区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 2件 1.14ha	596,000	238,400
43	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木 材(株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 7件 49.49ha	24,011,000	9,604,400
44	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 8.43ha	13,442,000	5,376,800
45	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,486m	3,723,000	1,489,200
46	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 7.93ha	12,645,000	5,058,000
47	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,299m	3,255,000	1,302,000

支 出 調 (林業部門)

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R7. 11. 18	4,994,400	R7. 12. 4	4,994,400	R7. 7. 5	R7. 10. 9	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 11. 18	1,258,400	R7. 12. 4	1,258,400	R7. 5. 18	R7. 10. 9	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 11. 18	196,800	R7. 12. 12	196,800	R7. 8. 6	R7. 10. 9	繰 現
国3/10 県2/10	R7. 12. 2	1,526,500	R7. 12. 18	1,526,500	R7. 5. 27	R7. 10. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 12. 2	253,200	R7. 12. 18	253,200	R7. 5. 26	R7. 10. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 12. 18	10,205,200	R7. 12. 25	10,205,200	R7. 9. 9	R7. 11. 19	繰 現
国3/10 県1/10	R7. 12. 18	4,036,000	R7. 12. 25	4,036,000	R7. 9. 22	R7. 11. 19	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 6	2,146,000	R8. 1. 21	2,146,000	R7. 10. 14	R7. 11. 18	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 13	1,990,800	R8. 1. 27	1,990,800	R7. 10. 6	R7. 11. 18	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 9	1,431,200	R8. 1. 23	1,431,200	R7. 10. 20	R7. 12. 10	繰 現
国3/10 県2/10	R8. 1. 22	3,691,000	R8. 2. 18	3,691,000	R7. 5. 17	R7. 12. 5	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 22	411,600	R8. 2. 18	411,600	R7. 5. 17	R7. 12. 15	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 20	2,062,800	R8. 1. 30	2,062,800	R7. 12. 9	R8. 1. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 20	1,300,000	R8. 1. 30	1,300,000	R7. 12. 9	R8. 1. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 20	5,083,200	R8. 1. 30	5,083,200	R7. 9. 26	R7. 10. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 26	27,897,600	R8. 2. 10	27,897,600	R7. 8. 22	R7. 10. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 26	11,702,400	R8. 2. 10	11,702,400	R7. 8. 22	R7. 10. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 28	204,000	R8. 2. 18	204,000	R7. 11. 7	R8. 1. 21	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 1. 28	238,400	R8. 2. 18	238,400	R7. 11. 7	R8. 1. 21	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 2. 3	9,604,400	R8. 2. 19	9,604,400	R7. 9. 19	R8. 1. 20	現
国3/10 県1/10	R8. 2. 9	5,376,800	R8. 2. 24	5,376,800	R7. 10. 22	R8. 1. 27	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 2. 10	1,489,200	R8. 2. 24	1,489,200	R7. 10. 11	R8. 1. 27	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 2. 9	5,058,000	R8. 2. 24	5,058,000	R7. 9. 18	R8. 1. 27	現
国3/10 県1/10	R8. 2. 10	1,302,000	R8. 2. 24	1,302,000	R7. 9. 11	R8. 1. 27	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
48	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 6.63ha	3,031,000	1,212,400
49	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 2.77ha	4,417,000	1,766,800
50	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 350m	877,000	350,800
51	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 12.33ha	19,661,000	7,864,400
52	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 2.46ha	3,922,000	1,568,800
53	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 197m	493,000	197,200
54	森林環境保全 直接支援事業	森の熊さん	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 4件 3.14ha	4,483,000	1,793,200
55	森林環境保全 直接支援事業	森の熊さん	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 40m	90,000	36,000
56	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 7.36ha	11,736,000	4,694,400
57	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 769m	1,926,000	770,400
58	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 15.15ha	44,942,000	22,471,000
59	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備 (防護柵・簡) 1件 2,329m、510本	12,995,000	5,198,000
小計		59件			506,901,000	210,397,300
60	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安定供給 間伐材生産 7.64ha	5,124,090	4,886,000
61	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安定供給 間伐材生産 38.77ha	43,515,031	31,224,000
62	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安定供給 間伐材生産 6.73ha	7,960,018	6,513,000
63	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安定供給 間伐材生産 3.37ha	4,050,026	2,782,000
64	合板・製材生産性 強化対策事業	(株)白糸植 物園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安定供給 間伐材生産 32.80ha	37,244,557	29,770,000
65	合板・製材生産性 強化対策事業	(株)白糸植 物園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安定供給 間伐材生産 1.00ha	2,117,118	1,840,000
66	合板・製材生産性 強化対策事業	(株)白糸植 物園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安定供給 間伐材生産 15.62ha	20,814,984	15,793,000

支 出 調 (林業部門)

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R8. 2. 16	1, 212, 400			R7. 11. 7	R8. 1. 15	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 2. 16	1, 766, 800			R7. 8. 22	R8. 1. 22	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 2. 16	350, 800			R7. 6. 24	R8. 1. 22	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 2. 17	7, 864, 400			R7. 8. 30	R8. 2. 9	繰 現
国3/10 県1/10	R8. 2. 18	1, 568, 800			R7. 11. 12	R8. 2. 10	現
国3/10 県1/10	R8. 2. 18	197, 200			R7. 11. 12	R8. 2. 10	現
国3/10 県1/10	R8. 2. 18	1, 793, 200			R7. 12. 30	R8. 2. 12	現
国3/10 県1/10	R8. 2. 18	36, 000			R8. 1. 15	R8. 2. 12	現
国3/10 県1/10	R8. 2. 18	4, 694, 400			R8. 1. 13	R8. 1. 29	現
国3/10 県1/10	R8. 2. 18	770, 400			R8. 1. 9	R8. 1. 29	現
国3/10 県2/10	R8. 2. 26	22, 471, 000			R7. 7. 28	R8. 1. 20	現
国3/10 県1/10	R8. 2. 26	5, 198, 000			R7. 7. 28	R8. 1. 20	現
		210, 397, 300		162, 473, 900			
国10/10 以内	R7. 4. 1	4, 886, 000	R8. 2. 6	4, 886, 000	R7. 8. 28	R8. 1. 8	繰 現
国10/10 以内	R7. 6. 6	31, 224, 000					繰
国10/10 以内	R7. 7. 31	6, 513, 000					繰
国10/10 以内	R7. 7. 31	2, 782, 000					繰
国10/10 以内	R7. 7. 31 R8. 1. 30	29, 040, 000 730, 000					繰
国10/10 以内	R7. 8. 13 R8. 1. 26 R8. 2. 18	8, 636, 000 △ 2, 926, 000 △ 3, 870, 000					繰
国10/10 以内	R7. 8. 13 R8. 1. 28 R8. 2. 25	13, 319, 000 2, 196, 000 278, 000					繰

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	小計	7件			120,825,824	92,808,000
67	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐 2.71ha	608,170	198,000
68	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	林業機械導入 2台	36,600,000	12,200,000
69	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士宮市	林業関係事業 補助金交付要綱	林業機械導入 2台	20,253,000	6,658,000
	小計	3件			57,461,170	19,056,000
70	森の力再生事業	(株)フォレストトラヴェル	森の力再生事業 費補助金交付要綱	環境伐・倒木処理・簡易木 製構造物・作業路設置 11.00ha	11,037,068	10,913,000
71	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業 費補助金交付要綱	環境伐・ 簡易木製構造物 2.57ha	1,601,670	1,575,000
72	森の力再生事業	(株)フォレストトラヴェル	森の力再生事業 費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物・ 作業路設置 10.09ha	10,334,505	10,282,000
73	森の力再生事業	(株)フジタカの森	森の力再生事業 費補助金交付要綱	環境伐・竹林整備・簡易木 製構造物・作業路設置 4.27ha	8,477,267	8,366,000
74	森の力再生事業	(株)フォレストトラヴェル	森の力再生事業 費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物・ 作業路設置 12.35ha	12,572,666	12,525,000
	小計	5件			44,023,176	43,661,000
75	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	(株)フォレストトラヴェル	林業関係事業 補助金交付要綱	合意形成・森林整備・ その他 15.08ha	5,629,849	4,879,000
76	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	(株)フォレストトラヴェル	林業関係事業 補助金交付要綱	合意形成・森林整備・作業 道開設・その他 25.76ha	11,483,610	9,860,000
77	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	(株)フジタカの森	林業関係事業 補助金交付要綱	合意形成・森林整備・ その他 34.71ha	16,142,361	11,039,000
	小計	3件			33,255,820	25,778,000
78	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 899m3	1,798,000	1,798,000
79	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 77m3	154,000	154,000
80	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 462m3	924,000	924,000
81	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 207m3	414,000	414,000
82	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 187m3	374,000	374,000
83	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 40m3	80,000	80,000
82	間伐材等搬出奨励事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 1,648m3	3,296,000	3,296,000
83	間伐材等搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 2,004m3	4,008,000	4,008,000
84	間伐材等搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 1,614m3	3,228,000	3,228,000
85	間伐材等搬出奨励事業	(株)フジタカの森	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 29m3	58,000	58,000
86	間伐材等搬出奨励事業	日本製紙木材(株)	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 13m3	26,000	26,000
87	間伐材等搬出奨励事業	森の熊さん	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 179m3	358,000	358,000
	小計	12件			14,718,000	14,718,000

支 出 調 (林業部門)

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		92,808,000		4,886,000			
県1/3以内	R7. 7. 2	198,000					現
県1/3以内	R7. 7. 8 R7. 11. 27	18,533,000 △ 6,333,000					現
県1/3以内	R7. 6. 4 R7. 12. 10	2,831,000 3,827,000	R8. 2. 13	3,307,000			現
		19,056,000		3,307,000			
県10/10	R7. 6. 4	10,913,000	R8. 1. 30	10,913,000	R7. 11. 30	R8. 1. 15	現
県10/10	R7. 6. 26	1,575,000			R8. 1. 21	R8. 2. 16	現
県10/10	R7. 9. 5	10,282,000					現
県10/10	R7. 9. 18	8,366,000					現
県10/10	R7. 12. 17	12,525,000					現
		43,661,000		10,913,000			
県10/10 以内	R6. 9. 4	4,879,000	R7. 8. 13	4,879,000	R7. 6. 30	R7. 7. 23	繰現
県10/10 以内	R6. 9. 20	9,860,000	R7. 8. 19	9,860,000	R7. 6. 30	R7. 7. 23	繰現
県10/10 以内	R6. 9. 27	11,039,000	R7. 7. 22	11,039,000	R7. 5. 31	R7. 6. 27	繰現
		25,778,000		25,778,000			
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 6. 23	1,798,000	R7. 7. 7	1,798,000	R7. 5. 31	R7. 6. 17	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 9. 29	154,000	R7. 10. 14	154,000	R7. 8. 1	R7. 9. 12	
県 搬出材積 2,000円/m3	R8. 1. 22	924,000	R8. 2. 4	924,000	R7. 11. 28	R8. 1. 15	
県 搬出材積 2,000円/m3	R8. 1. 27	414,000	R8. 2. 6	414,000	R7. 12. 12	R8. 1. 22	
県 搬出材積 2,000円/m3							
県 搬出材積 2,000円/m3							
県 搬出材積 2,000円/m3	R8. 1. 26	3,296,000	R8. 2. 6	3,296,000	R7. 7. 29	R8. 1. 19	
県 搬出材積 2,000円/m3	R8. 1. 20	4,008,000	R8. 2. 4	4,008,000	R7. 11. 10	R8. 1. 5	
県 搬出材積 2,000円/m3							
県 搬出材積 2,000円/m3							
県 搬出材積 2,000円/m3							
県 搬出材積 2,000円/m3							
		10,594,000		10,594,000			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
88	FAOIプロジェクト推進事業	日本製紙木材(株)	林業関係事業 補助金交付要綱	低コスト再造林 2.10ha	5,078,714	4,020,400
89	FAOIプロジェクト推進事業	(株) 白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	路網線形設計支援ソフト 1式	715,000	650,000
小計		2件			5,793,714	4,670,400
90	森林認証推進総合対策事業	(株) 白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	集約化 1式	250,000	200,000
91	森林認証推進総合対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	基幹的作業道開設 1538m	42,196,500	38,450,000
92	森林認証推進総合対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	Jクレ 登録申請 1式	1,244,830	900,000
93	森林認証推進総合対策事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	Jクレ 登録申請 1式	1,500,000	900,000
小計		4件			45,191,330	40,450,000
94	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	衛生伐 95.24m3	2,189,000	1,532,300
95	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	衛生伐 95.24m3	1,584,000	1,108,800
小計		1件			3,773,000	2,641,100
96	林道点検診断・保全整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	林道点検診断 8箇所	9,724,000	4,850,000
小計		1件			9,724,000	4,850,000
森林・林業費 計		97件			841,667,034	459,029,800
林業部門 計		97件			841,667,034	459,029,800
農業部門 計		10件			126,044,792	66,223,225
農地部門 計		4件			25,132,000	18,849,000
合計		111件			992,843,826	544,102,025

支 出 調 (林業部門)

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国2/3 以内	R6. 9. 9 R6. 12. 11	3,728,000 292,400	R7. 12. 25	4,020,400	R7. 8. 28	R7. 12. 18	繰 現
定額	R7. 8. 25	650,000			R8. 2. 3	R8. 2. 12	現
		4,670,400		4,020,400			
定額	R7. 12. 23	200,000					
定額	R7. 6. 18	38,450,000			R8. 1. 23	R8. 2. 13	現
県8/10 以内	R7. 11. 27	900,000					
県8/10 以内	R7. 12. 2	900,000					
		40,450,000					
国5/10以内 県2/10以内	R7. 8. 29	1,532,300	R7. 9. 12	1,532,300	R7. 7. 31	R7. 8. 18	現
国5/10以内 県2/10以内							
		1,532,300		1,532,300			
国5/10以内	R7. 7. 4 R7. 10. 28	6,840,000 △ 1,990,000					
		4,850,000					
		453,797,000		223,504,600			
		453,797,000		223,504,600			
		67,229,225		12,065,500			
		18,849,000		0			
		539,875,225		235,570,100			

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 年会費	サンフロント21 懇話会	サンフロント21 案内通知	静岡県東部地域活性化のための懇話会	円 10,000	6.4.25
2	ダム管理主任 技術者(学科) 研修会	(一財)全国建 設研修セン ター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	102,000	6.5.2
3	小型移動式 クレーン運転 技能講習	(一財)日本ク レーン協会静 岡支部	講習会案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	53,000	6.5.24
4	玉掛け技能講習	(一財)日本ク レーン協会静 岡支部	講習会案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	23,000	6.6.25
5	無線従事者養成 講習会受講者負 担金	静岡県防災行 政無線運営協 議会	研修会開催案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	4,000	6.7.12
6	ダム管理主任 技術者(実技) 研修会	(一財)全国建 設研修セン ター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	78,000	6.7.22
7	玉掛け技能講習	(一財)日本ク レーン協会静 岡支部	講習会案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	23,000	6.11.12
計		7件			293,000	

負担金支出調

(令和7年度)
(令和8年2月28日)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 年会費	サンフロント21 懇話会	サンフロント21 案内通知	静岡県東部地域活性化のための懇話会	円 10,000	7.4.24
2	ダム管理主任 技術者(学科) 研修会	(一財)全国建設研修センター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	107,000	7.5.9
3	ダム管理主任 技術者(効果測定)研修会	(一財)全国建設研修センター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	9,000	7.5.9
4	小型移動式 クレーン運転 技能講習	(一財)日本クレーン協会静岡支部	講習会案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	29,000	7.5.30
5	玉掛け技能講習	(一財)日本クレーン協会静岡支部	講習会案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	25,000	7.6.26
6	無線従事者養成 講習会受講者負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	研修会開催案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	12,000	7.7.11
7	小型移動式 クレーン運転 技能講習	(一財)日本クレーン協会静岡支部	講習会案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	29,000	7.7.17
8	ダム管理主任 技術者(実技) 研修会	(一財)全国建設研修センター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	82,000	6.7.25
9	玉掛け技能講習	(一財)日本クレーン協会静岡支部	講習会案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	25,000	7.8.8
計		9件			328,000	

交 付 金

整理 番号	交 付 金 名	交付先	交付根拠	事 業 内 容	交付金額
1	農業委員会交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	事務局職員の給与等	円 2,792,000
		富 士 市			2,864,000
	小 計				5,656,000
2	農地利用最適化交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬等	1,340,000
3	機構集積支援事業交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	利用状況調査等に係る会計年度任用職員人件費 総会会議録の反訳料	953,000
4	環境保全型農業直接支払事業費助成	富士宮市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進	3,065,400
		富士市			531,900
5	中山間地域等直接支払交付金	富士宮市	中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等における耕作放棄の発生防止及び多面的機能の確保	1,168,608
6	中山間の地域引力創出支援事業交付金	富士山大淵笹場茶園景観活用推進協議会	中山間の地域引力創出支援事業費等補助金交付要綱	中山間地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」を支援	691,760
7	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	富士山麓堆肥利用促進協議会	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	畜産・茶農家の連携による地域農業の発展と環境負荷軽減への取組	1,108,593
		富士市農業再生協議会	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	有機農業の取組面積の拡大	172,000
		富士宮市	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	オーガニックビレッジとして有機農産物の産地化を進め、持続可能な農業等を広く波及させる。	324,730
8	多面的機能支払交付金	富士宮市	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農地維持、資源向上（地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動）	5,970,501
		富 士 市			22,990,453
	小 計				28,960,954
合 計					43,972,945

支 出 調

(令和6年度)

交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
6. 6. 18 7. 3. 10	円 2,380,000 412,000	7. 3. 21	円 2,792,000	7. 3. 31	7. 4. 22	
6. 6. 18 7. 3. 10	2,379,000 485,000	7. 3. 21	2,864,000	7. 3. 31	7. 4. 23	
	5,656,000		5,656,000			
6. 12. 20	1,340,000	7. 3. 21	1,340,000	7. 3. 31	7. 4. 22	
6. 5. 31	953,000	7. 3. 21	953,000	7. 3. 31	7. 4. 22	
6. 12. 25 7. 3. 17	3,223,800 △ 158,400	7. 3. 26	3,065,400	7. 3. 6	7. 3. 13	6. 12. 4
6. 12. 25	531,900	7. 3. 19	531,900	7. 3. 4	7. 3. 7	6. 12. 4
6. 6. 28	1,168,608	6. 10. 15	1,168,608	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 28)	6. 6. 5
6. 8. 20 6. 12. 25	450,000 250,000	6. 11. 20 7. 2. 28	45,000 646,760	7. 3. 10	7. 3. 10	6. 8. 7 6. 12. 12
6. 7. 16	1,560,130	6. 7. 26 7. 3. 11	969,836 138,757	7. 3. 26	7. 3. 27	6. 7. 9
6. 8. 14	172,000	7. 2. 28	172,000	7. 3. 7	7. 3. 7	6. 8. 1
6. 7. 16 7. 3. 17	406,447 △ 81,717	7. 3. 25	324,730	7. 3. 10	7. 3. 13	6. 7. 9
6. 5. 27 6. 12. 2	6,021,450 △50,949	6. 6. 20 7. 2. 20	3,001,000 2,969,501	7. 3. 31	5,970,501	
6. 5. 27 6. 12. 2	22,091,878 898,575	6. 6. 20 7. 2. 17	11,031,000 11,959,453	7. 3. 31	22,990,453	
	29,011,903		28,960,954		28,960,954	
			43,972,945			

交 付 金

整理 番号	交 付 金 名	交付先	交付根拠	事 業 内 容	交付金額
1	農業委員会交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	事務局職員の給与等	円 2,803,000
		富 士 市			2,704,000
	小 計				5,507,000
2	農地利用最適化交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬等	1,068,000
3	機構集積支援事業交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	利用状況調査等に係る会計年度任用職員人件費	1,027,000
4	環境保全型農業直接支払事業費助成	富士宮市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進	4,222,650
		富士市			1,891,050
5	中山間地域等直接支払交付金	富士宮市	中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等における耕作放棄の発生防止及び多面的機能の確保	1,161,090
6	中山間の地域引力創出支援事業交付金	富士山大淵笹場茶園景観活用推進協議会	中山間の地域引力創出支援事業費等補助金交付要綱	中山間地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」を支援	1,000,000
7	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	富士市農業再生協議会	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	有機農業の取組面積の拡大	92,000
		富士宮市	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	オーガニックビレッジとして有機農産物の産地化を進め、持続可能な農業等を広く波及させる。	2,099,220
		株式会社農と幸	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	環境負荷低減事業活動を定着させるために必要となる機械の導入	1,116,000
8	多面的機能支払交付金	富士宮市	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農地維持、資源向上（地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動）	6,010,501
		富 士 市			23,395,303
	小 計				29,405,804
合 計					48,589,814

支 出 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 2 月 28 日現在)

交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
7. 6. 6	2, 803, 000		円			
7. 6. 6	2, 704, 000					
	5, 507, 000					
7. 12. 12	1, 068, 000					
7. 5. 30	1, 027, 000					
7. 12. 17	4, 222, 650					7. 12. 2
7. 12. 17	1, 891, 050					7. 12. 2
7. 12. 5	1, 051, 736	7. 12. 24	1, 051, 736			7. 12. 3
8. 1. 5	109, 354					
7. 8. 20	1, 000, 000	7. 11. 21	897, 060			7. 8. 6
		8. 2. 24	100, 880			
7. 7. 30	3, 500, 000	8. 2. 26	92, 000			7. 7. 15
7. 11. 13	△ 3, 408, 000					
7. 7. 30	2, 099, 220					7. 7. 15
7. 9. 30	1, 116, 000					7. 9. 18
7. 11. 7	0					
7. 5. 29	6, 010, 501	7. 6. 12	4, 237, 000			
		8. 2. 12	1, 773, 501			
7. 5. 29	22, 444, 678	7. 6. 13	15, 730, 000			
7. 12. 18	699, 600	8. 2. 16	7, 665, 303			
8. 1. 21	251, 025					
	29, 405, 804		29, 405, 804			
			31, 547, 480			

工事発注状況調（農地）

（令和８年２月28日現在）

四半期	令和５年度			令和６年度			令和７年度		
	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B－A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B－A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B－A
第１	9	5	△ 4	4	2	△ 2	6	2	△ 4
第２	2	2	0	5	2	△ 3	3	6	3
第３	1	6	5	2	3	1	5	5	0
第４	1	1	0	0	1	1	0	1	1
合計	13	14	1	11	8	△ 3	14	14	0

（注）１ 本表は、農林事務所において調整する。なお、本庁所管課については、過去２か年を記入する。

２ 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第１四半期については４月以降の最初に公表した件数、第４四半期については第３四半期の期首に公表した件数を記入する。

３ 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）２５０万円以上の工事をすべて記入する。

ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。

４ 前年度の計画件数（Ａ）と実績件数（Ｂ）の差が、四半期ごとに１０件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

工事発注状況調（森林）

（令和7年2月28日現在）

四半期	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B－A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B－A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B－A
第1	5	1	△ 4	2	1	△ 1	2	0	△ 2
第2	2	5	3	2	2	0	0	1	1
第3	0	2	2	0	1	1	2	3	1
第4	0	0	0	0	1	1	0	0	0
合計	7	8	1	4	5	1	4	4	0

（注）1 本表は、本庁所管課・出先機関において調整する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。

2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。

3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。

ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。

4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

入札状況調

種 別		令和5年度		令和6年度		令和7年度 (8年2月28日現在)			
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)		
1 業務委託契約（工事関係）									
全 体（合計）		38	138,105,000	40	164,400,500	28	92,945,600		
地方自治法 施行令第 167条の2該 当号	一般競争入札	8	54,395,000	4	33,990,000	3	17,160,000		
	うち 総合評価方式	1	18,810,000	2	23,595,000	0	0		
	指名競争入札	17	62,623,000	24	113,311,000	14	56,755,600		
	随意契約（小計）	13	21,087,000	12	17,099,500	11	19,030,000		
	(内訳)	1号（少額）	7	4,510,000	5	2,084,500	4	1,804,000	
		2号（不適）	6	16,577,000	7	15,015,000	7	17,226,000	
		5号（緊急）	0	0	0	0	0	0	
		6号（不利）	0	0	0	0	0	0	
		7号（有利）	0	0	0	0	0	0	
		8号（不調）	0	0	0	0	0	0	
上記以外	0	0	0	0	0	0			
プロポーザル方式（再掲）		0	0	0	0	0	0		
2 工事請負契約									
全 体（合計）		25	999,243,872	15	589,380,000	19	855,448,000		
地方自治法 施行令第 167条の2該 当号	制限付き一般競争入札	うち 総合評価方式(小計)	4	438,130,000	3	292,930,000	2	268,620,000	
		(内訳)	標準型(高度含む)	0	0	0	0	0	0
			簡易型Ⅰ	0	0	0	0	0	0
			簡易型Ⅱ	4	438,130,000	2	225,830,000	2	268,620,000
			簡易型Ⅲ	0	0	1	67,100,000	0	0
			指名競争入札	4	183,040,000	4	83,314,000	8	157,223,000
	随意契約（小計）		3	4,216,872	1	1,540,000	2	3,751,000	
	(内訳)	1号（少額）	3	4,216,872	1	1,540,000	2	3,751,000	
		2号（不適）	0	0	0	0	0	0	
		5号（緊急）	0	0	0	0	0	0	
		6号（不利）	0	0	0	0	0	0	
		7号（有利）	0	0	0	0	0	0	
		8号（不調）	0	0	0	0	0	0	
上記以外	0	0	0	0	0	0			

- （注） 1 本表は、農林事務所において調製すること。
- 2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
- 3 金額欄には、当初契約額を記入すること。
- 4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

事業別箇所数調

(令和6年度)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	【農地】			千円		千円
	基幹水利施設事業	安居山頭首工	3	159,400	1	9,080
	畑地帯総合整備事業	江尾	6	252,360	4	60,998
	ため池等整備事業	羽鮒池	4	101,000	2	50,940
	経営体育成基盤整備事業	桧	3	130,760	1	20,000
	集落基盤整備事業	朝霧高原	2	151,730	1	65,290
	震災対策農業水利施設整備事業	静岡15期	3	26,750		
	農地：小計		21	822,000	9	206,308
	【森林】					
	復旧治山	南松野	1	41,200	1	1,000
	予防治山（農山漁村）	大淵	1	14,096		
	盛土緊急対策事業	羽鮒	2	25,082		
	事務費（治山事業費）	富士農林管内	1	400		
	造林事業費	富士農林管内	1	780		
	森林：小計		6	81,558	1	1,000
計			27	903,558	10	207,308
県 単 独 事 業	【農地】					
	農地防災ダム管理事業	大倉川	1	35,845		
	事業計画基礎調査	安居山用水	1	8,360		
	事業計画調査	富士	1	9,213		
	農地：小計		3	53,418		
	【森林】					
	集落間林道整備事業	天子ヶ岳	4	173,783	2	48,583
	治山小規模維持管理	富士農林管内	1	3,951		
	県土強靱化対策事業	下柚野	2	48,604	1	2,600
	治山調査	富士農林管内	1	15,477		
	保安林整備事業	富士農林管内	1	200		
	育種場管理	富士農林事務所有種場	2	25,523		
	事務雑費	富士農林管内	1	275		
	その他	富士農林管内	1	5,700		
	森林：小計		13	273,513	3	51,183
計			16	326,931	3	51,183
合 計			43	1,230,489	13	258,491

事業別箇所数調

(令和7年度)

(令和8年2月28日現在)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	【農地】			千円		千円
	基幹水利施設事業	安居山頭首工	2	51,080		
	畑地帯総合整備事業	江尾	9	425,298		
	ため池等整備事業	羽鮒池	3	125,940		
	経営体育成基盤整備事業	桧	4	204,182		
	集落基盤整備事業	朝霧高原	2	137,313		
	震災対策農業水利施設整備事業	静岡16期(富士)	1	3,200		
	農地：小計		21	947,013		
	【森林】					
	復旧治山	南松野	1	25,283		
	緊急予防治山	内房	1	50,000		
	事務費(治山事業費)	富士農林管内	1	250		
	造林事業費	富士農林管内	1	988		
	森林：小計		4	76,521		
	計		25	1,023,534		
県 単 独 事 業	【農地】					
	譲与促進事業	富士農林管内	1	3,750		
	農地防災ダム管理事業	大倉川	1	34,191		
	農地防災ダム浚渫事業	大倉川	1	20,000		
	事業計画調査	富士	1	10,000		
	農地：小計		4	67,941		
	【森林】					
	集落間林道整備事業	天子ヶ岳	4	138,058		
	小規模維持管理等業務委託	富士農林管内	1	3,000		
	県土強靱化対策事業	富士農林管内	1	23,760		
	治山調査	富士農林管内	1	10,000		
	保安林整備事業	富士農林管内	1	440		
	事務雑費		1	286		
	その他	栗倉	1	4,000		
	森林：小計		10	179,544		
	計		14	247,485		
合 計			39	1,271,019		

公 有 財 産 調

(令和 6 年度)

区 分	令和6年3月31日		増		減		令和7年3月31日		摘要
	現 在						現 在		
	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 6,195		千円		千円		千円 3,727	
土地	m ² 3,566.00	143			m ² 472.87		m ² 3,093.13	143	
立木竹	本 0	0					本 0	0	
建物	m ² 428.36 500.56	4,809			m ² 379.46 469.87	1,225	m ² 48.90 30.69	3,584	
工作物	個 4	1,243	個		個 4	1,243	個 0	0	
普通財産		61						61	
土地	m ² 1,660.92	61			m ²		m ² 1,660.92	61	
立木竹									
建物			m ² 379.46 469.87		m ² 379.46 469.87				
工作物	個 1	0	個 4	1,243	個 5	1,243	個 0	0	
公有財産に準ずるもの		295						295	
電話加入権	件 8	295					件 8	295	

公 有 財 産 調

(令和 7 年度)

(令和8年2月28日現在)

区 分	令和7年3月31日		増		減		令和8年2月28日		摘要
	現 在		現 在		現 在		現 在		
	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 3,727		千円		千円		千円 3,727	
土地	m ² 3,093.13	143					m ² 3,093.13	143	
立木竹	本 0	0					本 0	0	
建物	m ² 48.90 30.69	3,584					m ² 48.90 30.69	3,584	
工作物	個 0	0					個 0	0	
普通財産		61						61	
土地	m ² 1,660.92	61					m ² 1,660.92	61	
立木竹									
建物									
工作物	個 0	0					個 0	0	
公有財産に準ずるもの		295						295	
電話加入権	件 8	295					件 8	295	

借地借家等調

(令和8年2月28日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土地	敷地	富士山国 有林1614 林小班内	山林	山林	7,241	—	無償	R7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	静岡森林管理 署長	遊歩道 敷
2											
3											
4											
5											
6											
7											
			計			7,241					

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和8年2月28日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借契約 (賃借料)	コピー機1台 (契約期間) R 6 . 4 . 1 ～ R 1 1 . 3 . 3 1	円 0	円 —	円 —	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	電子複写機賃貸借契約 (賃借料)	コピー機1台 (契約期間) R 3 . 4 . 1 ～ R 8 . 3 . 3 1	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 —	円 —	円 —
	警備業務委託契約	大倉川農地防災ダム 建物機械警備	円	円	円	円	円	円	円	円
(契約期間) R 3 . 4 . 1 ～ R 8 . 3 . 3 1		646, 800	129, 360	129, 360	129, 360	129, 360	129, 360	—	—	—

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は 面 積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	敷地	富士宮市 内野 29-4	宅地	宅地	電柱 1本 地下ケーブル 40m	1,500 1,500	円 3,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
			富士宮市 内野 29-7	畑	その他	電柱 1本 地下ケーブル 48m	180 360	540			
2	〃	〃	沼津市 桃里609-74	宅地	水路敷	電柱 1本 支線 1条	180 180	360	R3.4.1 ～ R8.3.31	東京電力(株) パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力供給
3	〃	〃	富士宮市 精進川 2373-2	山林	その他	電柱 1本 支線 1条	180 180	360	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
4	〃	〃	富士宮市 山宮字出口 315-2	道路	道路敷	駐車場乗入工 14.38㎡	51	730	R7.4.1 ～ R8.3.31	□□□□	工業団地建 設に伴う駐 車場乗入用
5	〃	〃	富士市 川尻東 147-3	道路	道路敷	進入路 10.22㎡	97	990	R7.4.1 ～ R8.3.31	(株)山崎工業	駐車場乗入
6	〃	〃	富士市 川尻東 147-3	道路	道路敷	駐車場乗入工 16.97㎡	97	1,640	R7.4.1 ～ R8.3.31	(福)富士厚生会	病院建設に 伴う駐車場 乗入用
7	〃	〃	富士宮市 村山847-3～ 788-5	道路 水路	道路敷	水道管敷設 L=134m		免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	富士宮市長	水道管敷設
8	建物	雑屋建	富士宮市 精進川 2416-2	—	—	主装置 1.00㎡ アンテナ 0.06㎡ (計1.06㎡)		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	(株)NTTドコモ 東海支社長	屋内用携帯 電話基地局
9	土地	敷地	富士宮市 村山字三又 1300-41	山林	山林	搬入路用地 92.48㎡	0.66	100	R7.4.1 ～ R8.3.31	電源開発送変電 ネットワーク(株)	搬入路
10	土地	敷地	富士市 今宮 943-3	山林	宅地	電柱 3本 支線 3条	1,500 1,500	9,000	R5.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信線 路設備設置
11	〃	〃	富士市今宮 943-3	山林	宅地	支線柱 1本 支線 1条	1,500 1,500	3,000	R5.4.1 ～ R8.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
合計								19,720			

備品・図書調

1 / 2 頁
(令和 6年度)

所属 0000105124 経済産業部 富士農林事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	34	(1) 1	0	(0) 7	0	28
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-07 測量機器類	6	(1) 1	0	(0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-02 林産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

備品・図書調

2 / 2 頁
(令和 6年度)

所屬 0000105124 経済産業部 富士農林事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
07-03 畜産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
11-01 警察用特殊機器類	2	(1) 1	0	(0) 0	0	3
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	114	(3) 3	0	(0) 7	0	110

備品・図書調

1 / 2 頁
(令和 7年度)

所属 0000105124 経済産業部 富士農林事務所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 3	0	0
02-01 情報処理機器類	28	(0) 0	0	(0) 1	0	27
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-07 測量機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-02 林産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

備品・図書調

2 / 2 頁
(令和 7年度)

所屬 0000105124 経済産業部 富士農林事務所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
07-03 畜産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
11-01 警察用特殊機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	110	(0) 0	0	(0) 5	0	105

主 要 備 品 調

(令和8年2月28日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	5-4	分光分析機器	島津製作所SPCA-626D	年数回 土壌分析用	平成5年9月	円 2,300,000
2	5-99	計測機器	計測制御装置グリーンキット	年数回 データ記録用	平成10年3月	1,586,550
3	3-2	その他の観察・観測用光学機器	拡大映像システム モリテックス スコープ マン MS803	年数回 拡大観察用(病害虫の相談があったとき使用)	平成9年3月	1,431,700
4	5-7	距離・長さ測量機器	光波距離計 トプコンGTS-320F	年数回 林業測定用	平成7年2月	1,348,270
5	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	概ね年1～3回 ダム洪水配備時に使用	平成25年11月	810,000
6	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	概ね年1～3回 ダム洪水配備時に使用	平成25年11月	810,000
7	5-1	衝撃(突)機器	簡易支持力測定器 キャスポルマルイ MIS-244-0-61型	年数回 林業強度測定用	平成14年8月	805,350
8	1-4	移動書庫	平行移動書庫 2列両開型 SV-21K-W	常時(年365日) 一般事務用	令和3年7月	759,000
9	5-7	その他の測量機器	ドローン本体及び附属品	令和7年度10回 森林整備業務用	令和6年2月	675,714
10	1-7	裁断機	リコー 4514FL	毎日(年245日) 一般事務用	平成元年3月	611,000
11	5-99	試験実験機器	簡易地盤支持力試験機 エレフィット SK-070010-VG	年数回 構造物支持力確認用	令和3年12月	530,640
12	5-4	蒸留水製造装置	東京理科SA-2000EI	年数回 土壌化学分析用	平成5年3月	507,000
13	1-4	書類収納庫	壁面収納庫 ウチダ874-6218	常時(年365日) 一般事務用	昭和62年3月	475,000
14	5-7	距離・長さ測量機器	デジタルコンパス	年数十回 周囲測量検査用	平成31年2月	415,800
15	3-2	顕微鏡	実体顕微鏡SMZ-2T-2	年数回 実態観察検査用	平成9年3月	346,500
16	5-7	その他の測量機器	ハンディGPS受信機 モバイルマッパーポロ	年数回 林業測定用	平成20年3月	315,000